

DISCLOSURE 2017

中間期ディスクロージャー誌 2017
平成29年9月期

トップメッセージ



取締役社長
寺門 一義

取締役副社長
松下 正直

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
おかげさまで、常陽銀行と足利ホールディングスとの経営統合によりめぶきフィナンシャルグループが発足してから1年を迎えることができました。これもひとえに、お客さま、地域の皆さま、株主の皆さまからの温かいご支援とご愛顧の賜物であり、心より感謝申し上げます。

さて、平成29年度上半期のわが国経済は、海外景気の回復を背景に輸出や生産が増加し、平成28年1～3月期以降、GDP（国内総生産）は7四半期連続でプラス成長

となるなど、緩やかな回復傾向にあります。また、個人消費や設備投資が上向きとなり、本格的な内需拡大が期待されています。

こうしたなか、当社グループは目指す姿を「地域の未来を創造する総合金融サービスグループ」とする第1次グループ中期経営計画（平成28年10月1日～平成31年3月31日）のもと、グループ一丸となって統合シナジーの早期発現に取り組みました。

「地域創生への創意結集」では、常陽・足利両行が共同で開催した「第1回めぶきビジネスアワード」において28件の優れた事業プランを表彰し、地域に潜在する革新的・創造的な事業プランの掘り起こしに取り組んだほか、「めぶき地域創生ファンド」の支援枠を倍増するなど、資金面を含めた支援の充実を図りました。また、常陽・足利両行において、地元大学と連携協定を締結し大学発ベンチャーの創出支援の枠組みを構築するなど、地域企業の成長支援や地域の活性化に取り組みました。

「総合金融サービスの拡充」では、常陽・足利両行においてネット専用住宅ローン「めぶきdeかりかえ」を共同開発し、お客さまの幅広いニーズにお応えしたほか、常陽銀行の子会社であった常陽リースと常陽証券をそれぞれめぶきリース、めぶき証券に商号を変更するとともに、当社の直接出資子会社とし、お客さまにワンストップでサービスを提供する態勢を拡充しました。

「エリア・チャンネルの拡充」では、常陽銀行が船橋支店を開設し、千葉県北西部から東京都内にかけての面的な店舗ネットワークの充実を図りました。また、海外拠点として、12月に足利銀行がバンコクに駐在員事務所を開設したほか、常陽銀行においてはハノイに駐在員事務所の開設準備を進めました。さらに、めぶきリース、めぶき証券の営業拠点を栃木県内に新設するなど、国内外の広域ネットワーク構築に向けた取り組みを積極的に進めました。

「オペレーションの革新」では、足利銀行のICキャッシュカード発行事務を常陽銀行の子会社である常陽ビジネスサービスに委託し、業務の共同化によるコストシナジーの発現に取り組んだほか、常陽・足利両行において、残高や入出金明細の照会ができるスマートフォン向けアプリの取り扱いを開始するなど、お客さまのサービス向上と行内の業務効率化に向けた取り組みを進めました。

当社グループは、今後とも、お客さま、地域の皆さま、株主の皆さまのご期待にお応えできるよう、グループ役職員一同全力を尽くしてまいります。引き続き一層のご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

平成30年1月吉日

会社概要

株式会社 めぶきフィナンシャルグループ (平成29年9月30日現在)

本店所在地	東京都中央区八重洲二丁目7番2号
本社所在地	[水戸本社] 茨城県水戸市南町二丁目5番5号 [宇都宮本社] 栃木県宇都宮市桜四丁目1番25号
資本金	1,174億円
設立日	平成20年4月1日 (平成28年10月1日商号変更)
上場証券取引所	東京証券取引所
従業員数	128名
格付	A (格付投資情報センター)

株式会社 常陽銀行 (平成29年9月30日現在)



創立	1935年 (昭和10年) 7月30日
本店	茨城県水戸市南町二丁目5番5号
資本金	851億円
店舗数	国内: 181店舗 (本支店151、出張所30) 海外: 3駐在員事務所 (上海、シンガポール、ニューヨーク)
従業員数*	3,437名
格付	A+ (格付投資情報センター) A2 (ムーディーズ)

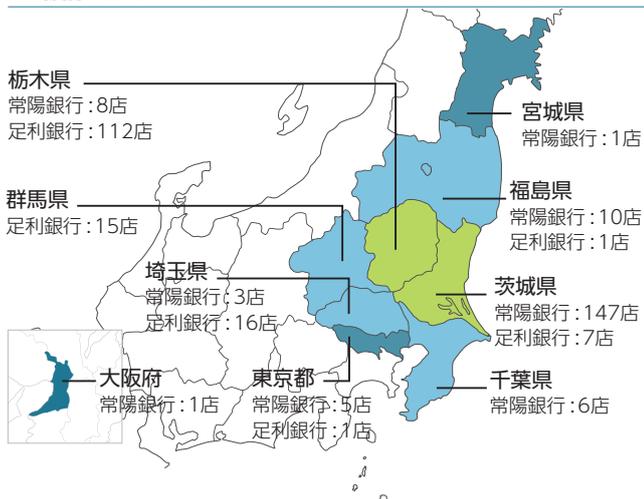
株式会社 足利銀行 (平成29年9月30日現在)



創立	1895年 (明治28年) 10月1日
本店	栃木県宇都宮市桜四丁目1番25号
資本金	1,350億円
店舗数	国内: 152店舗 (本支店105、出張所47) 海外: 1駐在員事務所 (香港)
従業員数*	2,900名
格付	A+ (格付投資情報センター)

※ 従業員数には外部への出向者等を除きます。

店舗網 国内:333店 海外:4か所 (平成29年9月30日現在)



Contents

<情報編>

トップメッセージ	1
会社概要	2
めぶきフィナンシャルグループについて	3
業績ハイライト	7
中小企業の経営の改善および 地域活性化のための取り組み状況	11
CSRへの取り組み	17

<資料編>

株式会社めぶきフィナンシャルグループ 連結財務データ	21
株式会社めぶきフィナンシャルグループ 自己資本の充実の状況	37
旧株式会社足利ホールディングス 自己資本の充実の状況	51
株式会社常陽銀行 連結財務データ	63
株式会社常陽銀行 単体財務データ	76
株式会社常陽銀行 自己資本の充実の状況	95
株式会社足利銀行 連結財務データ	125
株式会社足利銀行 単体財務データ	137
株式会社足利銀行 自己資本の充実の状況	155
銀行法施行規則等による開示項目と 記載ページ一覧	177

※本誌は銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料です。本誌に掲載してある計数は、原則として平成29年9月末現在の計数を、単位未満切り捨てのうえ表示しています。

※当社に関する情報は、インターネットのホームページでもご覧いただけます。

ホームページアドレス <http://www.mebuki-fg.co.jp/>

めぶきフィナンシャルグループについて

グループ経営理念

質の高い総合金融サービスの提供を通じ、
地域とともに、ゆたかな未来を創り続けます。

グループの創意を結集し、地域の持続的成長に貢献します。

質の高い総合金融サービスの提供により、地域社会の課題解決を図り、地域とともにゆたかな未来を創造します。

中間期ディスクロージャー誌 2017

情報編

グループの目指す姿(戦略目標)

地域の未来を創造する総合金融サービスグループ

当社グループは、両行が培ってきたお客さま、地域とのリレーション、地域への深い理解を維持・深化しつつ、広域ネットワークを活用した経済交流圏域の広がりへの追求、総合金融サービスの規模・範囲の拡大を図り、「地域産業の掘り起し、地域経済の活性化や新たな市場創造」に取り組み、地域とともに成長を目指します。

グループ理念の構造 (=グループの活動のもととなる基本的な考え方)

ミッション	地域と共に 発展・成長し、地域に貢献する			
ビジョン	「開かれた」金融グループとして、事業エリア・領域・規模の拡大を進めていく			
成長 ドライバー	ネットワークの活用による 地域経済の拡大 中央の大企業を含む広域の ネットワークを活用した商 流・情報流・企業間交流の加 速と拡張	先進的サービスの 開発・提供 ITの活用、他業態と の連携等による先 進的な金融サービ スの開発・提供	統合による 収益基盤の強化 オペレーションの効 率化と経営資源の 戦略的シフトによる 強固な収益基盤の 構築	プロフェッショナル 人材の育成 多様で高度な金融ニ ーズに対応でき、且つ、地 域の事情に精通したプ ロフェッショナルを育成
バリュー	リース・証券・シンクタンク・ITサービスを含んだワンストップ総合金融サービス			
事業基盤	地域との強固な信頼関係・地域シェアトップの地域金融機関			

目指す姿の実現に向けた計画

第1次中期経営計画

平成28年度下期 ~ 平成30年度

グループを軌道に乗せ成功へと導く期間

	平成30年度
連結当期純利益	470 億円程度
連結ROE	5% 以上
連結自己資本比率	10% 台半ば

第2次中期経営計画

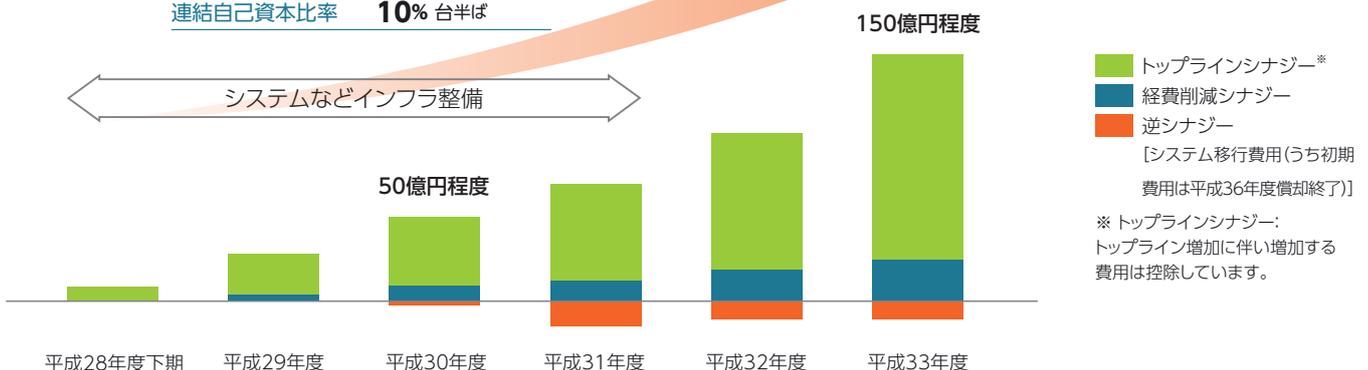
平成31年度 ~ 平成33年度

本格的な成果の実現・次なる成長への転換期間

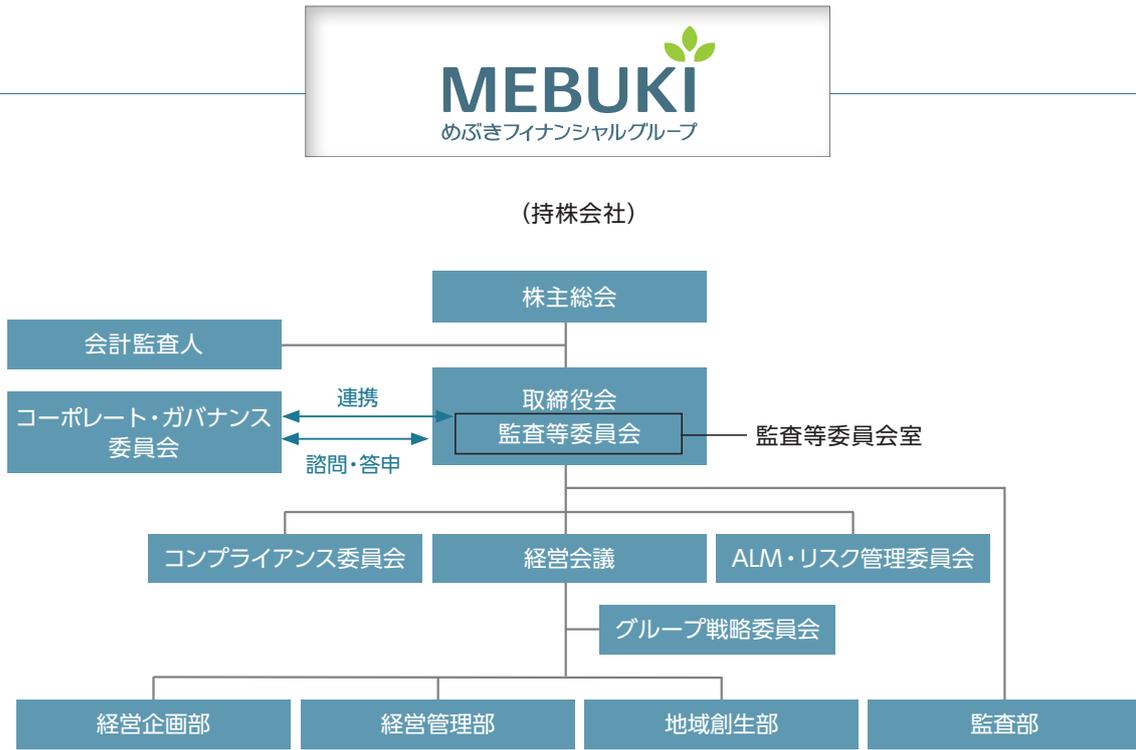
	(参考)平成33年度
連結当期純利益	640 億円程度
連結ROE	6% 以上
連結自己資本比率	10.5% 以上

【目指す姿】

地域の未来を
創造する
総合金融サービス
グループ



組織図



直接出資子会社



監査等委員会設置会社



監査等委員会設置会社



監査役設置会社



監査役設置会社

(平成29年10月2日現在)



- 29年4月
- 常陽リースから「めぶきリース」に商号変更。めぶきフィナンシャルグループの100%出資子会社化。
 - グループ内のリース事業を一本化。
 - 栃木県内の営業体制を強化（宇都宮・足利・小山の3営業部体制）。



- 29年4月
- 常陽証券から「めぶき証券」に商号変更。
 - 足利銀行との金融商品仲介業務取扱店舗を従来の13店舗から128店舗に拡大。
- 29年10月
- めぶきフィナンシャルグループの100%出資子会社化。宇都宮支店を開設。

めぶきフィナンシャルグループの取り組み

グループ内の連携体制強化

めぶきフィナンシャルグループでは、お客さまの多様化するニーズに対し、付加価値の高いワンストップ金融サービスを提供するため、グループ内の連携体制強化に取り組んでいます。

平成29年4月、「めぶきリース」を当社の完全子会社化するとともに、足利信用保証のリース事業との一本化を図り、栃木県内の営業拠点を宇都宮・小山・足利の3営業部に拡充するなど、お客さまの多様な資金ニーズにお応えする体制を構築しました。

また、平成29年10月に「めぶき証券」を完全子会社化し、栃木県内初となる宇都宮支店を開設し、栃木県を中心とした地域により専門性の高い商品・サービスや資産運用のアドバイスを提供できる体制といたしました。



めぶき証券宇都宮支店オープン

店舗ネットワークの効率化

めぶきフィナンシャルグループでは、常陽・足利両行の営業エリアが重複している地域の店舗ネットワークの効率化に取り組んでいます。

常陽銀行では、平成29年4月に宇都宮東支店・真岡西出張所を、それぞれ宇都宮支店・真岡支店に移転しました。また、足利銀行では、平成29年5月に長谷町出張所、北川辺出張所を古河支店へ統合、6月に古河東出張所を古河支店内に移転（支店内出張所）しました。今後は、足利銀行古河支店を新築移転したうえで、総和支店、古河ローンセンターを古河支店内に移転し、店舗網の再構築を図っていく予定です。

また、平成29年6月、常陽銀行古河東支店内に足利銀行のATMを、足利銀行真岡西出張所内に常陽銀行のATMを相互設置するなど、お客さまの利便性向上にも積極的に取り組んでいます。



常陽銀行古河東支店

足利銀行真岡西出張所

「めぶき製造業実務研修会」の開催

平成29年8月、日立建機株式会社様のご協力のもと、ものづくり企業の製造現場における生産性向上を支援するため、「めぶき製造業実務研修会」を開催しました。

日立建機株式会社様の現職社員の方に講師をつとめていただき、15社26名が参加、「製造現場の5S活動の実践」をテーマに、演習形式の研修を実施しました。演習では、実際に道具を使用し、安全と品質の向上につながる整理・整頓等を習得していただきました。

今後も、地域のものづくり企業の競争力強化に向けた研修の機会を積極的に提供していきます。



産学官金連携「めぶきFGひざづめミーティング2017」の開催

平成29年6月と7月に、宇都宮大学と茨城大学の講師陣とものづくり企業の方々が少人数で技術課題解決策を話し合う、「ひざづめミーティング」を開催しました。茨城、栃木両県には、自動車、医療、航空機産業関連の部品加工業者が集積しており、特に金属材料を取り扱う企業が多い特徴があります。今回は、合計27社が参加し、金属材料の加工技術や評価解析、新事業の立上げ手法などをテーマに活発な意見交換が行われました。

今後も、産学官金連携によるものづくり企業への支援に取り組んでまいります。



「めぶきFG食品加工技術商談会2017『デコ・ボコ マッチング』」の開催

平成29年9月、食品加工技術を有する事業者と新商品開発意欲を有する農業生産者等をマッチングする「めぶきFG食品加工技術商談会2017『デコ・ボコ マッチング』」を開催しました。地域製品の共同開発等を望む食品加工業者41社が出展し、自社食品の加工を希望する農業生産者や食品事業者のほか、自社で販売する食品の製作を希望する小売業者など350名が来場、新たな商品開発、販路拡大へ向けた商談が行われました。



海外ビジネスサポート体制の強化

平成29年12月、足利銀行がタイ・バンコクに駐在員事務所を開設したほか、常陽銀行がベトナム・ハノイに駐在員事務所の開設準備を進めるなど、東南アジア地域における事業展開や進出を予定しているお客さまへのサポート体制を強化しています。

また、海外各地におけるセミナーや交流会・商談会等を継続開催し、現地情報や新たなビジネスチャンスの場を提供するなど、お客さまの海外ビジネスを積極的に支援しています。



遼寧省中日商談会

● 実施および予定している海外セミナー等（数字は開催日）

- ・ 29. 6.21 [バンコクビジネス交流会2017]
- ・ 29. 6.21～6.23 [Mfairバンコク2017ものづくり商談会]
- ・ 29. 9.13 [遼寧省中日商談会]
- ・ 29.10.20 茨城会場、11.7栃木会場「海外販路開拓強化セミナー&個別商談会」
- ・ 29.10.26～10.28 シンガポール日本食品総合見本市「Food Japan 2017」
- ・ 29.12. 8 中国広東省深圳市「地銀合同セミナー・交流会@深圳2017」
- ・ 30. 3. 8～3. 9 (予定)「FBCハノイ2018ものづくり商談会」
- ・ 30. 6.20～6.22 (予定)「Mfairバンコク2018ものづくり商談会」

業績ハイライト (平成29年度中間期)



めぶきFG連結

(単位：億円)

平成29年度中間期	FG連結	進捗率	通期業績予想
経常利益	373	63.8%	585
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	249	62.3%	400
自己資本比率	10.81%	—	—

経常利益は373億円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は249億円となりました。
連結自己資本比率は10.81%となりました。

(ご参考) 2行合算・常陽銀行・足利銀行の実績

(単位：億円)

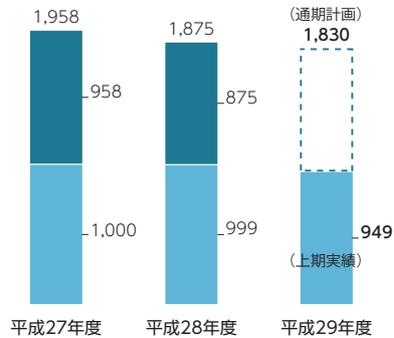
	平成29年度中間期					
	2行合算		常陽銀行		足利銀行	
	実績	前年中間期比	実績	前年中間期比	実績	前年中間期比
業務粗利益	949	△49	534	△40	415	△9
資金利益	777	+0	434	+4	343	△4
役務取引等利益	155	+11	89	+12	66	△1
その他業務利益他	16	△61	10	△57	5	△3
(うち国債等債券損益)	5	△69	4	△64	0	△4
経費	571	△11	337	△12	234	+0
うち人件費	300	△3	169	△7	130	+3
うち物件費	228	△4	143	△2	85	△2
実質業務純益	378	△38	196	△27	181	△10
コア業務純益	372	+31	192	+37	180	△6
一般貸倒引当金繰入額(a)	1	+24	△3	+6	5	+17
業務純益	376	△62	200	△34	175	△28
臨時損益	43	+57	33	+44	9	+13
うち不良債権処理額(b)	36	△15	21	△3	15	△12
うち株式等関係損益	92	+26	67	+26	24	+0
経常利益	419	△4	233	+10	185	△14
特別損益	△11	△7	△7	△4	△3	△3
中間純利益	284	△7	157	+2	127	△10
信用コスト (a)+(b)	38	+8	17	+3	20	+5

2行単純合算

業務粗利益

(単位：億円)

■ 上期 ■ 下期

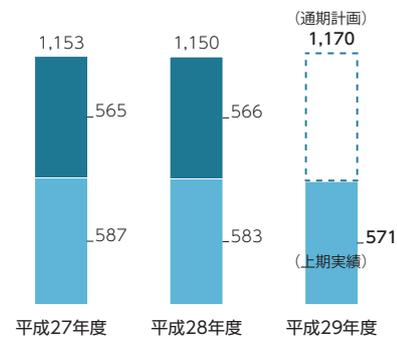


ポイント コンサルティング営業の強化により役務取引等利益が増加しましたが、国債等債券損益の減少により、前年同期比49億円減少の949億円となりました。

経費

(単位：億円)

■ 上期 ■ 下期

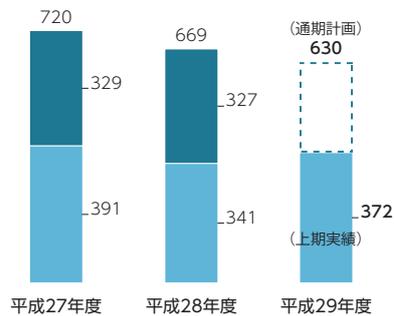


ポイント 各種経費削減策の展開や、預金保険料の減少等を主に、前年同期比11億円減少の571億円となりました。

コア業務純益

(単位：億円)

■ 上期 ■ 下期

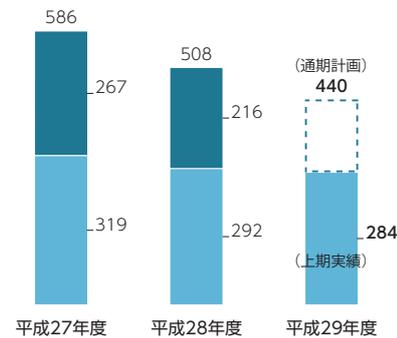


ポイント コンサルティング営業の強化による役務取引等利益の増加や、経費の減少等により、前年同期比31億円増加の372億円となりました。

当期純利益

(単位：億円)

■ 上期 ■ 下期

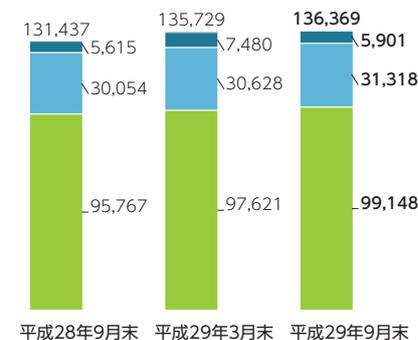


ポイント コア業務純益は増加しましたが、国債等債券損益の減少を主に、中間純利益は前年同期比7億円減少の284億円となりました。

預金残高

(単位：億円)

■ 公共 ■ 法人 ■ 個人



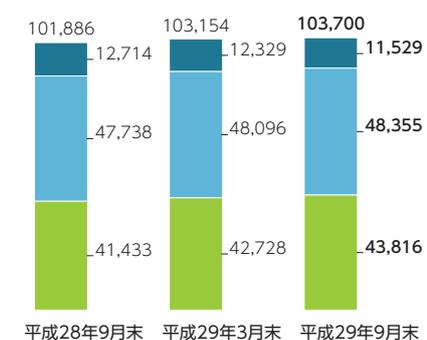
ポイント 個人・法人ともに増加し、全体では前年同期末比4,931億円増加の1兆3,636,9億円となりました。

預金残高・貸出金残高には、外貨を含みます。

貸出金残高

(単位：億円)

■ 公共 ■ 法人 ■ 個人



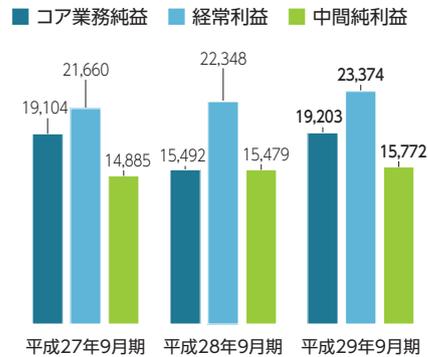
ポイント 住宅ローンなどの個人貸出金を中心に増加し、全体では前年同期末比1,814億円増加の1兆3,700億円となりました。

業績ハイライト (平成29年度中間期 単体)



収益の状況

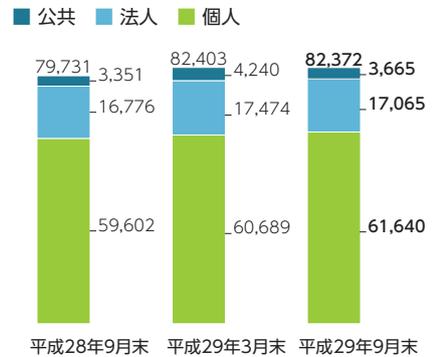
(単位：百万円)



ポイント コンサルティング営業の強化による役務取引等利益の増加や、経費の減少等により、コア業務純益・経常利益・中間純利益はともに、前年同期を上回りました。

預金残高

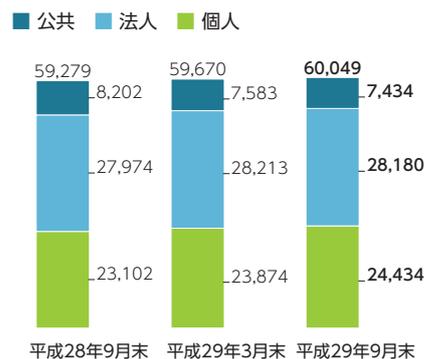
(単位：億円)



ポイント 個人・法人ともに増加し、全体では前年同期末比2,640億円増加の8兆2,372億円となりました。

貸出金残高

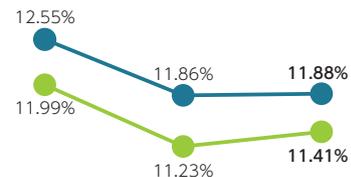
(単位：億円)



ポイント 住宅ローンなどの個人貸出金を中心に増加し、全体では前年同期末比770億円増加の6兆49億円となりました。

自己資本比率の状況

● 単体 ● 連結

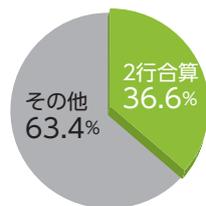


ポイント 連結自己資本比率は11.88%(自己資本4,584億円)と所要水準である4%を上回っております。

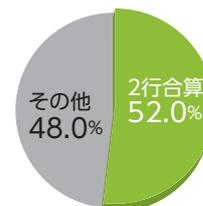
〈茨城県内の常陽銀行と足利銀行の合算シェア〉(2017.3月末現在)

預金・貸出金ともに、茨城県内で高いシェアを確保しています。

預金



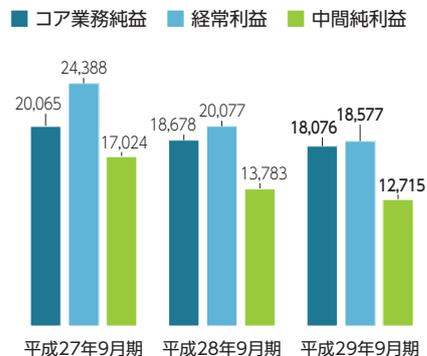
貸出金



(金融ジャーナル2017.12増刊号より作成)

収益の状況

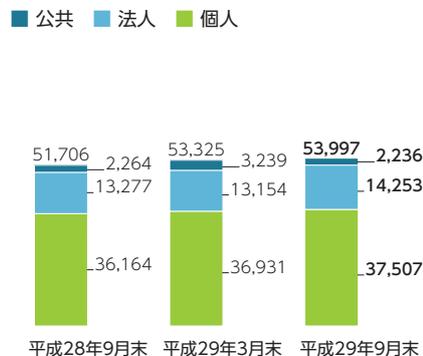
(単位：百万円)



ポイント 貸出金の利回り低下による資金利益の減少と預り資産関連手数料の減少により、中間純利益は前年同期比10億円減少の127億円となりました。

預金残高

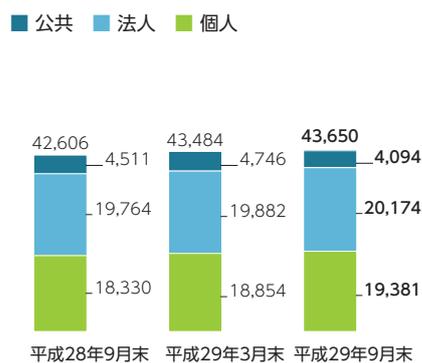
(単位：億円)



ポイント 個人・法人ともに増加し、全体では前年同期末比2,290億円増加の5兆3,997億円となりました。

貸出金残高

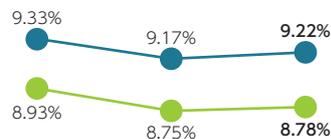
(単位：億円)



ポイント 個人・法人ともに増加し、全体では前年同期末比1,043億円増加の4兆3,650億円となりました。

自己資本比率の状況

● 単体 ● 連結

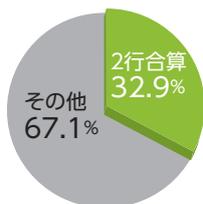


ポイント 連結自己資本比率は9.22%(自己資本3,073億円)と所要水準である4%を上回っております。

〈栃木県内の常陽銀行と足利銀行の合算シェア〉(2017.3月末現在)

預金・貸出金ともに、栃木県内で高いシェアを確保しています。

預金



貸出金



(金融ジャーナル2017.12増刊号より作成)

中小企業の経営の改善および地域活性化のための取り組み状況



常陽銀行

地域密着型金融への取り組み

常陽銀行は、「健全、協創、地域と共に」という経営理念のもと、地域社会・地域経済の発展への貢献に向けた取り組みの中で「地域密着型金融」を本来業務と位置づけ、「①ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化」「②中小企業に適した資金供給手法の徹底」「③持続可能な地域経済への貢献」の3項目を重点事項として、取り組みを強化しています。「地域密着型金融」に取り組んでいくうえで、財務データや担保・保証に必要以上に依存することなく取引先企業の成長性・持続可能性などを適切に評価し（事業性評価）、資金支援をはじめとするソリューションを提供していくことがこれまで以上に重要になってきています。常陽銀行では、以下の取り組み方針のもと事業性評価を推進しています。

<事業性評価の取り組み方針>

- 当行では、取引先企業の財務状況など定量的な分析に加え、財務諸表に表れない無形の資産（人材、知的財産、技術力、組織力、商流等）や事業の強み・弱み等の実態を把握したうえで、事業内容や成長性・持続可能性等を適切に評価し、その評価にもとづき最適な総合金融サービスの提供を行う取り組みを進めてまいります。
- 今後も、取引先企業との対話を深め、課題解決策の検討や有効なソリューションの提供などを行いながら、取引先企業の成長と地域産業の発展に貢献してまいります。

中小企業の経営支援に関する取り組み方針

常陽銀行は、地域社会・地域経済の発展に貢献することが地域金融機関として重要な使命であると考えています。地域の中小企業は地域社会・地域経済を支える柱として重要な役割を担っていることから、ライフサイクルに応じた経営支援に積極的に取り組んでいます。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

常陽銀行は、地域の中小企業への経営支援態勢の充実に向けて、行内体制の整備を進めるとともに、外部機関との連携を図り、円滑な資金供給やコンサルティング機能の強化に取り組んでいます。

円滑な資金供給では、事業ステージに応じた融資商品やファンドを活用した資金供給方法の多様化を図るとともに、中小企業の皆さまに各ステージにおける取り組みをより円滑に進めていただけるよう、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨も踏まえ、個人保証に過度に依存しない融資の推進に努めています。

また、条件変更等のご相談については、全営業店に金融円滑化推進責任者を置き、適切な対応をするよう取り組んでいます。さらに、融資審査部企業経営支援室に専門的な知識、ノウハウを有する人員を置き、経営改善計画の策定支援や事業の再生支援などを実施しています。

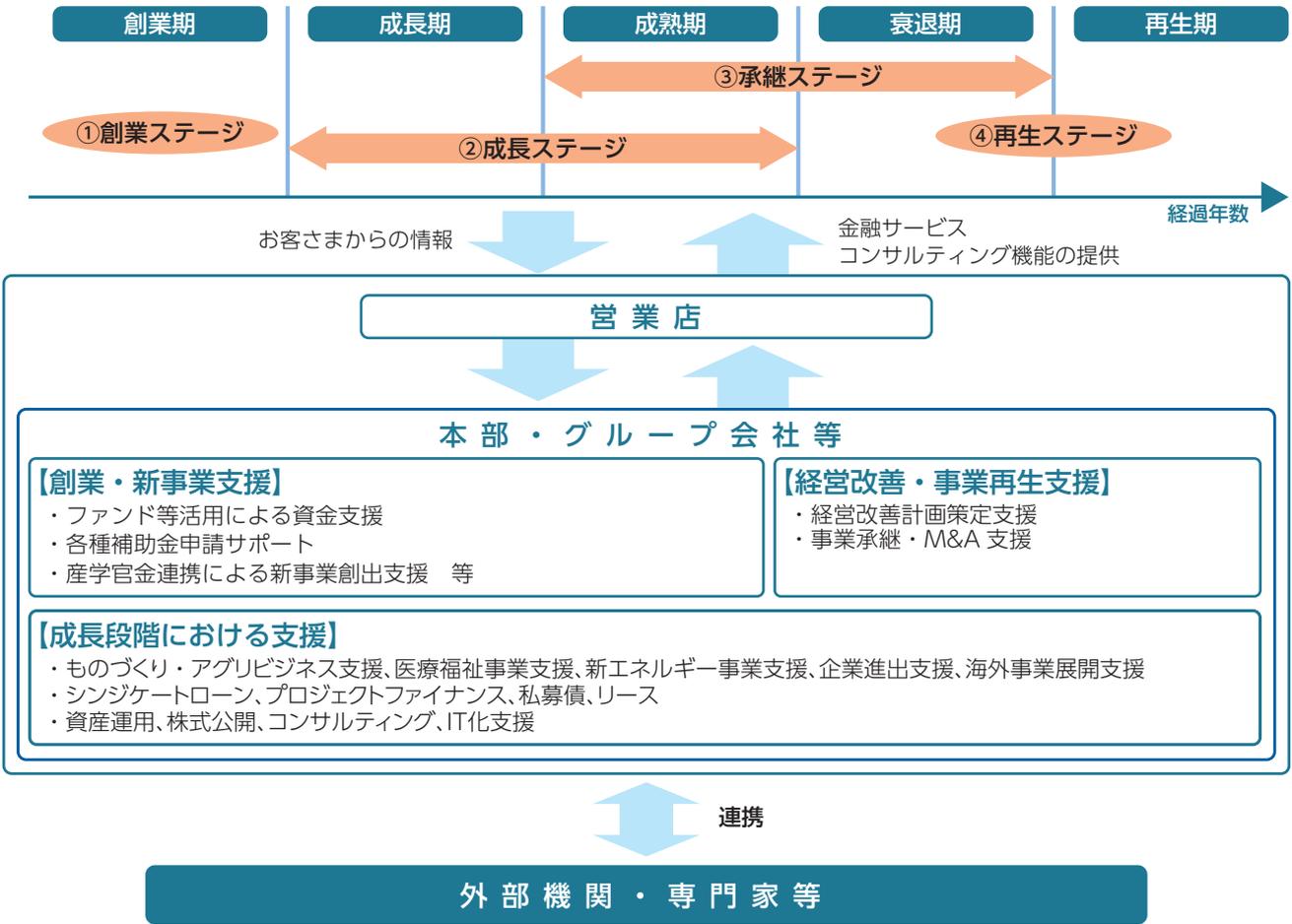
コンサルティング機能については、営業推進部総合金融サービス室に医療・福祉事業支援の専門チームを、地域協創部にものづくり、アグリビジネス、環境・新エネルギー分野の専門チームを、市場国際部に海外進出を支援する国際業務室を設置し、営業店と一体となって、お客さまの成長分野への進出をサポートしています。

<「経営者保証に関するガイドライン」に基づく当行の対応方針>

- (1) 当行は、お客さまの経営状況等を勘案し、お客さまの意向も踏まえた上で、経営者保証を求めない可能性や経営者保証の機能を代替する融資手法（動産担保融資等）を活用する可能性について検討いたします。
- (2) 当行は、お客さまからの申し出があれば、既に締結した保証契約についても見直しを検討いたします。
- (3) 当行は、保証履行を求める場合には、お客さまの資産状況を勘案した上で、履行請求の範囲を検討いたします。

【中小企業経営に関する支援体制】

お客様の事業ステージに応じたニーズ



【外部機関、外部専門家等との主な連携先】

- 公共団体等 経済産業省、茨城県、水戸市、つくば市、土浦市、民間都市開発推進機構、移住・住みかえ支援機構、信用保証協会、中小企業再生支援協議会、中小企業支援ネットワーク、地域経済活性化支援機構、産業復興機構、東日本大震災事業者再生支援機構、JETRO、産業支援機関、さいたま市産業創造財団、つくばグローバル・イノベーション推進機構、メキシコ合衆国地方州政府、ベトナム外国投資庁、国際協力機構（JICA）
- 研究機関等 産業技術総合研究所、物質・材料研究機構、高エネルギー加速器研究機構
- 大学等 筑波大学、茨城大学、東京理科大学、福島大学、宇都宮大学、埼玉大学、茨城工業高等専門学校
- 金融機関 日本政策投資銀行、国際協力銀行（JBIC）、外国銀行（カシコン銀行、他10行）
- 経営コンサルタント等 投資会社、弁護士・会計・税理士事務所等

（平成29年9月30日現在）

中小企業の経営支援に関する取り組み状況

(1) 創業・新規事業開拓の支援

○ファンド等を活用した資金ニーズへの対応

- ・いばらき創生ファンド（1件/25百万円）
- ・常陽創業支援プラン（1件/2百万円）
- ・いばらき新産業創出ファンド（1件/200百万円）

○「第1回めぶきビジネスアワード」の開催

足利銀行と連携し、地域に潜在する革新的・創造的な事業プランを表彰する「第1回めぶきビジネスアワード」を開催しました。ものづくりなどの「成長分野」や「地方創生」の取り組み、地域のしごと創出につながる「創業分野」など8つの事業テーマで646件の応募をいただき、28プランを表彰しました。



(2) 成長段階における支援

○成長分野関連の融資・多様な手法を用いた資金供給

	29年度上期	28年度上期
太陽光発電融資	167件／ 88億円	218件／ 102億円
医療・介護関連融資	382件／ 203億円	462件／ 219億円
動産担保融資（実行件数）	51件	33件
シンジケートローン組成	11件／ 120億円	5件／ 69億円
私募債発行	163件／ 183億円	94件／ 90億円

○「医療機関債」の引き受け

平成29年2月より、医療機関における資金調達
の多様化に対応するため、「医療機関債」を受託し
ています。（平成29年度上期実績 1件／2億円）

○「めぶき新現役交流会」の開催

平成29年7月、足利銀行と連携し、自社の人材
やノウハウだけでは解決できない経営課題を抱えて
いる企業に、豊富な知識、経験、ネットワークをも
つ企業OB（新現役）を紹介する人材交流会を開催
しました。

(3) 経営改善・事業再生・事業承継等の支援

○主要計数

項目名		29年度上期	28年度上期
正常先を除く期初債務者数	A	6,173先	6,874先
経営改善支援取り組み先数	a	787先	764先
再生計画策定先数	b	522先	487先
ランクアップ先数	c	45先	50先
経営改善支援取り組み率	a/A	12.7%	11.1%
再生計画策定率	b/a	66.3%	63.7%
ランクアップ率	c/a	5.7%	6.5%

○外部機関と連携した事業再生支援

平成29年度上期は、17先（相談受付ベース）の
事業再生支援に取り組みました。

- ・中小企業再生支援協議会 9先
- ・経営改善支援センター 7先
- ・いばらき創生ファンド 1先

○事業再生へのソリューション提供

- ・DDSによる事業再生支援 3先
(46百万円)

○事業承継・M&A等支援

- ・事業承継相談 1,970先
- ・M&Aアドバイザリー契約 14先
- ・M&Aに関する相談 299先

(4) 「経営者保証に関するガイドライン」の活用

	29年度上期	累計*
新規に無保証で融資した件数	2,155件	11,374件
保証契約を変更・解除した件数	203件	1,749件
ガイドラインに基づく 保証債務整理の成立件数	2件	10件
新規融資に占める経営者保証に依存しない割合	15.20%	

※平成26年2月のガイドライン適用開始時からの累計です。

地域の活性化に関する取り組み状況

○「めぶき地域創生ファンド」*を活用した資金供給

「めぶき地域創生ファンド」を通じ、地域の「食・農・観光」分野の振興に資する事業ならびに地域の発展に
資する事業を行う事業者を支援しています。

（平成29年度上期実績 4件／1,100百万円）

※「めぶき地域創生ファンド」・・・平成28年11月、常陽銀行と足利銀行が、損害保険ジャパン日本興亜株式会社との共同出資に
より組成したファンド

○地域活性化に向けた市町村との連携ローン

地域の課題解決に向け、市町村と連携したローンの取り扱いを行って
います。これまでに34市町村（平成29年9月末現在）と連携し、補助金
制度等と連携したローンの充実を図るなど、定住促進、空き家対策に
向けた支援を行っています。

<平成29年度上期に連携ローンを開始した市町村>

- 常総市（いきいき住マイル支援住宅ローン）
- 東海村（三世代支援ローン）
- 鹿嶋市（若年世帯支援住宅ローン）
- 高萩市（定住・移住促進住宅ローン）
- 城里町（定住促進ローン）



高萩市との連携確認書調印式

中小企業の経営の改善および地域活性化のための取り組み状況



地域密着型金融への取り組み

足利銀行では、『地域と共に生きる』を企業理念として、この企業理念に則った企業活動を永続的に展開するため、「経営目標」の一つとして、『リレーションシップバンキング～地域を軸とした経営』を以下のとおり定め、地域密着型金融への取り組みを恒久的なものとして位置づけております。

〔①取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮〕〔②地域の面的再生への積極的な参画〕〔③地域や利用者に対する積極的な情報発信〕の3項目を重点事項として、各種施策に取り組んでおります。

今後とも、地域金融機関として、地域における密度の濃いコミュニケーションに基づき、円滑かつ適正な資金供給と金融サービスの提供に全力を尽くすことにより、地域ならびにお客さまの安定・発展に貢献してまいります。

中小企業の経営支援に関する取り組み方針

足利銀行は、地域金融機関として下記の取り組み方針のもと、適切に金融仲介機能を発揮し、中小企業等の経営を支援することを通じて、地域の活性化に寄与していきます。

(1) 新規融資や貸出条件の変更等の申し込みに対する適切な審査（事業性評価の重視）

顧客ニーズを真摯に把握・理解し、融資審査に当たっては、過去の財務内容や担保・保証に必要以上に依存することなく、事業内容や成長可能性などを適切に評価し、融資や助言を行い支援していきます。特に中小企業者に対しては、その特性を踏まえた対応に努め、できる限り柔軟に対応していきます。

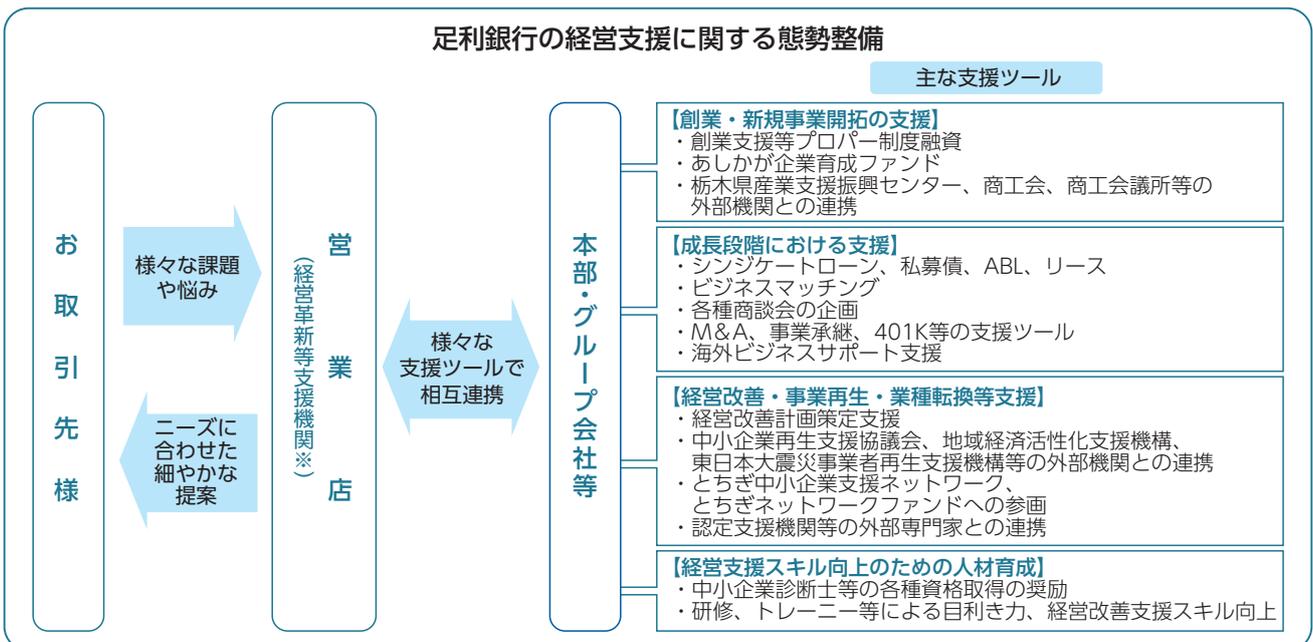
(2) 経営相談・経営指導等、債務者の経営改善に向けた取り組みに関する支援

中小企業者とは密度の濃いコミュニケーションを重視したリレーションシップの維持・向上に努め、財務内容の改善のほか、経営全般のニーズに則った経営改善計画の策定を支援していきます。また、経営改善計画策定後は、債務者の経営改善計画の進捗状況の確認・検証を継続的に行い、必要に応じて経営改善計画の見直しについて助言するなど、足利銀行のコンサルティング機能を発揮したきめ細かな対応を行っていきます。

(3) 債務者の事業価値を適切に見極めるための能力の向上

足利銀行のコンサルティング機能の発揮には、形式的・表面的ではなく、債務者の事業価値を適切に見極める能力が重要となるため、行内研修等により所謂「目利き」能力の向上をはかっていきます。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況



※平成24年8月30日に施行された中小企業経営力強化支援法において、足利銀行は中小企業の支援事業を行う機関として認定されています。

中小企業の経営支援に関する取り組み状況

(1) 創業・新事業開拓の支援

○創業・新事業支援に関する融資

- ・「あしぎんニュービジネス支援資金」 (19件/総額179百万円)
- ・「あしぎん地域創生支援資金」 (27件/総額156百万円)
- ・各地公体の創業者向け制度融資 (9件/総額45百万円)

○「第1回めぶきビジネスアワード」の開催

常陽銀行と連携し、地域に潜在する革新的・創造的な事業プランを表彰する「第1回めぶきビジネスアワード」を開催しました。ものづくりなどの「成長分野」や「地方創生」の取り組み、地域のしごと創出につながる「創業分野」など8つの事業テーマで646件の応募をいただき、28プランを表彰しました。

(2) 成長段階における支援・事業拡大支援

○事業性評価の取り組み

事業性評価を「経営課題の共通理解～本業支援」の一連の流れととらえ、お客さまとのコミュニケーションにより重きを置いた取り組みを進めております。こうした取り組みを強化するため平成28年9月に外部専門家と連携し、①本業の成長性等のヒアリング②結果のレポート作成③レポートのフィードバックを実施する仕組みを導入しました。平成28年9月からの取り組みを開始以降、平成29年9月末までの実績は、レポート作成409社（内、フィードバック終了は380社）となっています。

○事業価値を見極める融資手法の活用

- ・足利銀行がアレンジャーを務めるシンジケートローン組成 (17件/241億円)
- ・「あしぎん成長基盤支援私募債」「あしぎん環境配慮型私募債」等による私募債引受 (123件/132億円)
- ・ABL（動産・債権担保融資）活用による融資実績 (80件/63億円)

○「めぶき新現役交流会」の開催

平成29年7月、常陽銀行と連携し、自社の人材やノウハウだけでは解決できない経営課題を抱えている企業に、豊富な知識、経験、ネットワークをもつ企業OB（新現役）を紹介する人材交流会を開催しました。

○「クラウドファンディングセミナー&個別商談会」の開催

平成29年7月、常陽銀行と連携し、資金調達や商品等の魅力発信、テストマーケティングなどを希望する事業者の方々を対象に、クラウドファンディングを活用した成功事例等をわかりやすくご紹介するセミナーを栃木県と茨城県で開催しました。

○「ものづくり企業展示・商談会 2017」の開催

平成29年12月、栃木県内の信用金庫・信用組合、栃木県および栃木県信用保証協会と共同で、第7回目となる「ものづくり企業展示・商談会 2017」を開催しました。

(3) 経営改善・事業再生支援

○経営改善計画の策定支援

- ・経営改善計画の策定完了先数 74先
- ・中小企業再生支援協議会の活用先数 24先

〈経営改善計画策定支援実績（平成29年度上期）〉

	計画策定	当事主導	外部機関活用		
			協議会	その他の機関	外部専門家
経営改善計画策定支援実績	74先	17先	24先	25先	67先

*実績は、新規計画のほか、既存計画の見直し、期間満了に伴う再策定を含む。

*外部機関等の活用については重複のケースがあるため、合計の数は一致しない。(例：協議会と外部専門家併用)

*外部機関等のうち「その他の機関」とは、以下の公的機関を指す。

①地域経済活性化支援機構、②整理回収機構、③東日本大震災事業者再生支援機構、④産業復興相談センター、⑤経営改善支援センター、⑥経営サポート会議、(平成29年度上期の活用実績は上記のうち⑤⑥)。

(4) 事業承継

○相談対応

- ・後継者への自社株式移転等の事業承継ニーズに関する相談 410件 (受付ベース)
- ・M&Aに関する相談 168件 (うち8件成約)

○セミナーの開催

- ・平成29年6月、後継者育成のサポートセミナーとして、第19回「あしぎん後継者育成塾 (ニューリーダー養成道場)」(主催：(株)あしぎん総合研究所)を開催しました。
- ・平成29年7月、11月と、常陽銀行と共同でお取引先向けに「事業承継・M&Aセミナー」を開催しました。

(5) その他の取り組み

○「経営者保証に関するガイドライン」の活用

「経営者保証に関するガイドライン」の公表後、対応マニュアルの制定をはじめとした態勢整備を行い、融資取り組みにあたっては、経営者保証の必要性の検討、ABL等の代替的手法の活用等の検討、適切な保証金額の設定の検討を実施

〔「経営者保証に関するガイドライン」の活用状況〕

	29年度上期	累計
新規に無保証で融資した件数	3,878件	11,005件
保証契約を解除した件数	323件	1,296件
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	2件	11件
新規融資に占める経営者保証に依存しない割合	26.4%	

※中小企業者に対する件数を集計の対象としております。
 ※累計は平成26年2月のガイドライン提供開始時からの累計です。

地域の活性化に関する取り組み状況

○「めぶき地域創生ファンド」*を活用した資金供給

「めぶき地域創生ファンド」を通じ、地域の「食・農・観光」分野の振興に資する事業ならびに地域の発展に資する事業を行う事業者を支援しています。

(平成29年度上期実績 4件/1,100百万円)

※「めぶき地域創生ファンド」・・・平成28年11月、常陽銀行と足利銀行が損害保険ジャパン日本興亜株式会社との共同出資により組成したファンド

○「とちまる6次産業化セミナー」の開催

平成29年12月、農林漁業の6次産業化に取り組んでいる、もしくはこれから6次産業化に取り組みたいとお考えの生産者および事業者さまへのサポートとしてセミナーを開催し、6次産業化のポイントや「とちまる6次産業化成長応援ファンド」の活用についてご説明しました。

○バンコク駐在員事務所の開設

平成29年12月、「海外ネットワークの拡充」への取り組みとしてバンコク駐在員事務所を開設しました。バンコク駐在員事務所は、めぶきフィナンシャルグループの東南アジア地域での海外事業展開の体制強化、海外ネットワークの拡充・機能強化を目的とし、東南アジア地域に拠点を有するお客さまや、今後、進出を検討されているお客さまのサポートに取り組んでまいります。



CSRへの取り組み

めぶきフィナンシャルグループは、CSRへの取り組みが「持続可能な地域社会の実現」に貢献するものであり、さらにはめぶきフィナンシャルグループ自体の持続・永続的な発展につながるものと考え、CSRを行動の基軸に位置づけ、グループ役職員が一体となり当事者意識を持って取り組んでまいります。



常陽銀行

「常陽ふるさとの森」づくり



ふるさとの美しく健全な森を次世代に引き継ぐため、全国の地方銀行が設立した「日本の森を守る地方銀行有志の会」に参加しています。那珂市および筑波山の「常陽ふるさとの森」において、間伐や植樹活動などを実施し、ふるさとの緑を守り育てる森づくりに取り組んでいます。

平成29年4月には、常陽銀行新入行員の研修プログラムの一環として、全員で600本の少花粉スギやヒノキの苗木を植樹しました。

「ブリティッシュ・カウンシルおよび水戸市との連携協定プロジェクトの開始」

常陽銀行、英国の国際文化交流機関であるブリティッシュ・カウンシルおよび水戸市が連携し、「British Design for the Revitalisation of Ibaraki」に取り組んでいます。英国の学生が地元中小企業の製品・パッケージ等のデザインを制作することで、ブランド力の向上を目指すものです。第1弾として水戸市内企業のお茶のパッケージをデザインし、製品化しました。また、デザインをした学生を日本に招聘し、日本の製品デザインの視察やホームステイを実施したほか、体験した地域の観光等をブログ等で情報発信していただき、インバウンド振興につなげました。



「体験して学ぼう！お金と銀行のひみつ」の開催

常陽銀行では、未来を担う子どもたちにお金の大切さや銀行の役割を学んでいただく金融教室を行っています。平成29年8月には「体験して学ぼう！お金と銀行のひみつ」を開催し、子どもたちのグループ学習では、紙幣や硬貨の偽造防止策などについて、活発な意見交換が行われました。また、金融機関の役割を知っていただくため、銀行の窓口でお客さまに扮した保護者の方の受付を行う職場体験も実施しました。



3つの重点課題



環境

自然環境の健全な維持を目指し、ゆたかで美しい「環境」を未来につなげる取り組みを行っています。

経済

地域の持続的な経済成長を目指し、総合金融サービスの拡充と広域ネットワークを活用した「経済」への取り組みを行っています。

社会

地域と共生し、ゆたかな地域づくりにつながる「社会」への取り組みを行っています。



「あしぎんの森」づくり

平成29年6月、足利銀行役職員とその家族約60名が参加し「あしぎんの森」の下草刈りを行いました。足利銀行は地元の豊かで美しい自然を未来に残すことを目的に、平成23年12月に栃木県および矢板市と「企業等の森づくりに関する協定」を締結し、「あしぎんの森」を創設しました。0.49haの敷地にヤマザクラやイロハモミジなどの広葉樹の植栽を行い、下草刈りや歩道整備などの定期的な森林整備活動により植樹した木々の成長を見守っています。



「あしぎんテクノロジー&エンジニアリングコレクション 2017」の発行

平成29年5月、地域の“ものづくり企業”のビジネスマッチングを支援し、新たな付加価値の創造につなげることを目的に「あしぎんテクノロジー&エンジニアリングコレクション 2017」を発行しました。自動車関連の“ものづくり企業”を対象に足利銀行行員が製造現場の確認とヒアリングを行い、製造技術等に関する専門家のアドバイスを踏まえ制作したものです。足利銀行では本誌を積極的に活用し、お客さまの業容拡大につながる販路開拓支援等に取り組んでいます。



「高校生のための金融教育講座」の開催

平成29年9月、宇都宮短期大学附属高等学校において7回目となる「高校生のための金融教育講座」が開催され、足利銀行行員が「金融商品の基礎知識」をテーマに講演を行いました。約120名の生徒が参加し、金融知識に関するクイズのほか、将来設計の考え方や金融商品について学んでいただきました。足利銀行では、金融に関する次世代育成を担っていくことが地域金融機関の役割であると考え、積極的に金融教育に取り組んでいます。



MEBUKI

めぶきフィナンシャルグループ



常陽銀行



足利銀行

平成29年度中間期 財務データ (株式会社めぶきフィナンシャルグループ)

目次

〈連結情報〉

1. 事業の概況	21
2. 当社及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	22
3. 直近3中間連結会計期間及び2連結会計年度の主要な業務状況の指標	23
4. 当社及び子会社等の直近2中間連結会計期間の財産の状況	24
5. 資本金、発行済株式数	34
6. 大株主の状況	34

連結情報

1. 事業の概況

金融経済環境

平成29年度上半期のわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費の持ち直しや企業収益の改善などにより、総じて景気は緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの主要営業地盤である北関東地域においても、企業の生産活動や個人消費の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調が続きました。

金融市場を見ると、円の対米ドル相場は地政学リスクの高まりなどの影響を受け、一時107円台まで円高が進行する局面もありましたが、米国の良好な経済指標や金融緩和縮小の見通しなどから円安に転じ、平成29年9月末は1ドル・112円台となりました。日経平均株価は、地政学リスクの高まりなどから4月には一時18,000円台前半まで下落する場面もありましたが、その後は持ち直しに転じ、平成29年9月末は20,000円台まで上昇しました。金利は、日本銀行による金融政策を受けて、短期金利はマイナス圏、長期金利は概ね0.0%~0.1%の範囲と、いずれも低水準で推移しました。

当社グループの業績

このような金融経済環境のもと、経常収益が1,314億95百万円、経常費用は941億22百万円となり、この結果、経常利益は373億72百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は249億30百万円となりました。

総資産は、有価証券が減少したものの、現金預け金や貸出金の増加等により、29年3月末比1,459億円増加し16兆2,704億円となりました。また、純資産は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加等により、29年3月末比215億円増加し8,846億円となりました。

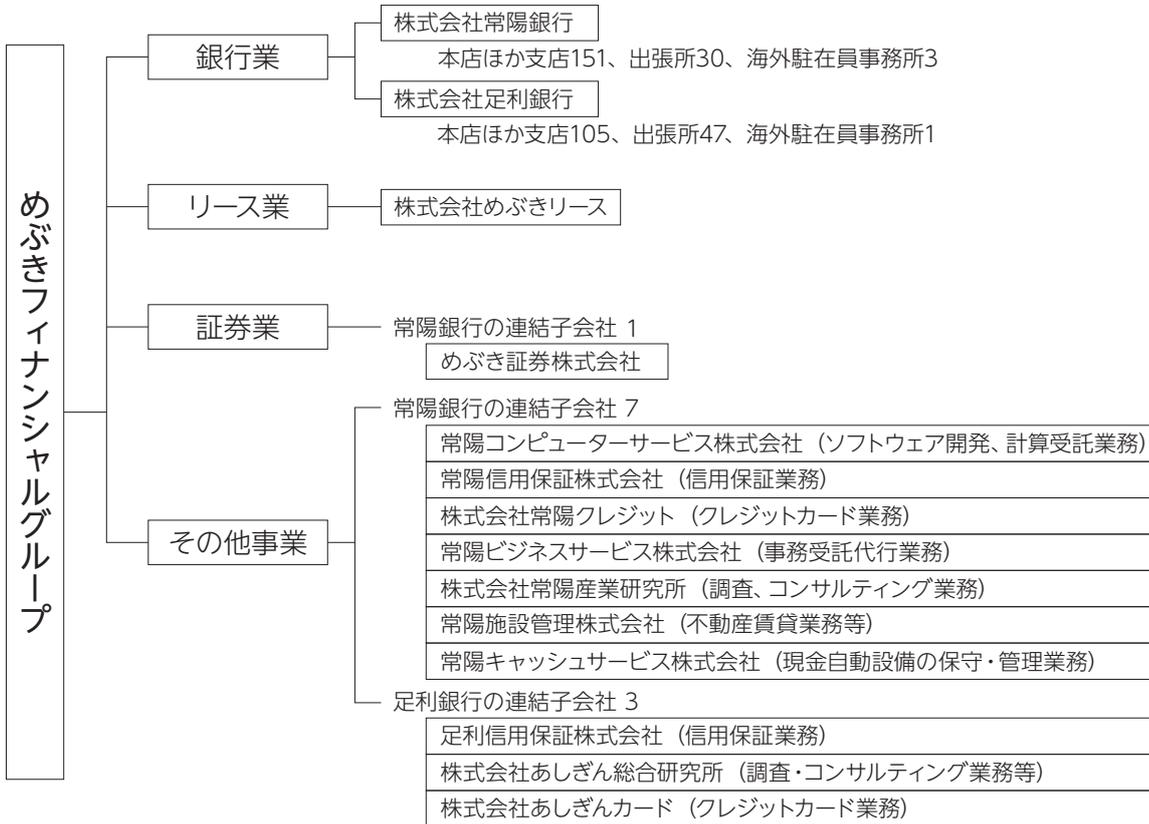
主要な科目につきましては、預金は29年3月末比583億円増加し13兆5,654億円、貸出金は29年3月末比457億円増加し10兆2,905億円、有価証券は29年3月末比780億円減少し4兆1,126億円となりました。

2. 当社及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成 (平成29年9月30日現在)

主要な事業の内容

当社及び当社の関係会社は、銀行持株会社である当社、株式会社常陽銀行及び株式会社足利銀行をはじめとする連結子会社14社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、信用保証業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

組織の構成 (事業系統図)



(注) 平成29年10月2日付で株式会社常陽銀行より、めぶき証券株式会社の全株式を取得し、同社を完全子会社化しました。

連結情報

当社の子会社等の概要

会社名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金 (百万円)	議決権の所有割合(%) ※()内は間接所有		
					めぶき フィナンシャル グループ	常陽銀行	足利銀行
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町 2丁目5番5号	銀行業務	昭和10年 7月30日	85,113	100.00	—	—
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜 4丁目1番25号	銀行業務	明治28年 10月1日	135,000	100.00	—	—
株式会社めぶきリース	茨城県水戸市南町 3丁目4番12号	リース業務	昭和49年 9月25日	100	100.00	—	—
めぶき証券株式会社	茨城県水戸市南町 3丁目4番12号	証券業務	平成19年 11月30日	3,000	(100.00)	100.00	—
常陽信用保証株式会社	茨城県水戸市南町 3丁目4番12号	信用保証業務	昭和53年 4月20日	30	(100.00)	100.00	—
足利信用保証株式会社	栃木県宇都宮市桜 4丁目1番25号	信用保証業務	昭和53年 12月21日	50	(100.00)	—	100.00
株式会社常陽クレジット	茨城県水戸市南町 3丁目4番12号	クレジットカード業務	昭和57年 8月30日	100	(100.00)	100.00	—
株式会社あしぎんカード	栃木県宇都宮市鶴田 1丁目7番5号	クレジットカード業務	昭和57年 3月25日	30	(100.00)	—	(100.00)
株式会社常陽産業研究所	茨城県水戸市三の丸 1丁目5番18号	調査、 コンサルティング業務	平成7年 4月3日	100	(100.00)	100.00	—
株式会社あしぎん総合研究所	栃木県宇都宮市鶴田 1丁目7番5号	調査、コンサルティング、 ソフトウェア開発業務	平成21年 4月7日	70	(100.00)	—	100.00
常陽コンピューターサービス 株式会社	茨城県水戸市西原 2丁目16番25号	ソフトウェア開発業務及び 計算受託業務	昭和48年 4月26日	47.5	(100.00)	100.00	—
常陽ビジネスサービス 株式会社	茨城県ひたちなか市 笹野町1丁目8番1号	事務受託代行業務	昭和59年 3月24日	100	(100.00)	100.00	—
常陽施設管理株式会社	茨城県水戸市南町 2丁目5番5号	不動産賃貸業務等	平成11年 3月17日	100	(100.00)	100.00	—
常陽キャッシュサービス 株式会社	茨城県水戸市新原 1丁目3番3号	現金自動設備の 保守・管理業務	平成11年 4月14日	50	(100.00)	100.00	—

(注) 平成29年10月2日付で株式会社常陽銀行より、めぶき証券株式会社の全株式を取得し、同社を完全子会社化しました。

3. 直近3中間連結会計期間及び2連結会計年度の主要な業務状況の指標

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成27年度	平成28年度
連結経常収益	54,905	52,972	131,495	102,474	213,284
連結経常利益	17,469	18,690	37,372	30,356	52,255
親会社株主に帰属する中間純利益	11,051	12,027	24,930	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	22,452	158,455
連結中間包括利益	1,709	5,715	29,118	—	—
連結包括利益	—	—	—	19,315	159,609
連結純資産額	287,331	308,877	884,622	303,105	863,086
連結総資産額	5,854,033	6,269,586	16,270,418	6,106,037	16,124,452
連結自己資本比率 (国内基準)	8.67%	8.88%	10.81%	8.61%	10.62%

- (注) 1. 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)」に基づき算出しております。
 なお、平成28年度末以降の信用リスク・アセットの算出については、基礎的内部格付手法を採用し、オペレーショナル・リスク相当額の算出については、粗利益配分手法を採用しております。
 3. 当社は、平成28年10月1日付で当社を株式交換完全親会社、株式会社常陽銀行を株式交換完全子会社とする株式交換を実施しております。本株式交換は企業結合会計上の逆取得に該当し、当社が被取得企業、株式会社常陽銀行が取得企業となっております。このため、前中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表と当中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表との間には連続性がなくなっております。なお、比較情報のうち前中間連結会計期間以前については、当社の株式交換前の表示方法により表示しております。

4. 当社及び子会社等の直近2中間連結会計期間の財産の状況

監査証明

「金融商品取引法第193条の2第1項」の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

当社は、平成28年10月1日付で当社を株式交換完全親会社、株式会社常陽銀行を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。本株式交換は企業結合会計上の逆取得に該当し、当社が被取得企業、株式会社常陽銀行が取得企業となっております。このため、当社の前中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表と当中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表との間には連続性がなくなっております。

なお、比較情報については、株式交換前の当社の表示方法により表示しております。

1 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

【資産の部】

(単位：百万円)

科目	平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)	平成29年度中間期 (平成29年9月30日現在)
	金額	金額
現金預け金	621,813	1,515,251
コールローン及び買入手形	—	13,822
買入金銭債権	6,454	15,341
特定取引資産	—	7,284
商品有価証券	2,555	—
有価証券	1,301,771	4,112,632
貸出金	4,221,375	10,290,523
外国為替	4,237	6,692
リース債権及びリース投資資産	743	52,062
その他資産	22,249	163,325
有形固定資産	25,897	116,877
無形固定資産	75,520	13,028
退職給付に係る資産	11,693	13,759
繰延税金資産	538	1,572
支払承諾見返	13,316	26,574
貸倒引当金	△38,581	△78,319
投資損失引当金	—	△9
資産の部合計	6,269,586	16,270,418

【負債及び純資産の部】

(単位：百万円)

科目	平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)	平成29年度中間期 (平成29年9月30日現在)
	金額	金額
預金	5,148,407	13,565,410
譲渡性預金	224,725	320,410
コールマネー及び売渡手形	221,796	310,996
売現先勘定	—	17,539
債券貸借取引受入担保金	21,510	180,613
特定取引負債	—	501
借入金	289,121	745,340
外国為替	280	826
社債	—	5,000
新株予約権付社債	—	33,819
信託勘定借	—	12
その他負債	37,182	122,468
役員賞与引当金	18	18
退職給付に係る負債	—	7,899
役員退職慰労引当金	—	50
睡眠預金払戻損失引当金	809	3,316
偶発損失引当金	521	1,633
ポイント引当金	110	285
利息返還損失引当金	—	14
特別法上の引当金	—	2
繰延税金負債	2,908	32,703
再評価に係る繰延税金負債	—	8,935
負ののれん	—	1,422
支払承諾	13,316	26,574
負債の部合計	5,960,708	15,385,796
資本金	117,495	117,495
資本剰余金	29,025	148,540
利益剰余金	125,679	478,790
自己株式	—	△7
株主資本合計	272,200	744,819
その他有価証券評価差額金	38,173	131,100
繰延ヘッジ損益	81	△536
土地再評価差額金	—	13,429
退職給付に係る調整累計額	△1,577	△4,406
その他の包括利益累計額合計	36,677	139,586
新株予約権	—	216
純資産の部合計	308,877	884,622
負債及び純資産の部合計	6,269,586	16,270,418

連結情報

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成28年度中間期	平成29年度中間期
	(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)	(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)
経常収益	52,972	131,495
資金運用収益	37,364	80,812
(うち貸出金利息)	(26,850)	(56,945)
(うち有価証券利息配当金)	(10,250)	(23,261)
信託報酬	—	11
役務取引等収益	10,384	24,794
特定取引収益	—	1,432
その他業務収益	1,333	2,901
その他経常収益	3,890	21,542
経常費用	34,282	94,122
資金調達費用	2,055	6,682
(うち預金利息)	(644)	(1,449)
役務取引等費用	3,274	6,083
その他業務費用	334	1,473
営業経費	27,258	60,843
その他経常費用	1,359	19,039
経常利益	18,690	37,372
特別利益	—	8
固定資産処分益	—	8
特別損失	47	1,159
固定資産処分損	39	115
固定資産圧縮損	7	—
減損損失	—	1,043
税金等調整前中間純利益	18,643	36,221
法人税、住民税及び事業税	4,758	11,642
法人税等調整額	1,856	△350
法人税等合計	6,615	11,291
中間純利益	12,027	24,930
親会社株主に帰属する中間純利益	12,027	24,930

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	平成28年度中間期	平成29年度中間期
	(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)	(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)
中間純利益	12,027	24,930
その他の包括利益	△6,312	4,188
その他有価証券評価差額金	△10,353	2,555
繰延ヘッジ損益	4,033	137
土地再評価差額金	—	468
退職給付に係る調整額	8	1,026
中間包括利益	5,715	29,118
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,715	29,118
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

中間連結株主資本等変動計算書

平成28年度中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	117,495	29,025	113,594	260,115
会計方針の変更による 累積的影響額			1,557	1,557
会計方針の変更を反映した 当期首残高	117,495	29,025	115,151	261,672
当中間期変動額				
剰余金の配当			△1,499	△1,499
親会社株主に帰属する中間純利益			12,027	12,027
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	10,528	10,528
当中間期末残高	117,495	29,025	125,679	272,200

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	48,527	△3,951	△1,585	42,990	303,105
会計方針の変更による 累積的影響額					1,557
会計方針の変更を反映した 当期首残高	48,527	△3,951	△1,585	42,990	304,662
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,499
親会社株主に帰属する中間純利益					12,027
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△10,353	4,033	8	△6,312	△6,312
当中間期変動額合計	△10,353	4,033	8	△6,312	4,215
当中間期末残高	38,173	81	△1,577	36,677	308,877

平成29年度中間期（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	117,495	148,490	461,631	△6	727,610
当中間期変動額					
剰余金の配当			△7,655		△7,655
親会社株主に帰属する中間純利益			24,930		24,930
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		50		0	51
土地再評価差額金の取崩			△116		△116
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	50	17,158	△0	17,208
当中間期末残高	117,495	148,540	478,790	△7	744,819

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	128,545	△674	12,844	△5,433	135,282	193	863,086
当中間期変動額							
剰余金の配当							△7,655
親会社株主に帰属する中間純利益							24,930
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							51
土地再評価差額金の取崩							△116
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	2,555	137	584	1,026	4,304	23	4,327
当中間期変動額合計	2,555	137	584	1,026	4,304	23	21,536
当中間期末残高	131,100	△536	13,429	△4,406	139,586	216	884,622

連結情報

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	18,643	36,221
減価償却費	1,130	4,256
減損損失	—	1,043
のれん償却額	3,101	—
負ののれん償却額	—	79
貸倒引当金の増減(△)	△2,097	△520
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△39	△93
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,234	△1,445
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△996
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△311	△1
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△48	△164
偶発損失引当金の増減(△)	57	84
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△24	△9
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	—	2
資金運用収益	△37,364	△80,812
資金調達費用	2,055	6,682
有価証券関係損益(△)	△1,846	15
為替差損益(△は益)	13,712	△1,385
固定資産処分損益(△は益)	39	107
固定資産圧縮損	7	—
特定取引資産の純増(△)減	—	△57
特定取引負債の純増減(△)	—	△10
貸出金の純増(△)減	13,799	△45,792
預金の純増減(△)	△58,292	58,362
譲渡性預金の純増減(△)	49,846	35,705
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	37,394	9,747
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△111	—
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	—	8,783
コールローン等の純増(△)減	763	△8,049
商品有価証券の純増(△)減	1,041	—
コールマネー等の純増減(△)	143,796	7,683
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△3,752	12,973
外国為替(資産)の純増(△)減	139	530
外国為替(負債)の純増減(△)	△1	69
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△743	△3,695
信託勘定借の純増減(△)	—	△1
資金運用による収入	39,986	79,992
資金調達による支出	△5,959	△6,571
その他	10,562	△29,688
小計	224,247	83,046
法人税等の支払額	△4,954	△10,706
営業活動によるキャッシュ・フロー	219,292	72,339
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△217,267	△521,381
有価証券の売却による収入	147,231	416,741
有価証券の償還による収入	38,610	174,830
有形固定資産の取得による支出	△1,495	△2,344
有形固定資産の売却による収入	—	53
無形固定資産の取得による支出	△628	△2,542
その他	△17	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,567	65,376
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△1
自己株式の売却による収入	—	49
配当金の支払額	△1,499	△7,655
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,499	△7,606
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33	172
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	184,192	130,282
現金及び現金同等物の期首残高	436,150	1,369,893
現金及び現金同等物の中間期末残高	620,343	1,500,175

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当社は、平成28年10月1日付で当社を株式交換完全親会社、株式会社常陽銀行を株式交換完全子会社とする株式交換を実施しております。本株式交換は企業結合会計上の逆取得に該当し、当社が被取得企業、株式会社常陽銀行が取得企業となっております。このため、前中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表と当中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表との間には連続性がなくなっております。

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 14社

主要な会社名
株式会社常陽銀行
株式会社足利銀行

(2) 非連結子会社 2社

会社名
めぶき地域創生投資事業有限責任組合
あしかが企業育成ファンド二号投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。
(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。
(3) 持分法非適用の非連結子会社 2社

会社名
めぶき地域創生投資事業有限責任組合
あしかが企業育成ファンド二号投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社 6社

会社名
いばらき絆投資事業有限責任組合
いばらき新産業創出ファンド投資事業有限責任組合
いばらき創生ファンド投資事業有限責任組合
いばらき商店街活性化投資事業有限責任組合
株式会社とちぎネットワークパートナーズ
とちぎネットワークファンド投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 14社
(2) それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準は次のとおりであります。

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として国内株式及び国内投資信託については中間連結決算期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年
その他：3年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び銀行業を営む連結子会社並びにその他の連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は20,871百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

銀行業を営む一部の連結子会社の投資損失引当金は、投資等について、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

銀行業を営む一部の連結子会社の役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

一部の連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(10) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、一部の連結子会社が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来使用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(11) 利息返還損失引当金の計上基準

一部の連結子会社の利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した見積返還額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の偶発損失引当金は、信用保証協会保証付き融資の負担金支払いに備えるため、過去の代位弁済の実績率に基づく将来の負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

(13) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5第1項に定める金融商品取引責任準備金2百万円であり、証券事故による損失に備えるため、証券連結子会社が金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(14) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理

(15) 繰延資産の処理方法

当社の株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。

(16) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

銀行業を営む連結子会社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

当社及びその他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日の為替相場により換算しております。

(17) リース取引の処理方法

貸主側において、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成23年3月25日）第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末において有形固定資産及び無形固定資産に含めていた適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

(18) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

貸主側において、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(19) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(ハ) 株価変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む一部の連結子会社のその他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、株式先渡取引をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

なお、銀行業を営む連結子会社の一部の資産・負債については、個別ヘッジとして繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(20) 負ののれんの償却方法及び償却期間

負ののれんは、20年間の定額法により償却を行っております。

(21) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、銀行業を営む連結子会社については現金及び日本銀行への預け金であり、当社及びその他の連結子会社については現金及び預け金（定期預け金を除く）であります。

(22) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(23) 連結納税制度の適用

当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

中間連結貸借対照表関係

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	9百万円
出資金	2,403百万円
2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	3,767百万円
延滞債権額	144,277百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	457百万円
------------	--------

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|-----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 36,988百万円 |
|-----------|-----------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|------------|
| 合計額 | 185,491百万円 |
|-----|------------|
- なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|-----------|
| | 47,195百万円 |
|--|-----------|

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- 担保に供している資産
- | | |
|------|--------------|
| 有価証券 | 1,112,573百万円 |
| 計 | 1,112,573百万円 |
- 担保資産に対応する債務
- | | |
|-------------|------------|
| 預金 | 33,576百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 180,613百万円 |
| 売現先勘定 | 17,539百万円 |
| 借入金 | 659,918百万円 |
- 上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
- | | |
|------|-----------|
| 有価証券 | 45,978百万円 |
|------|-----------|
- その他の連結子会社のうち1社は借入金の担保として、次のものを差し入れております。
- | | |
|--------------------|-------|
| 未経過リース期間に係るリース契約債権 | 91百万円 |
|--------------------|-------|
- また、その他資産には、中央清算機関差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金・敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|-----------|
| 中央清算機関差入証拠金 | 70,775百万円 |
| 金融商品等差入担保金 | 5,361百万円 |
| 保証金・敷金 | 2,014百万円 |

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|-----------------|--------------|
| 融資未実行残高 | 3,034,263百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの | 2,152,557百万円 |
- (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも銀行業を営む連結子会社及びその他の子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、銀行業を営む連結子会社及び銀行業を営む連結子会社以外の子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内及び社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、銀行業を営む一部の連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の方法に基づいて、1画地毎に、財産評価基本通達を基準に奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正等を行って算出。

10. 有形固定資産の減価償却累計額
- | | |
|---------|------------|
| 減価償却累計額 | 126,933百万円 |
|---------|------------|
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
- | | |
|----------|-----------|
| 劣後特約付借入金 | 70,000百万円 |
|----------|-----------|
12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額
- | | |
|--|------------|
| | 131,414百万円 |
|--|------------|

中間連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|---------|----------|
| 株式等売却益 | 7,902百万円 |
| 償却債権取立益 | 976百万円 |

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|-----------|
| 給料・手当 | 26,640百万円 |
| 退職給付費用 | 2,712百万円 |
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|----------|
| 貸倒引当金繰入額 | 2,751百万円 |
| 貸出金償却 | 2,240百万円 |
| 株式等売却損 | 1,902百万円 |
4. 「減損損失」は、店舗統廃合等を決定し投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、主に栃木・茨城両県内にある遊休資産等について計上しております。

上記減損損失の固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりであります。

建物	349百万円
土地	336百万円
ソフトウェア	270百万円
借地権	48百万円
動産	37百万円

当社及び銀行業を営む連結子会社並びにその他の連結子会社の稼働資産については、営業用店舗等を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等をグルーピングの単位としております。遊休資産等については、各々独立した単位として取扱っております。また、本部、事務センター、寮、社宅、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。

回収可能価額の算定は、主として正味売却価額によっており、不動産鑑定評価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項(単位:千株)

	当連結会計年度	当中間連結会計	当中間連結会計	当中間連結会計	摘要
	期首株式数	期間増加株式数	期間減少株式数	期間末株式数	
発行済株式					
普通株式	1,179,055	—	—	1,179,055	
合計	1,179,055	—	—	1,179,055	
自己株式					
普通株式	1,303	2	124	1,181	(注)
合計	1,303	2	124	1,181	

(注) 自己株式数の増加及び減少は次のとおりです。
単元未満株の買取請求による増加2千株。
単元未満株の買増請求による減少2千株、ストック・オプションの権利行使による減少122千株。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計期間末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少		
当社	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—	—	216	
合計			—	—	—	216	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	7,655	6.5	平成29年3月31日	平成29年6月5日

(注) 上記1株当たり配当額のうち、1円は経営統合記念配当であります。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年11月13日 取締役会	普通株式	6,478	利益剰余金	5.5	平成29年9月30日	平成29年12月4日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,515,251百万円
銀行業を営む連結子会社における日本銀行以外の他の金融機関への預け金	△15,076百万円
現金及び現金同等物	1,500,175百万円

連結情報

リース取引関係

オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	193百万円
1年超	233百万円
合計	426百万円

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	2百万円
1年超	4百万円
合計	6百万円

金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	1,515,251	1,515,251	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	147,952	147,707	△245
その他有価証券	3,948,586	3,948,586	—
(3) 貸出金	10,290,523		
貸倒引当金（*1）	△72,828		
	10,217,694	10,324,056	106,361
資産計	15,829,485	15,935,601	106,116
(1) 預金	13,565,410	13,567,115	△1,705
(2) 譲渡性預金	320,410	320,465	△54
(3) コールマネー及び売渡手形	310,996	310,996	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	180,613	180,613	—
(5) 借入金	745,340	746,099	△758
負債計	15,122,771	15,125,290	△2,518
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,718	1,718	—
ヘッジ会計が適用されているもの	△5,689	△5,689	—
デリバティブ取引計	△3,970	△3,970	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
 (*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 現金預け金
 時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2) 有価証券
 株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格等によっております。
 自行保証付私券債は、ディスカウント・キャッシュフロー法により算出された現在価値を時価としております。その割引率は、格付別の倒産確率及び個別債権毎の保全率に基づいて算出しております。
 保有する全ての変動利付国債および証券化商品は、市場価格を時価とみなすことが相当と判断し、市場価格をもって時価としております。
 なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「第2四半期報告書（有価証券関係）」に記載しております。
- (3) 貸出金
 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
 固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率、又は格付別の倒産確率及び個別債権毎の保全率及び回収率に基づいて算出した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
 また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

- (1) 預金、及び (2) 譲渡性預金
 要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。
- (3) コールマネー及び売渡手形、及び (4) 債券貸借取引受入担保金
 これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (5) 借入金
 借入期間に基づく区分ごとに、新規に借入を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。
 なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「第2四半期報告書（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（2）その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	平成29年9月30日
①非上場株式（*1）（*2）	4,316
②投資事業組合出資金（*3）	11,767
合計	16,083

- (*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
 (*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。
 (*3) 投資事業組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

ストック・オプション等関係

1. ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費

73百万円

2. ストック・オプションの内容

	株式会社めぎフィナンシャルグループ 第15回新株予約権	株式会社めぎフィナンシャルグループ 第16回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社、株式会社常陽銀行、株式会社足利銀行の取締役29名	株式会社常陽銀行の執行役員16名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注1）	普通株式 135,990株	普通株式 62,024株
付与日	平成29年8月9日	平成29年8月9日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	権利確定条件は付されていない
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	平成29年8月10日から平成59年8月9日まで	平成29年8月10日から平成59年8月9日まで
権利行使価格（注2）	1円	1円
付与日における公正な評価単価（注2）	360円	390円

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 1株あたりに換算して記載しております。

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額（円）	750.84
--------------	--------

（注）1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額（百万円）	884,622
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	216
（うち新株予約権）（百万円）	216
普通株式に係る中間期末の純資産額（百万円）	884,406
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数（千株）	1,177,873

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額（円）	21.16
（算定上の基礎）	
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	24,930
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	24,930
普通株式の期中平均株式数（千株）	1,177,814

(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額（円）	21.15
（算定上の基礎）	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（百万円）	—
普通株式増加数（千株）	501
うち新株予約権（千株）	501

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要

- ・めぶきフィナンシャルグループ2019年満期ユーロ米ドル建取得条項付転換社債型新株予約権付社債（額面総額3億米ドル）
- ・新株予約権2種類（新株予約権の数37,447個）

重要な後発事象

当社は、平成29年9月19日付の取締役会決議において、当社の完全子会社である株式会社常陽銀行が保有する株式会社めぶき証券（以下、「めぶき証券」という。）の全株式を現物配当により取得することを決定し、平成29年10月2日を実施いたしました。これにより、めぶき証券は当社が直接保有する完全子会社となりました。

2 リスク管理債権（連結ベース）

（単位：百万円）

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
破綻先債権額	2,190	3,767
延滞債権額	69,728	144,277
3ヵ月以上延滞債権額	—	457
貸出条件緩和債権額	17,168	36,988
合計 (A)	89,086	185,491
貸出金残高 (B)	4,221,375	10,290,523
貸出金残高に占める比率 (A)／(B)	2.11%	1.80%

連結情報

3 セグメント情報等

【セグメント情報】

当社グループは、銀行業務を中心とした総合金融サービスを提供しております。また、当社の取締役会や経営会議は、グループにおける経営資源の配分を決定し、業績を評価しております。なお、当社グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

平成28年度中間期

1. サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	26,850	13,795	12,326	52,972

(単位：百万円)

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

平成29年度中間期

1. サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	56,945	33,043	41,506	131,495

(単位：百万円)

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

平成28年度中間期

該当事項はありません。

平成29年度中間期

当社グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

平成28年度中間期

当社グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

平成29年度中間期

当社グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

平成28年度中間期

該当事項はありません。

平成29年度中間期

該当事項はありません。

5. 資本金、発行済株式数

資本金	117,495,550,000円
発行済株式数	1,179,055,218株
うち普通株式	1,179,055,218株

6. 大株主の状況

めぶきフィナンシャルグループ

(平成29年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
野村フィナンシャル・パートナーズ株式会社	122,900	10.42
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	45,398	3.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	42,174	3.57
日本生命保険相互会社	34,487	2.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	33,085	2.80
株式会社三菱東京UFJ銀行	28,073	2.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	24,975	2.11
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	24,174	2.05
住友生命保険相互会社	21,659	1.83
第一生命保険株式会社	19,948	1.69
計	396,877	33.66

平成29年度中間期 自己資本の充実の状況 (株式会社めぶきフィナンシャルグループ)

目次

I. 自己資本比率の状況	37
II. 連結開示事項	38
III. 自己資本の構成に関する事項〈連結〉	39
IV. 定量的な開示事項〈連結〉	
1. 連結の範囲に関する事項	40
2. 自己資本の充実度に関する事項	40
3. 信用リスクに関する事項	41
4. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	47
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	47
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	48
7. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	49
8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	49
9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	50

※株式会社めぶきフィナンシャルグループは、平成28年10月1日に発足したため、対比の対象となる平成28年度中間期の実績値がありません。
平成28年度中間期については、旧株式会社足利ホールディングスの実績値を記載しています（P.51～P.61）。

平成28年度中間期 自己資本の充実の状況 (旧 株式会社足利ホールディングス)

目次

I. 自己資本比率の状況	51
II. 連結開示事項	52
III. 自己資本の構成に関する開示事項〈連結〉	53
IV. 定量的な開示事項〈連結〉	54
1. 連結の範囲に関する事項	
2. 自己資本の充実度に関する事項	
3. 信用リスクに関する事項	
4. 信用リスク削減手法に関する事項	
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	
7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	
8. 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用了金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	

「自己資本の充実の状況編」は、平成26年金融庁告示第7号に基づく開示事項を記載しています。なお、記載された計数については、原則単位未満を切り捨てて表示しています。

平成29年度中間期 自己資本の充実の状況

I 自己資本比率の状況

平成29年9月末の連結自己資本比率は10.81%で、国内基準行に関する最低所要自己資本比率である4%を大きく上回っており、十分な安全性を維持しております。

【連結】

(単位：百万円、%)

	平成29年9月末 (国内基準)
(1) 自己資本比率 (4)÷(5)	10.81
(2) コア資本に係る基礎項目の額	831,037
(3) コア資本に係る調整項目の額	23,151
(4) 自己資本の額 (2)-(3)	807,885
(5) リスクアセットの額	7,470,921

自己資本比率は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第20号〔以下、持株自己資本比率告示第20号〕）」に基づき算出しています。

また、自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しています。

信用リスクに関する手法：基礎的内部格付手法

オペレーショナル・リスクに関する手法：粗利益配分手法

II 連結開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 持株自己資本比率告示第20号第15条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「当社グループ」という。）に属する会社と中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

- (2) 連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

当社グループに属する連結子会社は14社です。

名 称	主要な業務の内容
株式会社常陽銀行	銀行業務
株式会社足利銀行	銀行業務
常陽コンピューターサービス株式会社	ソフトウェア開発業務及び計算受託業務
株式会社めぶきリース	リース業務
常陽信用保証株式会社	信用保証業務
株式会社常陽クレジット	クレジットカード業務
常陽ビジネスサービス株式会社	事務受託代行業務
常陽キャッシュサービス株式会社	現金自動設備の保守・管理業務
株式会社常陽産業研究所	調査、コンサルティング業務
常陽施設管理株式会社	不動産賃貸業務等
めぶき証券株式会社	証券業務
足利信用保証株式会社	信用保証業務
株式会社あしぎん総合研究所	調査、コンサルティング、ソフトウェア開発業務
株式会社あしぎんカード	クレジットカード業務

- (注) 1. 平成29年4月3日付で、当社の完全子会社である株式会社常陽銀行が保有する株式会社めぶきリースの全株式を現物配当により取得いたしました。これにより、株式会社めぶきリースは当社の完全子会社となりました。
2. 平成29年10月2日付で、当社の完全子会社である株式会社常陽銀行が保有するめぶき証券株式会社の全株式を現物配当により取得いたしました。これにより、めぶき証券株式会社は当社の完全子会社となりました。

- (3) 持株自己資本比率告示第20号第21条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (4) 当社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び当社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (5) 当社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当ありません。

平成29年度中間期 自己資本の充実の状況

Ⅲ 自己資本の構成に関する事項（連結）

<平成29年9月末・国内基準（連結）>

（単位：百万円）

項目	平成29年9月末	
		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	738,341	
うち、資本金及び資本剰余金の額	266,036	
うち、利益剰余金の額	478,790	
うち、自己株式の額 (△)	△7	
うち、社外流出予定額 (△)	△6,478	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△2,643	
うち、為替換算調整勘定	—	
うち、退職給付に係るものの額	△2,643	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	216	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	21,298	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	21,298	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	66,780	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	7,044	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	831,037	
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	5,423	3,615
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	5,423	3,615
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	405	270
適格引当金不足額	11,518	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	5,727	3,818
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	76	51
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	23,151	
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	807,885	
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	7,131,146	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△9,878	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）	2,608	
うち、繰延税金資産	0	
うち、退職給付に係る資産	—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△11,336	
うち、上記以外に該当するものの額	△1,150	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	339,775	
信用リスク・アセット調整額	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	7,470,921	
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	10.81%	

IV 定量的な開示事項〈連結〉

1. 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等（持株自己資本比率告示第20号第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

所要自己資本の額

所要自己資本の額は、660,866百万円です。

所要自己資本の額は、リスク・アセットの額×8%+期待損失額により算出しています。標準的手法¹が適用されるエクスポージャーは、リスク・アセットの額×8%で計算しています。

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	平成29年9月末
標準的手法が適用されるエクスポージャー (A)	253,307
内部格付手法の適用除外資産	8,037
内部格付手法の段階的適用資産	245,269
内部格付手法 ² が適用されるエクスポージャー (B)	378,716
事業法人等向けエクスポージャー	215,469
事業法人向け (特定貸付債権を除く)	75,405
特定貸付債権	5,015
中堅中小企業向け	128,717
ソブリン向け	4,099
金融機関等向け	2,230
リテール向けエクスポージャー	63,671
居住用不動産向け	41,186
適格リボルビング型リテール向け	4,329
その他リテール向け	18,155
株式等	49,794
PD/LGD方式	10,709
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	39,084
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—
みなし計算 (ファンド等)	32,806
証券化	740
購入債権	822
その他資産等	7,301
重要な出資のエクスポージャー (①)	—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー (②)	2,926
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー (③)	4,079
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 (④)	2,011
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (⑤)	△906
CVAリスク相当額 (C)	1,651
中央清算機関関連エクスポージャー (D)	8
信用リスク 計 (A)+(B)+(C)+(D)	633,684
オペレーショナル・リスク (粗利益配分手法) (E)	27,182
合計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)	660,866
連結総所要自己資本額 (国内基準) (リスク・アセットの額×4%)	298,836

(注) 株式等、及びみなし計算 (ファンド等) には、上記①～⑤の区分で計上している額を含めていません。

¹標準的手法：外部格付機関の格付を利用し、各区分に応じたリスク・ウェイト (掛目) を適用することにより、信用リスク・アセットを算出する手法。

²内部格付手法：内部格付に基づき算出したデフォルト確率や損失率等を用いて、信用リスク・アセット額を算出する手法。当社は、デフォルト確率を各金融機関が推計し、損失率等は当局設定のものを使用する「基礎的内部格付手法」を採用しています。

平成29年度中間期 自己資本の充実の状況

3. 信用リスクに関する事項（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

(1) 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成29年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
標準的手法適用分	6,939,211	4,728,800	932,796	14,741	1,262,872	10,507
内部格付手法適用分	9,413,332	5,998,271	1,947,271	16,355	1,451,434	117,273
合計	16,352,543	10,727,071	2,880,067	31,097	2,714,306	127,780

(注) 1. 「エクスポージャー」とは以下のとおりです。

オン・バランス資産…資産残高*+未収利息+仮払金

オフ・バランス資産…簿価×CCF（与信換算掛目）+未収利息+仮払金

※標準的手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却後、内部格付手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却前

2. 「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと支払承諾です。期末残高には、総合口座貸越の空枠は含んでいません。

3. 「デフォルト・エクスポージャー」とは以下のとおりです。

基礎的内部格付手法が適用される資産

…債務者区分が「要管理先」以下となった与信先に対するエクスポージャー。

標準的手法が適用される資産

…元本または利息の支払が約定日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

(2) 期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

①地域別

(単位：百万円)

	平成29年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
国内	15,719,540	10,609,213	2,457,971	24,312	2,628,042	127,780
国外	633,003	117,858	422,095	6,784	86,264	—
合計	16,352,543	10,727,071	2,880,067	31,097	2,714,306	127,780

(注) 「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

②業種別

(単位：百万円)

	平成29年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
製造業	1,443,533	1,230,286	116,821	3,509	92,916	32,760
農業・林業	33,061	31,872	1,131	56	0	464
漁業	5,968	5,967	—	—	1	—
鉱業・採石業・砂利採取業	20,578	15,113	3,111	—	2,354	—
建設業	338,754	316,821	17,768	144	4,019	8,461
電気・ガス・熱供給・水道業	163,974	154,164	7,827	703	1,278	1
情報通信業	69,765	56,321	12,772	5	665	2,053
運輸業・郵便業	334,368	266,646	57,790	286	9,644	2,955
卸売業・小売業	1,067,181	1,012,969	32,978	6,258	14,974	32,675
金融業・保険業	2,761,303	714,922	397,690	17,856	1,630,833	252
不動産業・物品賃貸業	1,921,091	1,708,348	194,204	249	18,289	14,986
その他サービス業	820,398	717,492	70,425	1,106	31,374	18,464
国・地方公共団体等	3,113,718	1,149,951	1,962,790	866	108	—
その他	4,258,844	3,346,193	4,753	52	907,845	14,704
合計	16,352,543	10,727,071	2,880,067	31,097	2,714,306	127,780

(注) 「その他」には、個人向けのほか、常陽銀行と足利銀行を除く連結子会社のエクスポージャーを含んでいます。

③残存期間別

(単位：百万円)

	平成29年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
1年以下	3,268,235	2,211,336	258,227	7,803	790,867	70,543
1年超3年以下	1,938,500	954,646	937,227	7,810	38,815	12,373
3年超5年以下	1,901,419	1,258,672	490,798	4,250	147,697	8,976
5年超7年以下	1,150,752	738,815	375,788	4,532	31,615	4,917
7年超10年以下	1,535,929	823,504	537,521	5,227	169,676	8,503
10年超	4,996,380	4,711,804	278,101	1,460	5,013	17,723
その他	1,561,326	28,291	2,401	13	1,530,620	4,742
合 計	16,352,543	10,727,071	2,880,067	31,097	2,714,306	127,780

(注) 1. 残存期間別残高は、各エクスポージャーを契約期限までの残存期間によって区分したものです。

2. 「その他」には、期間の定めがないもののほか、常陽銀行と足利銀行を除く連結子会社のエクスポージャーを含んでいます。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

①期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	平成29年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	37,919	296	38,215
個別貸倒引当金	40,921	△816	40,104
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合 計	78,840	△520	78,319

②個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	平成29年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	40,921	△816	40,104
国外計	—	—	—
地域別合計	40,921	△816	40,104
製造業	12,165	△887	11,278
農業・林業	72	8	81
漁業	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—
建設業	1,664	197	1,862
電気・ガス・熱供給・水道業	0	△0	—
情報通信業	135	22	158
運輸業・郵便業	966	159	1,125
卸売業・小売業	9,651	△44	9,606
金融業・保険業	289	△193	95
不動産業・物品賃貸業	5,356	292	5,648
その他サービス業	6,558	75	6,634
国・地方公共団体等	—	—	—
その他	4,060	△445	3,614
業種別計	40,921	△816	40,104

(注) 1. 「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

2. 「その他」には、個人向けのほか、常陽銀行と足利銀行を除く連結子会社のエクスポージャーを含んでいます。

平成29年度中間期 自己資本の充実の状況

(4) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成29年度中間期
製造業	3,744
農業・林業	207
漁業	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—
建設業	829
電気・ガス・熱供給・水道業	1
情報通信業	963
運輸業・郵便業	612
卸売業・小売業	3,207
金融業・保険業	—
不動産業・物品賃貸業	1,277
その他サービス業	2,474
国・地方公共団体等	—
その他	2,831
合計	16,151

- (注) 1. 「その他」には、個人向けのほか、常陽銀行と足利銀行を除く連結子会社のエクスポージャーを含んでいます。
2. 貸出金償却の額は、直接償却実施額及び部分直接償却実施額の合計を記載しています。

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成29年9月末 エクスポージャーの額	
	格付有り	格付無し
0%	3,239	1,693,396
0%超10%以下	—	231,419
10%超20%以下	328,376	9,802
20%超35%以下	—	706,713
35%超50%以下	261,243	695
50%超75%以下	17,427	1,267,993
75%超100%以下	95,592	1,550,538
100%超150%以下	10,015	1,341
150%超350%以下	2,000	27,318
350%超1,250%未満	—	—
1,250%	—	—
その他	—	348,993
合計	717,894	5,838,212

- (注) 1. 格付の有無は、原債務者に対する格付の有無を区分しています。
2. 日本国政府、日本銀行、地方公共団体向け、政府関係機関向け、不動産取得等事業向け、及び出資等のエクスポージャーについては、格付によらずリスク・ウェイトを決定しているため、格付無しに区分しています。
3. エクスポージャーの額は、個別貸倒引当金を控除した金額です。
4. 複数の資産を裏付けとする資産等は、リスク・ウェイト区分の「その他」に記載しています。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

①スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高

(ア) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		平成29年9月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット	
優	2年半未満	0%	50%	191
	2年半以上	5%	70%	16,019
良	2年半未満	5%	70%	800
	2年半以上	10%	90%	1,777
可	期間の別なし	35%	115%	22,130
弱い	期間の別なし	100%	250%	3,473
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—
合計				44,392

(注) 「スロットティング・クライテリア」とは、持株告示第131条に規定する5つの信用ランク区分のことであります。

(イ) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		平成29年9月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット	
優	2年半未満	5%	70%	—
	2年半以上	5%	95%	—
良	2年半未満	5%	95%	—
	2年半以上	5%	120%	—
可	期間の別なし	35%	140%	—
弱い	期間の別なし	100%	250%	—
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—
合計				—

②マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成29年9月末
300%（上場株式等エクスポージャー）	149,747
400%（上記以外）	2,915
合計	152,662

(注) マーケット・ベース方式の簡易手法とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をリスク・アセットの額とする方式です。開示する残高は、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額を含めていません。

平成29年度中間期 自己資本の充実の状況

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

平成29年9月末 債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		3.5%	43.7%	61.6%	3,038,871	112,591
上位格付	正常先	0.1%	45.0%	26.0%	1,375,187	63,919
中位格付	正常先	1.1%	42.5%	82.9%	1,390,537	47,157
下位格付	要注意先	12.3%	42.9%	181.6%	204,905	1,263
デフォルト	要管理先以下	100.0%	43.2%	—	68,239	251
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	1.2%	3,419,373	1,410
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	1.2%	3,419,373	1,410
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.1%	47.6%	40.1%	103,491	14,706
上位格付	正常先	0.0%	48.1%	38.7%	100,515	14,406
中位格付	正常先	0.9%	32.6%	88.5%	2,975	299
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.3%	90.0%	125.3%	106,970	—
上位格付	正常先	0.1%	90.0%	114.4%	100,006	—
中位格付	正常先	0.7%	90.0%	232.8%	6,130	—
下位格付	要注意先	10.9%	90.0%	614.3%	792	—
デフォルト	要管理先以下	100.0%	90.0%	1,192.5%	40	—

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分1～3、「中位格付」とは格付区分4～6、「下位格付」とは格付区分8-1～8-2（要注意先）、「デフォルト」とは格付区分8-3以下（要管理先以下）です。
2. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
3. リスク・ウェイトは、1.06のスケールリングファクター（持株自己資本比率告示第130条で用いられる乗数）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

② 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

平成29年9月末 プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	1.1%	36.4%	—	29.2%	1,517,504	—	—	—
非延滞	0.5%	36.3%	—	28.6%	1,506,671	—	—	—
延滞	45.7%	36.3%	—	188.9%	1,156	—	—	—
デフォルト	100.0%	40.1%	31.6%	100.4%	9,675	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	1.8%	96.0%	—	43.5%	52,741	60,487	341,078	17.7%
非延滞	1.5%	96.0%	—	42.9%	52,147	60,453	340,847	17.7%
延滞	15.9%	94.4%	—	130.3%	197	14	56	26.0%
デフォルト	100.0%	93.3%	73.7%	160.1%	396	18	173	10.9%
その他リテール向けエクスポージャー	3.7%	37.0%	—	32.9%	463,636	10,073	21,070	44.6%
事業性	0.9%	33.6%	—	27.6%	383,791	9,830	20,166	45.6%
非事業性	0.8%	59.3%	—	55.7%	57,702	209	891	23.6%
延滞	38.7%	39.0%	—	82.6%	231	0	0	208.6%
デフォルト	100.0%	37.4%	21.3%	67.8%	21,910	33	12	26.3%

(8) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比

(単位：百万円)

	(a) 平成28年度中間期	(b) 平成29年度中間期	増減額 (b)-(a)
事業法人向けエクスポージャー		36,452	
ソブリン向けエクスポージャー		—	
金融機関等向けエクスポージャー		—	
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		—	
居住用不動産向けエクスポージャー		4,583	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		683	
その他リテール向けエクスポージャー		6,408	
合 計		48,127	

- (注) 1. 各資産区分ごとの損失額の実績値は、以下を合計した額です。
 ・部分直接償却累計額、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
 ・過去1年間に発生した無税直接償却額、債権売却損、債権放棄損の額
 2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含まれていません。

当社は平成28年10月1日に統合したため、対比の対象となる前中間期の実績値がありません。そのため、平成29年度中間期の実績値のみ記載しています。

(9) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー		36,452
ソブリン向けエクスポージャー		—
金融機関等向けエクスポージャー		—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		—
居住用不動産向けエクスポージャー		4,583
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		683
その他リテール向けエクスポージャー		6,408
合 計		48,127

- (注) 1. 当社は平成28年10月1日に統合したため、平成28年度中間期の自己資本比率算出における、期待損失額（EL）を算出していません。そのため、損失額の推計値は記載していません。
 2. 損失額の実績値は、上記(8)の平成29年度中間期の損失額の実績値を記載しています。

平成29年度中間期 自己資本の充実の状況

4. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

平成29年9月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	334,019		240,848
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	10,326	420,709	630,332
事業法人向けエクスポージャー	9,381	420,709	168,450
ソブリン向けエクスポージャー	36	—	381,590
金融機関等向けエクスポージャー	908	—	886
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	4,099
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	22,080
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	53,225
合計	344,345	420,709	871,181

(注) 適格資産担保により信用リスク削減手法が適用された購入債権は、事業法人向けエクスポージャーに含めています。

5. 派生商品取引³及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を使用しています。

(単位：百万円)

	平成29年9月末
グロス再構築コストの合計額	13,463
ネットティング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額	31,086
外国為替関連取引及び金関連取引	26,587
金利関連取引	4,499
株式関連取引	—
貴金属関連取引	—
その他コモディティ関連取引	—
クレジット・デリバティブの与信相当額	—
ネットティング効果勘案額	—
ネットティング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	31,086
担保の額	—
担保を勘案した後の与信相当額	31,086
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—

³派生商品取引：外国為替関連、金関連、金利関連、株式関連、貴金属関連、その他コモディティ関連取引に係る先渡、スワップ、オプション等のデリバティブ取引及びクレジット・デリバティブ。

6. 証券化エクスポージャー⁴に関する事項

(1) 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(2) 持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成29年9月末	
		うち再証券化エクスポージャー
住宅ローン債権	95,164	—
自動車ローン債権	3,272	—
クレジットカード与信	—	—
リース債権	1,636	—
事業者向け貸出	29,469	—
その他	5,403	—
合計	134,946	—

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。

②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成29年9月末			
			うち再証券化エクスポージャー	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	133,891	790	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	1,055	42	—	—
100%超350%以下	—	—	—	—
350%超650%以下	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	134,946	832	—	—

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。

③持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

④再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分別の内訳

該当ありません。

⁴証券化エクスポージャー：原資産に係る信用リスクを優先劣後構造の関係にある2つ以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引（証券化取引）に係る個々の商品。

平成29年度中間期 自己資本の充実の状況

(3) 持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(4) 持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

マーケット・リスクの算出対象となる証券化エクスポージャーはありません。

7. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成29年9月末
中間連結貸借対照表計上額	497,615
上場株式等エクスポージャー	493,025
上記以外	4,589
時価	497,615
株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	6,157
中間連結貸借対照表で認識され、かつ中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	168,623
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—
株式等エクスポージャーの額	259,673
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	106,970
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	152,703
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—

(注) 株式等エクスポージャーの額は、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額を含めています。

8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成29年9月末
ルックスルー方式	207,918
修正単純過半数方式	—
マンドート方式	—
簡便方式（リスク・ウェイト400%）	—
簡便方式（リスク・ウェイト1,250%）	—
合計	207,918

- (注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
2. 修正単純過半数方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産の総額の過半数を占める株式等エクスポージャーに対応するリスク・ウェイトを適用する方式です。
3. マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式です。
4. 簡便方式とは、ファンド内に証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれていないことが確認できる場合は400%のリスク・ウェイトを適用し、それ以外の場合は1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
5. 開示するエクスポージャーは、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額を含めていません。

9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクに関して、当社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

		平成29年9月末
金利ショックに対する経済価値の減少額 (VaR (Value at Risk)) ⁵		59,113
円貨		24,878
外貨		34,235
使用した金利ショックの前提条件		VaR (Value at Risk)
円貨		保有期間6ヶ月、観測期間1年、信頼区間99%
外貨		保有期間6ヶ月、観測期間5年、信頼区間99%

⁵VaR：過去の一定期間（観測期間）のデータをもとに、将来の特定の期間内（保有期間）に、一定の確率の範囲内（信頼区間）で、ポートフォリオの現在価値がどの程度まで減少するかを理論的に算出した数値。

平成28年度中間期 自己資本の充実の状況 (旧 株式会社足利ホールディングス)

I 自己資本比率の状況

平成28年9月末の連結自己資本比率は8.88%で、国内基準行に関する最低所要自己資本比率である4%を大きく上回っており、十分な安全性を維持しております。

【連結】

(単位：百万円、%)

	平成28年9月末 (国内基準)
(1) 自己資本比率 (4)÷(5)	8.88
(2) コア資本に係る基礎項目の額	352,493
(3) コア資本に係る調整項目の額	77,078
(4) 自己資本の額 (2)-(3)	275,415
(5) リスクアセットの額	3,101,499

自己資本比率は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第20号 [以下、告示第20号]）」に基づき算出しています。

なお、バーゼルⅢ基準による自己資本比率を算出しております。自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しております。

信用リスクに関する手法：標準的手法

オペレーショナル・リスクに関する手法：粗利益配分手法

II 連結開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 持株自己資本比率告示第20号第15条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「当社グループ」といいます。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

- (2) 連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

当社グループに属する連結子会社は4社です。

連結子会社の名称	主要な業務の内容
株式会社足利銀行	銀行業務
足利信用保証株式会社	信用保証業務
株式会社あしぎん総合研究所	調査、コンサルティング、ソフトウェア開発業務
株式会社あしぎんカード	クレジットカード業務

- (3) 持株自己資本比率告示第20号第21条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (4) 当社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び当社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (5) 当社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当ありません。

平成28年度中間期 自己資本の充実の状況 (旧 株式会社足利ホールディングス)

Ⅲ 自己資本の構成に関する開示事項 (連結)

<平成28年9月末・国内基準 (連結) >

(単位：百万円)

項目	平成28年度中間期	
		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	270,367	
うち、資本金及び資本剰余金の額	146,520	
うち、利益剰余金の額	125,679	
うち、自己株式の額 (△)	—	
うち、社外流出予定額 (△)	1,832	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△631	
うち、為替換算調整勘定	—	
うち、退職給付に係るものの額	△631	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	18,757	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	18,757	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	64,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	352,493	
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	73,613	1,102
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	72,878	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	734	1,102
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	211	317
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	3,253	4,879
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	77,078	
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	275,415	
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,961,995	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△7,786	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)	1,102	
うち、繰延税金資産	317	
うち、退職給付に係る資産	4,879	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△14,085	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	139,503	
信用リスク・アセット調整額	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,101,499	
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	8.88%	

IV 定量的な開示事項〈連結〉

1. 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等（持株自己資本比率告示第20号第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子会社等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

〈資産（オン・バランス）項目〉

（単位：百万円）

項目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	平成28年度中間期	
		信用リスク・ アセットの額	所要自己 資本の額
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	549	21
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	8,908	356
10. 地方三公社向け	20	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	29,131	1,165
12. 法人等向け	20~100	1,310,169	52,406
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	883,090	35,323
14. 抵当権付住宅ローン	35	239,606	9,584
15. 不動産取得等事業向け	100	197,079	7,883
16. 三月以上延滞等	50~150	8,983	359
17. 取立未済手形	20	1	0
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	13,077	523
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
20. 出資等	100~1,250	36,183	1,447
（うち出資等のエクスポージャー）	100	36,183	1,447
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1,250	—	—
21. 上記以外	100~250	108,341	4,333
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するものの以外のものに係るエクスポージャー）	250	27,645	1,105
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	250	42,549	1,701
（うちその他のエクスポージャー）	100	38,146	1,525
22. 証券化（オリジネーターの場合）	20~1,250	—	—
（うち再証券化）	40~1,250	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	20~1,250	2,401	96
（うち再証券化）	40~1,250	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	82,271	3,290
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	6,299	251
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	△14,085	△563
合計	—	2,912,008	116,480

(注) 「所要自己資本の額」は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

平成28年度中間期 自己資本の充実の状況 (旧 株式会社足利ホールディングス)

<オフ・バランス項目>

(単位：百万円)

項目	掛目 (%)	平成28年度中間期	
		信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	1,865	74
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	68	2
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	1,365	54
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	—	—
5. NIF又はRUF	50<75>	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	18,264	730
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	8,763	350
(うち借入金の保証)	100	8,763	350
(うち有価証券の保証)	100	—	—
(うち手形引受)	100	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	100	—	—
控除額 (△)	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	2,037	81
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	7,817	312
カレント・エクスポージャー方式	—	7,817	312
派生商品取引	—	7,817	312
外為関連取引	—	7,343	293
金利関連取引	—	474	18
金関連取引	—	—	—
株式関連取引	—	—	—
貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
標準方式	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
合 計	—	40,182	1,607

(注) 「所要自己資本の額」は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

<CVAリスク相当額に対する所要自己資本額>

(単位：百万円)

項目	平成28年度中間期
標準的リスク測定手法	392

(注) 「所要自己資本の額」は、自己資本比率算式の分母に算入される額に4%を乗じた額であります。

<中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本額>

(単位：百万円)

平成28年度中間期
—

(注) 「所要自己資本の額」は、自己資本比率算式の分母に算入される額に4%を乗じた額であります。

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

項目	平成28年度中間期
粗利益配分手法	5,580

(注) 「所要自己資本の額」は、自己資本比率算式の分母に算入される額に4%を乗じた額であります。

(3) 総所要自己資本額

(単位：百万円)

平成28年度中間期
124,059

(注) 「総所要自己資本額」は、自己資本比率算式の分母の額に4%を乗じた額であります。

3. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

<連結（地域別、業種別、残存期間別）>

(単位：百万円)

	平成28年度中間期				
	信用リスクエクスポージャー期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注)
	貸出金、コミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引		
国内計	6,405,563	4,549,403	814,089	10,634	8,054
国外計	111,478	13,699	90,180	4,903	—
地域別合計	6,517,041	4,563,103	904,270	15,537	8,054
製造業	568,391	512,507	38,522	1,538	5,350
農業、林業	13,275	12,428	530	314	3
漁業	507	507	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	4,136	4,096	—	40	—
建設業	162,774	157,018	5,245	208	261
電気・ガス・熱供給・水道業	56,746	46,093	10,652	—	—
情報通信業	20,676	20,241	385	—	—
運輸業、郵便業	138,794	107,863	28,582	10	1
卸売業、小売業	433,609	410,143	18,290	3,694	301
金融業、保険業	1,211,378	448,489	213,872	9,618	—
不動産業、物品賃貸業	514,925	506,186	7,246	6	389
その他サービス業	398,638	325,134	43,713	106	228
国・地方公共団体	988,303	453,048	535,254	—	—
個人	1,557,605	1,557,605	—	—	1,476
その他	447,277	1,737	1,975	—	40
業種別合計	6,517,041	4,563,103	904,270	15,537	8,054
1年以下	1,774,406	1,072,070	131,168	3,157	
1年超3年以下	520,161	343,024	148,629	3,436	
3年超5年以下	775,661	533,157	125,985	2,385	
5年超7年以下	435,064	343,722	71,943	70	
7年超10年以下	831,582	437,207	260,204	6,487	
10年超	2,004,586	1,833,132	166,339	—	
期間の定めのないもの	175,579	790	—	—	
残存期間別合計	6,517,041	4,563,103	904,270	15,537	

(注) 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

平成28年度中間期 自己資本の充実の状況 (旧 株式会社足利ホールディングス)

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

<連結>

(単位：百万円)

項目	年度	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	平成28年度中間期	20,007	△1,249	18,757
個別貸倒引当金	平成28年度中間期	20,671	△847	19,824
特定海外債権引当勘定	平成28年度中間期	—	—	—
合計	平成28年度中間期	40,679	△2,097	38,581

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	平成28年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	20,671	△847	19,824
国外計	—	—	—
地域別合計	20,671	△847	19,824
製造業	6,367	564	6,931
農業、林業	46	△18	28
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	654	△88	566
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	50	△8	41
運輸業、郵便業	285	136	422
卸売業、小売業	3,916	300	4,216
金融業、保険業	2	10	12
不動産業、物品賃貸業	1,839	17	1,857
その他サービス業	4,717	△1,715	3,002
国・地方公共団体	—	—	—
個人	2,790	△46	2,743
その他	—	—	—
業種別合計	20,671	△847	19,824

(3) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期
製造業	686
農業、林業	—
漁業	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—
建設業	250
電気・ガス・熱供給・水道業	—
情報通信業	36
運輸業、郵便業	0
卸売業、小売業	685
金融業、保険業	—
不動産業、物品賃貸業	30
その他サービス業	480
国・地方公共団体	—
個人	41
その他	—
業種別合計	2,212

(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	
	格付有り	格付無し
0%	—	2,002,745
10%以下	—	232,091
20%以下	257,884	7
35%以下	—	684,420
50%以下	241,746	467
75%以下	38,547	1,188,756
100%以下	91,695	1,359,975
150%以下	8,550	6,392
350%以下	1,000	26,077
個別に算定したファンド	—	312,159
1,250%	—	—
合計	639,424	5,813,094

平成28年度中間期 自己資本の充実の状況 (旧 株式会社足利ホールディングス)

4. 信用リスク削減手法に関する事項

標準的手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保が適用されたエクスポージャーの額及び保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期
現金及び自行預金	302,715
金	—
適格債券	—
適格株式	3,928
適格投資信託	—
適格金融資産担保合計	306,644
適格保証	59,127
適格クレジット・デリバティブ	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	59,127

(注) 適格保証には、信用保証協会保証は含まれておりません。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

(単位：百万円)

	平成28年度中間期
グロス再構築コストの額の合計額	4,034
派生商品取引	15,539
外国為替関連取引及び金関連取引	14,841
金利関連取引	697
株式関連取引	—
貴金属関連取引 (金関連取引を除く。)	—
その他のコモディティ関連取引	—
クレジット・デリバティブ	—
ネットイング効果勘案額	—
ネットイング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	15,539
担保の額	—
担保を勘案した後の与信相当額	15,539
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 当社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当社グループはオリジネーターとして証券化を実施していないことから、定量的な開示事項はありません。

(2) 当社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

① 投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成28年度中間期
住宅ローン債権	1,234
自動車ローン債権	3,008
クレジットカード与信	—
リース債権	740
事業者向け貸出	—
上記以外	6,994
合 計	11,978

(注) 投資家として保有する再証券化エクスポージャーはありません。

② 投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成28年度中間期	
	残 高	所要自己資本
20%以下	10,679	49
50%以下	—	—
100%以下	1,298	46
350%以下	—	—
1,250%	—	—
合 計	11,978	96

(注) 投資家として保有する再証券化エクスポージャーはありません。

③ 投資家として保有する証券化エクスポージャーのうち、持株自己資本比率告示第20号第225条第1項及び自己資本比率告示第19号第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

該当ありません。

④ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

平成28年度中間期 自己資本の充実の状況 (旧 株式会社足利ホールディングス)

7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成28年度中間期
中間連結貸借対照表計上額	59,029
上場株式等エクスポージャー	57,615
上記以外	1,414
時価	59,029
株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	2,756
中間連結貸借対照表で認識され、かつ中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	22,836
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—
株式等エクスポージャーの額	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	—
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—

(注) 株式等エクスポージャーの額は、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額を含めています。

8. 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

当社グループでは、銀行勘定における金利リスクに関して足利銀行単体の金利リスクを使用しており、金利ショックに対する経済価値の増減額は下記のとおりです。

なお、足利銀行以外の連結子会社については金利リスクが僅少のため、金利ショックに対する経済価値の増減額の計測は実施しておりません。

(単位：百万円)

	金利ショックに対する経済価値の増減額 (VaR値) 算出方法：分散共分散法、信頼水準：99%、保有期間：1カ月、観測期間：1年
	平成28年度中間期
銀行勘定における金利リスク	4,940

(注) 平成23年3月期より、コア預金内部モデルを活用し、預金の特性を勘案した金利リスクを認識しております。

平成29年度中間期 財務データ (株式会社常陽銀行)

目次

〈連結情報〉

1. 事業の概況…………… 63
2. 当行及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成…………… 64
3. 直近3中間連結会計期間及び2連結会計年度の主要な業務状況の指標… 65
4. 当行及び子会社等の直近2中間連結会計期間の財産の状況…………… 66

〈単体情報〉

1. 直近3中間会計期間及び2事業年度の主要な業務状況の指標…………… 76
2. 直近2中間会計期間の財産の状況…………… 77
3. 主要業務に関する事項…………… 83
4. 大株主の状況…………… 92

1. 事業の概況

金融経済環境

平成29年度上半期のわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費の持ち直しや企業収益の改善などにより、総じて景気は緩やかな回復基調が続きました。茨城県経済においても、企業の生産活動や個人消費の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調が続きました。

金融市場を見ると、円の対米ドル相場は地政学リスクの高まりなどの影響を受け、一時107円台まで円高が進行する局面もありましたが、米国の良好な経済指標や金融緩和縮小の見通しなどから円安に転じ、平成29年9月末は1ドル・112円台となりました。日経平均株価は、地政学リスクの高まりなどから4月には一時18,000円台前半まで下落する場面もありましたが、その後は持ち直しに転じ、平成29年9月末は20,000円台まで上昇しました。金利は、日本銀行による金融政策を受けて、短期金利はマイナス圏、長期金利は概ね0.0%~0.1%の範囲と、いずれも低水準で推移しました。

当行グループの業績

経常収益は、役務取引等収益や資金運用収益が増加したものの、国債等債券売却益（その他業務収益）の減少等により、前年同期比109億円減少し736億円となりました。

経常費用は、国債等債券売却損（その他業務費用）や資金調達費用が増加したものの、営業経費やその他経常費用の減少等により、前年同期比119億円減少し484億円となりました。

以上により、経常利益は、前年同期比10億円増加し251億円となりました。

また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比3億円増加し169億円となりました。

なお、銀行の健全性を示す連結自己資本比率は11.88%と引き続き高い水準にあります。

総資産は、有価証券が減少したものの、現金預け金や貸出金の増加等により、29年3月末比319億円増加し9兆7,536億円となりました。

負債は、預金が減少したものの、譲渡性預金や借入金の増加等により、29年3月末比288億円増加し9兆1,378億円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が減少したものの、利益剰余金の増加等により、29年3月末比30億円増加し6,158億円となりました。

2. 当行及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成 (平成29年9月30日現在)

主要な事業の内容

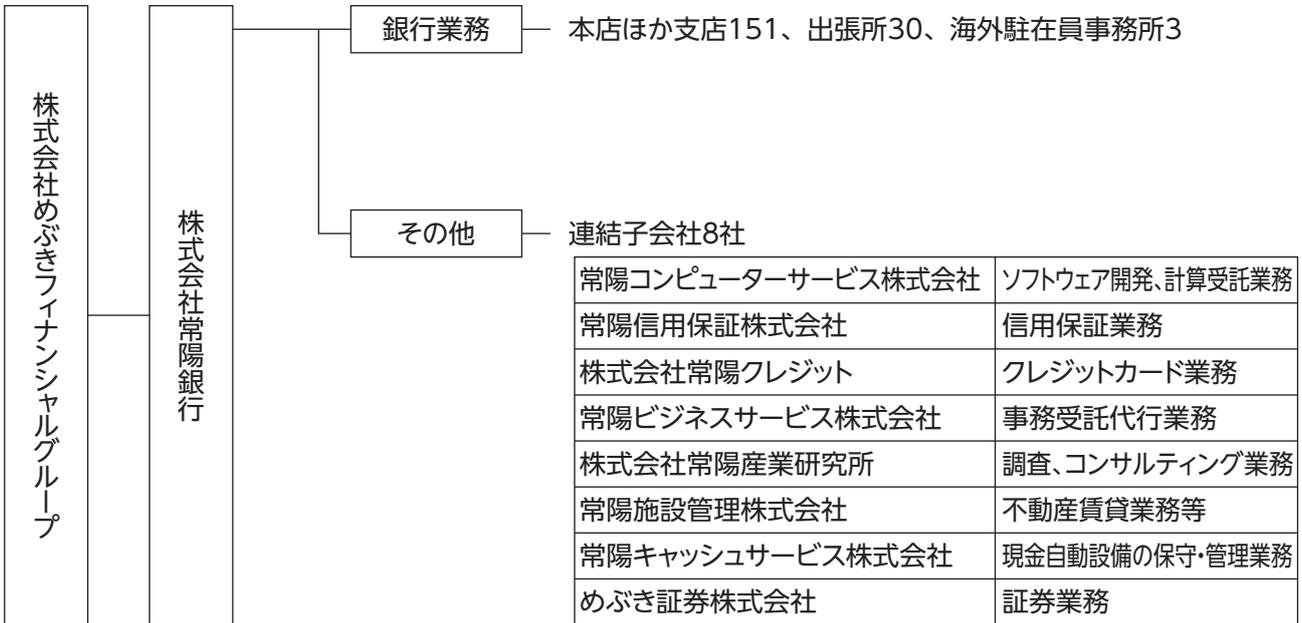
当行グループは、親会社である株式会社めぶきフィナンシャルグループ（以下、「めぶきフィナンシャルグループ」という。）のもと、銀行業務を中心に、信用保証業務、クレジットカード業務、証券業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当中間連結会計期間において、当行グループが営む事業の内容について、重要な変更はありませんが、当行は、平成29年4月3日付で、当行が保有する株式会社めぶきリース（以下、「めぶきリース」という。）の全株式を当行の完全親会社であるめぶきフィナンシャルグループに現物配当として交付いたしました。これによりめぶきリースは当行の子会社に該当しなくなったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除くとともに、当行の事業の種類別セグメントを「銀行業務」、「その他」へ変更しております。

なお、リース業務につきましては引き続きめぶきフィナンシャルグループのもと、地元事業者のお客さまを中心に金融サービスを提供しております。

組織の構成（事業系統図）

親会社



当行の子会社等の概要

会社名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金 (百万円)	当行保有の議決権の総株主の割合 (%)	子会社等の保有する議決権の総株主の割合 (%)
常陽コンピューターサービス株式会社	茨城県水戸市西原2丁目16番25号	ソフトウェア開発業務及び計算受託業務	昭和48年4月26日	47.5	100.00	0
常陽信用保証株式会社	茨城県水戸市南町3丁目4番12号	信用保証業務	昭和53年4月20日	30	100.00	0
株式会社常陽クレジット	茨城県水戸市南町3丁目4番12号	クレジットカード業務	昭和57年8月30日	100	100.00	0
常陽ビジネスサービス株式会社	茨城県ひたちなか市笹野町1丁目8番1号	事務受託代行業務	昭和59年3月24日	100	100.00	0
株式会社常陽産業研究所	茨城県水戸市三の丸1丁目5番18号	調査、コンサルティング業務	平成7年4月3日	100	100.00	0
常陽施設管理株式会社	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	不動産賃貸業務等	平成11年3月17日	100	100.00	0
常陽キャッシュサービス株式会社	茨城県水戸市新原1丁目3番3号	現金自動設備の保守・管理業務	平成11年4月14日	50	100.00	0
めぶき証券株式会社	茨城県水戸市南町3丁目4番12号	証券業務	平成19年11月30日	3,000	100.00	0

(注) 平成29年10月2日付で、当行が保有するめぶき証券株式会社（以下、めぶき証券という。）の全株式を当行の完全親会社である株式会社めぶきフィナンシャルグループに現物配当として交付いたしました。これによりめぶき証券は当行の子会社に該当しなくなりました。

連結情報

3. 直近3中間連結会計期間及び2連結会計年度の主要な業務状況の指標

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成27年度	平成28年度
連結経常収益	81,977	84,548	73,631	163,314	167,692
連結経常利益	24,146	24,104	25,176	47,685	40,185
親会社株主に帰属する中間純利益	16,543	16,609	16,971	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	31,034	27,455
連結中間包括利益	△8,737	△4,555	17,293	—	—
連結包括利益	—	—	—	△1,479	31,276
連結純資産額	589,131	582,007	615,829	592,070	612,750
連結総資産額	8,993,991	9,287,502	9,753,683	9,258,701	9,721,778
連結自己資本比率 (国内基準)	12.69%	12.55%	11.88%	12.00%	11.86%

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 「連結自己資本比率(国内基準)」は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

4. 当行及び子会社等の直近2中間連結会計期間の財産の状況

監査証明

「金融商品取引法第193条の2第1項」の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

1 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

【資産の部】

(単位：百万円)

科目	平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)	平成29年度中間期 (平成29年9月30日現在)
	金額	金額
現金預け金	645,042	842,434
コールローン及び買入手形	15,153	13,258
買入金銭債権	8,667	7,704
特定取引資産	4,751	3,640
有価証券	2,524,502	2,688,472
貸出金	5,881,884	6,002,837
外国為替	3,079	2,935
リース債権及びリース投資資産	43,365	—
その他資産	78,485	80,307
有形固定資産	94,640	91,249
無形固定資産	10,041	9,368
繰延税金資産	3,166	743
支払承諾見返	14,181	48,786
貸倒引当金	△39,448	△38,046
投資損失引当金	△9	△9
資産の部合計	9,287,502	9,753,683

【負債及び純資産の部】

(単位：百万円)

科目	平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)	平成29年度中間期 (平成29年9月30日現在)
	金額	金額
預金	7,960,324	8,223,367
譲渡性預金	93,321	89,918
コールマネー及び売渡手形	34,071	52,014
売現先勘定	—	17,539
債券貸借取引受入担保金	122,195	104,353
特定取引負債	1,011	501
借入金	301,805	465,542
外国為替	354	552
社債	15,000	5,000
新株予約権付社債	30,324	—
信託勘定借	13	12
その他負債	81,376	77,366
退職給付に係る負債	14,517	7,872
役員退職慰労引当金	27	25
睡眠預金払戻損失引当金	2,292	2,520
ポイント引当金	182	159
利息返還損失引当金	6	4
偶発損失引当金	1,072	1,052
特別法上の引当金	2	2
繰延税金負債	22,325	31,566
再評価に係る繰延税金負債	9,508	8,935
負ののれん	1,580	762
支払承諾	14,181	48,786
負債の部合計	8,705,495	9,137,854
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	59,708	59,323
利益剰余金	345,551	333,005
自己株式	△21,548	—
株主資本合計	468,824	477,442
その他有価証券評価差額金	111,988	129,355
繰延ヘッジ損益	△2,503	△487
土地再評価差額金	12,964	13,429
退職給付に係る調整累計額	△9,387	△3,909
その他の包括利益累計額合計	113,062	138,387
新株予約権	120	—
純資産の部合計	582,007	615,829
負債及び純資産の部合計	9,287,502	9,753,683

連結情報

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)
	金額	金額
経常収益	84,548	73,631
資金運用収益	46,477	47,387
(うち貸出金利息)	(31,964)	(31,688)
(うち有価証券利息配当金)	(14,158)	(15,353)
信託報酬	11	11
役務取引等収益	12,566	13,854
特定取引収益	723	1,434
その他業務収益	7,759	2,256
その他経常収益	17,009	8,687
経常費用	60,443	48,455
資金調達費用	3,594	3,944
(うち預金利息)	(1,051)	(978)
役務取引等費用	2,614	2,622
その他業務費用	1,132	1,433
営業経費	37,749	36,144
その他経常費用	15,353	4,310
経常利益	24,104	25,176
特別利益	2	8
固定資産処分益	2	8
特別損失	301	784
固定資産処分損	174	110
減損損失	126	673
税金等調整前中間純利益	23,805	24,400
法人税、住民税及び事業税	8,120	6,882
法人税等調整額	△953	546
法人税等合計	7,167	7,429
中間純利益	16,638	16,971
非支配株主に帰属する中間純利益	28	—
親会社株主に帰属する中間純利益	16,609	16,971

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)
	金額	金額
中間純利益	16,638	16,971
その他の包括利益	△21,193	321
その他有価証券評価差額金	△23,043	△1,242
繰延ヘッジ損益	569	87
土地再評価差額金	—	468
退職給付に係る調整額	1,279	1,008
中間包括利益	△4,555	17,293
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△4,583	17,293
非支配株主に係る中間包括利益	27	—

中間連結株主資本等変動計算書

平成28年度中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	85,113	58,574	333,964	△21,569	456,082
当中間期変動額					
剰余金の配当			△5,060		△5,060
親会社株主に帰属する中間純利益			16,609		16,609
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分			△0	25	24
連結子会社株式の取得による持分の増減		1,134			1,134
土地再評価差額金の取崩			38		38
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	1,134	11,587	20	12,742
当中間期末残高	85,113	59,708	345,551	△21,548	468,824

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	135,031	△3,073	13,002	△10,667	134,293	132	1,562	592,070
当中間期変動額								
剰余金の配当								△5,060
親会社株主に帰属する中間純利益								16,609
自己株式の取得								△4
自己株式の処分								24
連結子会社株式の取得による持分の増減								1,134
土地再評価差額金の取崩								38
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△23,042	569	△38	1,279	△21,231	△11	△1,562	△22,805
当中間期変動額合計	△23,042	569	△38	1,279	△21,231	△11	△1,562	△10,062
当中間期末残高	111,988	△2,503	12,964	△9,387	113,062	120	—	582,007

平成29年度中間期（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
当期首残高	85,113	59,705	329,982		474,801
当中間期変動額					
剰余金の配当			△5,779		△5,779
親会社株主に帰属する中間純利益			16,971		16,971
連結範囲の変動に伴う増減			△381		△8,434
土地再評価差額金の取崩			△116		△116
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—		△381	3,022	2,640
当中間期末残高	85,113	59,323	333,005		477,442

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	130,597	△574	12,844	△4,918	137,949	612,750
当中間期変動額						
剰余金の配当						△5,779
親会社株主に帰属する中間純利益						16,971
連結範囲の変動に伴う増減						△8,434
土地再評価差額金の取崩						△116
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△1,242	87	584	1,008	437	437
当中間期変動額合計	△1,242	87	584	1,008	437	3,078
当中間期末残高	129,355	△487	13,429	△3,909	138,387	615,829

連結情報

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	23,805	24,400
減価償却費	3,100	3,272
減損損失	126	673
負ののれん償却額	△79	△41
貸倒引当金の増減 (△)	△1,210	△767
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△48	△49
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△958	△999
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10	△0
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△61	△65
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	36	19
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	26	13
資金運用収益	△49,779	△47,387
資金調達費用	3,594	3,944
有価証券関係損益 (△)	△7,926	△4,882
為替差損益 (△は益)	41,832	△5
固定資産処分損益 (△は益)	172	102
特定取引資産の純増 (△) 減	1,167	420
特定取引負債の純増減 (△)	116	△10
貸出金の純増 (△) 減	△12,287	△38,205
預金の純増減 (△)	△128,139	△3,023
譲渡性預金の純増減 (△)	70,631	54,516
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	127,687	28,563
預け金 (現金同等物を除く) の純増 (△) 減	1,094	8,904
コールローン等の純増 (△) 減	△11,844	△9,436
コールマネー等の純増減 (△)	△11,489	8,216
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△8,052	△31,063
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	1,162	△109
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△531	51
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△862	—
信託勘定借の純増減 (△)	△0	△1
資金運用による収入	50,399	47,057
資金調達による支出	△3,759	△4,041
その他	△7,795	△21,943
小計	80,116	18,122
法人税等の支払額	△7,173	△4,426
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,943	13,696
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△537,280	△349,732
有価証券の売却による収入	539,782	338,433
有価証券の償還による収入	137,571	102,199
有形固定資産の取得による支出	△2,270	△1,085
有形固定資産の売却による収入	74	34
無形固定資産の取得による支出	△1,856	△1,068
投資活動によるキャッシュ・フロー	136,021	88,782
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	—	△628
自己株式の取得による支出	△4	—
自己株式の売却による収入	1	—
配当金の支払額	△5,060	△4,650
非支配株主への配当金の支払額	△1	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△453	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,517	△5,278
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	203,422	97,206
現金及び現金同等物の期首残高	396,713	731,964
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△5
現金及び現金同等物の中間期末残高	600,136	829,164

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 8社

主要な会社名

常陽信用保証株式会社、株式会社常陽クレジット、常陽施設管理株式会社、めぶき証券株式会社（注）

（注）めぶき証券株式会社は、平成29年4月3日付で、常陽証券株式会社から商号変更しております。

（連結の範囲の変更）

平成29年4月3日付で、当行が保有する株式会社常陽リース（以下、「常陽リース」という。）の全株式を当行の完全親会社である株式会社めぶきフィナンシャルグループに現物配当として交付いたしました。これにより常陽リースは当行の子会社に該当しなくなったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除いております。なお、常陽リースは、同日付で、株式会社めぶきリースへ商号変更しております。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

会社名 いばらき絆投資事業有限責任組合

いばらき新産業創出ファンド投資事業有限責任組合

いばらき創生ファンド投資事業有限責任組合

いばらき商店街活性化投資事業有限責任組合

めぶき地域創生投資事業有限責任組合

持分法非適用の関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 8社

(2) それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

当行及び連結子会社の保有する特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準は次のとおりであります。

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

当行及び連結子会社の保有する有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については、原則として、国内株式及び国内投資信託については中間連結決算期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

当行のデリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年

その他：3年～20年

なお、連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、当行及び連結子会社の一部は、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は12,674百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

当行の投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

当行の睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当行及び連結子会社のうち1社が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来使用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(10) 利息返還損失引当金の計上基準

連結子会社のうち1社の利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した見積返還額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

当行の偶発損失引当金は、信用保証協会保証付き融資の負担金支払いに備えるため、過去の代位弁済の実績率に基づく将来の負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

(12) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引法46条の5第1項に定める金融商品取引責任準備金200万円であり、証券事故による損失に備えるため、証券連結子会社が金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(13) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理

(14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日の為替相場により換算しております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(ハ) 株価変動リスク・ヘッジ

当行のその他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、株式先渡取引をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

なお、当行の一部の資産・負債については、個別ヘッジとして繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(16) 負ののれんの償却方法及び償却期間

負ののれんは、20年間の定額法により償却を行っております。

(17) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、当行については現金及び日本銀行への預け金であり、連結子会社については、現金及び預け金（定期預け金を除く）であります。

(18) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(19) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

中間連結貸借対照表関係

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
出資金 1,352百万円
2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 965百万円
延滞債権額 72,680百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払が遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3か月以上延滞債権額 457百万円
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 19,015百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 93,119百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

20,689百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	757,381百万円
計	757,381百万円

担保資産に対応する債務

預金	17,775百万円
売現先勘定	17,539百万円
債券貸借取引受入担保金	104,353百万円
借入金	457,481百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	27,555百万円
------	-----------

また、その他資産には、中央清算機関差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金・敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

中央清算機関差入証拠金	34,175百万円
金融商品等差入担保金	3,644百万円
保証金・敷金	1,293百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,699,654百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	869,656百万円

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内) 手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日
平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の方法に基づいて、1画地毎に、財産評価基本通達を基準に奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正等を行って算出。

10. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	86,165百万円
---------	-----------

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	54,580百万円
--	-----------

中間連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	7,054百万円
償却債権取立益	744百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	1,760百万円
貸倒引当金繰入額	958百万円
株式等売却損	314百万円

3. 減損損失は、投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、主に茨城県内にある遊休資産等について計上しております。

上記減損損失の固定資産の種類ごとの内訳は、次のとおりであります。

土地	336百万円
建物	287百万円
借地権	48百万円
動産	1百万円

当行及び連結子会社の移動資産については、営業用店舗等を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等をグルーピングの単位としております。遊休資産等については、各々独立した単位として取扱っております。また、本部、事務センター、寮、社宅、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

回収可能価額の算定は、原則として正味売却価額によっており、主として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

4. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	15,563百万円
退職給付費用	2,423百万円

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	722,910	—	—	722,910	
合計	722,910	—	—	722,910	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

① 金銭による配当

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月10日 取締役会	普通株式	4,650	6.43	平成29年3月31日	平成29年5月26日

② 金銭以外による配当

(決議)	株式の種類	配当財産の種類及び 帳簿価額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月21日 株主総会	普通株式	有価証券 1,129	(注) —	—	平成29年4月3日

(注) 配当財産のすべてを普通株式(722,910千株)の唯一の株主である株式会社めぶぎフィナンシャルグループに対して割り当てることとしており、1株あたり配当額は定めておりません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

① 金銭による配当

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	4,650	利益剰余金	6.43	平成29年9月30日	平成29年11月28日

② 金銭以外による配当

(決議)	株式の種類	配当財産の種類及び 帳簿価額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年9月19日 株主総会	普通株式	有価証券 3,000	(注) —	—	平成29年10月2日

(注) 配当財産のすべてを普通株式(722,910千株)の唯一の株主である株式会社めぶぎフィナンシャルグループに対して割り当てることとしており、1株あたり配当額は定めておりません。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	842,434百万円
当行における日本銀行以外の 他の金融機関への預け金	△13,269百万円
現金及び現金同等物	829,164百万円

2. 重要な非資金取引の内容

当行の親会社である株式会社めぶぎフィナンシャルグループに対して、当行が所有する株式会社めぶぎリース(以下、「同社」という。)の全株式を現物配当したことに伴い、同社は当行の連結子会社でなくなっております。なお、同社の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

資産の部	流動資産	76,494百万円
	固定資産	2,371百万円
負債の部	流動負債	48,005百万円
	固定負債	21,093百万円

リース取引関係

オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	70百万円
1年超	123百万円
合計	193百万円

(貸手側)

該当ありません。

連結情報

金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	842,434	842,434	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	61,481	62,040	559
その他有価証券	2,616,156	2,616,156	—
(3) 貸出金	6,002,837		
貸倒引当金（*1）	△33,486		
	5,969,351	6,047,502	78,151
資産計	9,489,424	9,568,134	78,710
(1) 預金	8,223,367	8,223,647	△280
(2) 譲渡性預金	89,918	89,918	—
(3) 債券貸借取引受入担保金	104,353	104,353	—
(4) 借入金	465,542	465,546	△4
負債計	8,883,180	8,883,466	△285
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,033	1,033	—
ヘッジ会計が適用されているもの	△4,078	△4,078	—
デリバティブ取引計	△3,045	△3,045	—

- (*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 現金預け金
時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2) 有価証券
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。
自行保証付私簿債は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により算出された現在価値を時価としております。その割引率は、格付別の倒産確率及び個別債権ごとの保全率に基づいて算出しております。
保有する全ての変動利付国債および証券化商品は、市場価格を時価とみなすことが相当と判断し、市場価格をもって時価としております。
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「半期報告書（有価証券関係）」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率、または格付別の倒産確率及び個別債権ごとの保全率及び回収率に基づいて算出した利率で割引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入期間に基づく区分ごとに、新規に借入を行った場合に想定される適用金利で割引いた現在価値を算定しております。

なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「半期報告書（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（2）その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	
①非上場株式（*1）（*2）	2,835
②投資事業組合出資金（*3）	7,998
合計	10,833

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(*3) 投資事業組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額（円）	851.87
--------------	--------

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間連結会計期間末の普通株式の数の種類別の内訳

純資産の部の合計額（百万円）	615,829
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	—
（うち新株予約権）（百万円）	—
（うち非支配株主持分）（百万円）	—
普通株式に係る中間期末の純資産額（百万円）	615,829
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数（千株）	722,910

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益金額（円）	23.47
（算定上の基礎）	
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	16,971
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	16,971
普通株式の期中平均株式数（千株）	722,910

(注) 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

重要な後発事象

(現物配当による子会社の異動)

当行は、平成29年9月19日付の臨時株主総会決議により、当行の完全子会社であるめぶぎ証券株式会社（以下、「めぶぎ証券」という。）の全株式を、当行の完全親会社である株式会社めぶぎフィナンシャルグループ（以下、「めぶぎフィナンシャルグループ」という。）に、現物配当として交付することを決定し、平成29年10月2日に実施いたしました。これにより、めぶぎ証券はめぶぎフィナンシャルグループ直接保有の完全子会社となり、当行の子会社に該当しなくなりました。

2 リスク管理債権（連結ベース）

（単位：百万円）

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
破綻先債権額	1,357	965
延滞債権額	76,947	72,680
3ヵ月以上延滞債権額	1,653	457
貸出条件緩和債権額	24,420	19,015
合 計 (A)	104,379	93,119
貸出金残高 (B)	5,881,884	6,002,837
貸出金残高に占める比率 (A)／(B)	1.77%	1.55%

3 セグメント情報等

【セグメント情報】

報告セグメントの概要

当行グループは、銀行業務を中心とした総合的な金融サービスを提供しております。また、当行の取締役会は、グループにおける経営資源の配分を決定し、業績を評価しております。なお、当行グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当行は、平成29年4月3日付で、当行が保有する株式会社めぶきリース（以下、「めぶきリース」という。）の全株式を当行の完全親会社である株式会社めぶきフィナンシャルグループに現物配当として交付いたしました。これによりめぶきリースは当行の子会社に該当しなくなったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除くとともに、当行の事業の種類別セグメントを「銀行業務」、「その他」へ変更しております。

なお、「その他」の重要性が乏しいことから、当中間連結会計期間より、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

平成28年度中間期

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	31,964	26,627	9,962	15,993	84,548

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

平成29年度中間期

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	31,688	24,205	17,738	73,631

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

平成28年度中間期

当行グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

平成29年度中間期

当行グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

平成28年度中間期

当行グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

平成29年度中間期

当行グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

平成28年度中間期

該当事項はありません。

平成29年度中間期

該当事項はありません。

単体情報

1. 直近3中間会計期間及び2事業年度の主要な業務状況の指標

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成27年度	平成28年度
経常収益	69,881	71,622	70,061	138,712	141,053
業務純益	20,474	23,434	20,028	43,947	37,392
経常利益	21,660	22,348	23,374	42,717	35,663
中間純利益	14,885	15,479	15,772	—	—
当期純利益	—	—	—	27,774	24,454
資本金 (発行済株式総数)	85,113 (766,231千株)	85,113 (766,231千株)	85,113 (722,910千株)	85,113 (766,231千株)	85,113 (722,910千株)
純資産額	572,369	568,894	602,617	580,932	593,283
総資産額	8,972,216	9,265,797	9,749,181	9,236,391	9,697,024
預金残高	7,783,637	7,973,108	8,237,202	8,103,353	8,240,398
貸出金残高	5,776,226	5,927,935	6,004,960	5,912,707	5,967,030
有価証券残高	2,738,803	2,528,769	2,691,636	2,739,570	2,793,575
1株当たり純資産額	791.63円	786.78円	833.59円	803.46円	820.68円
1株当たり中間純利益金額	20.59円	21.41円	21.81円	—	—
1株当たり当期純利益金額	—	—	—	38.42円	33.82円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	20.58円	21.40円	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—	—	38.40円	—
1株当たり配当額	6.00円	6.00円	6.43円	13.00円	12.43円
配当性向	—	—	—	33.83%	36.75%
単体自己資本比率 (国内基準)	12.13%	11.99%	11.41%	11.51%	11.23%
従業員数	3,744人	3,753人	3,437人	3,638人	3,281人

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 「連結自己資本比率 (国内基準)」は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
 3. 平成29年度中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び平成28年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
 4. 平成28年度より、従業員数は外部への出向者等を除いております。なお、平成28年度中間期までは、外部出向者等を含んでおります。

単体情報

2. 直近2中間会計期間の財産の状況

監査証明

「金融商品取引法第193条の2第1項」の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

1 中間財務諸表

中間貸借対照表

【資産の部】

(単位：百万円)

科目	平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)	平成29年度中間期 (平成29年9月30日現在)
	金額	金額
現金預け金	644,835	842,220
コールローン	15,153	13,258
買入金銭債権	8,667	7,704
特定取引資産	4,751	3,640
有価証券	2,528,769	2,691,636
貸出金	5,927,935	6,004,960
外国為替	3,079	2,935
その他資産	48,590	67,157
有形固定資産	86,777	84,279
無形固定資産	9,618	9,267
前払年金費用	7,518	6,983
支払承諾見返	14,182	48,787
貸倒引当金	△34,074	△33,641
投資損失引当金	△9	△9
資産の部合計	9,265,797	9,749,181

【負債及び純資産の部】

(単位：百万円)

科目	平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)	平成29年度中間期 (平成29年9月30日現在)
	金額	金額
預金	7,973,108	8,237,202
譲渡性預金	114,171	111,968
コールマネー	34,071	52,014
売現先勘定	—	17,539
債券貸借取引受入担保金	122,195	104,353
特定取引負債	1,011	501
借入金	293,080	465,542
外国為替	354	552
社債	15,000	5,000
新株予約権付社債	30,324	—
信託勘定借	13	12
その他負債	52,047	46,750
未払法人税等	6,134	2,170
リース債務	3,702	2,692
その他の負債	42,209	41,887
退職給付引当金	7,902	8,604
睡眠預金払戻損失引当金	2,292	2,520
ポイント引当金	142	123
偶発損失引当金	1,072	1,052
繰延税金負債	27,103	35,783
再評価に係る繰延税金負債	8,828	8,255
支払承諾	14,182	48,787
負債の部合計	8,696,902	9,146,563
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	58,574	58,574
資本準備金	58,574	58,574
利益剰余金	326,173	318,217
利益準備金	55,317	55,317
その他利益剰余金	270,856	262,900
固定資産圧縮積立金	895	878
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	13
別途積立金	222,432	222,432
繰越利益剰余金	47,529	39,576
自己株式	△21,941	—
株主資本合計	447,919	461,904
その他有価証券評価差額金	111,950	129,328
繰延ヘッジ損益	△2,503	△487
土地再評価差額金	11,407	11,871
評価・換算差額等合計	120,854	140,712
新株予約権	120	—
純資産の部合計	568,894	602,617
負債及び純資産の部合計	9,265,797	9,749,181

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)
	金額	金額
経常収益	71,622	70,061
資金運用収益	46,504	47,361
(うち貸出金利息)	(32,000)	(31,666)
(うち有価証券利息配当金)	(14,151)	(15,352)
信託報酬	11	11
役務取引等収益	10,849	12,190
特定取引収益	192	232
その他業務収益	7,785	2,273
その他経常収益	6,278	7,991
経常費用	49,273	46,687
資金調達費用	3,567	3,941
(うち預金利息)	(1,052)	(978)
役務取引等費用	3,142	3,216
その他業務費用	1,132	1,433
営業経費	37,174	35,245
その他経常費用	4,256	2,850
経常利益	22,348	23,374
特別利益	2	8
特別損失	301	770
税引前中間純利益	22,049	22,612
法人税、住民税及び事業税	6,412	6,267
法人税等調整額	157	572
法人税等合計	6,570	6,840
中間純利益	15,479	15,772

単体情報

中間株主資本等変動計算書

平成28年度中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	85,113	58,574	58,574	55,317	904	217,432	42,064	315,717	△21,963	437,441	
当中間期変動額											
剰余金の配当							△5,060	△5,060		△5,060	
中間純利益							15,479	15,479		15,479	
固定資産圧縮積立金の取崩					△9		9	—			
別途積立金の積立						5,000	△5,000	—			
自己株式の取得									△4	△4	
自己株式の処分									25	24	
土地再評価差額金の取崩							38	38		38	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△9	5,000	5,465	10,455	21	10,477	
当中間期末残高	85,113	58,574	58,574	55,317	895	222,432	47,529	326,173	△21,941	447,919	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	134,985	△3,073	11,445	143,357	132	580,932
当中間期変動額						
剰余金の配当						△5,060
中間純利益						15,479
固定資産圧縮積立金の取崩						
別途積立金の積立						
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						24
土地再評価差額金の取崩						38
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△23,034	569	△38	△22,502	△11	△22,514
当中間期変動額合計	△23,034	569	△38	△22,502	△11	△12,037
当中間期末残高	111,950	△2,503	11,407	120,854	120	568,894

平成29年度中間期（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	85,113	58,574	58,574	55,317	887	13	222,432	29,692	308,341	452,028
当中間期変動額										
剰余金の配当								△5,779	△5,779	△5,779
中間純利益								15,772	15,772	15,772
固定資産圧縮積立金の取崩					△8			8	—	
土地再評価差額金の取崩								△116	△116	△116
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△8	—	—	9,884	9,876	9,876
当中間期末残高	85,113	58,574	58,574	55,317	878	13	222,432	39,576	318,217	461,904

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	130,542	△574	11,287	141,254	593,283
当中間期変動額					
剰余金の配当					△5,779
中間純利益					15,772
固定資産圧縮積立金の取崩					
土地再評価差額金の取崩					△116
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,213	87	584	△542	△542
当中間期変動額合計	△1,213	87	584	△542	9,334
当中間期末残高	129,328	△487	11,871	140,712	602,617

重要な会計方針

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び取引・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式及び国内投資信託については中間決算期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：6年～50年

その他：3年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができている債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は11,139百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から費用処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(5) ポイント引当金

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来使用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会保証付き融資の負担金支払いに備えるため、過去の代位弁済の実績率に基づく将来の負担金支払込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にブルーピングのうえ特定評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(ハ) 株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、株式先渡取引をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

なお、一部の資産・負債については、個別ヘッジとして繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

単体情報

- (2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。
- (3) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額
- | | |
|-----|----------|
| 株式 | 5,591百万円 |
| 出資金 | 1,346百万円 |
2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|-----------|
| 破綻先債権額 | 954百万円 |
| 延滞債権額 | 72,292百万円 |
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|--------|
| 3か月以上延滞債権額 | 457百万円 |
|------------|--------|
- なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|-----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 19,015百万円 |
|-----------|-----------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|-----------|
| 合計額 | 92,720百万円 |
|-----|-----------|
- なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|-----------|
| | 20,689百万円 |
|--|-----------|
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- 担保に供している資産
- | | |
|------|------------|
| 有価証券 | 757,381百万円 |
| 計 | 757,381百万円 |
- 担保資産に対応する債務
- | | |
|-------------|------------|
| 預金 | 17,775百万円 |
| 売場先勘定 | 17,539百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 104,353百万円 |
| 借入金 | 457,481百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
- | | |
|------|-----------|
| 有価証券 | 27,555百万円 |
|------|-----------|
- また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金・敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|-----------|
| 中央清算機関差入証拠金 | 34,175百万円 |
| 金融商品等差入担保金 | 3,644百万円 |
| 保証金・敷金 | 2,633百万円 |

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,689,933百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	
（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	872,624百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

54,580百万円

中間損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|---------|----------|
| 株式等売却益 | 7,052百万円 |
| 償却債権取立益 | 506百万円 |
2. 減価償却実施額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|----------|
| 有形固定資産 | 1,856百万円 |
| 無形固定資産 | 1,291百万円 |
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|----------|
| 貸出金償却 | 1,100百万円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 950百万円 |
| 株式等売却損 | 314百万円 |

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
子会社株式	5,591
関連会社株式	—
合計	5,591

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

重要な後発事象

(現物配当による子会社の異動)

当行は、平成29年9月19日付の臨時株主総会決議により、当行の完全子会社であるめぶき証券株式会社（以下、「めぶき証券」という。）の全株式を、当行の完全親会社である株式会社めぶきフィナンシャルグループ（以下、「めぶきフィナンシャルグループ」という。）に、現物配当として交付することを決定し、平成29年10月2日に実施いたしました。これにより、めぶき証券はめぶきフィナンシャルグループ直接保有の完全子会社となり、当行の子会社に該当しなくなりました。

2 不良債権の状況

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
破綻先債権額	1,335	954
延滞債権額	76,504	72,292
3ヵ月以上延滞債権額	1,653	457
貸出条件緩和債権額	24,415	19,015
合計 (A)	103,908	92,720
貸出金残高 (B)	5,927,935	6,004,960
貸出金残高に占める比率 (A)／(B)	1.75%	1.54%

金融再生法に基づく資産査定結果

(単位：百万円)

債権の区分	平成28年度中間期	平成29年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,089	6,329
危険債権	71,349	67,151
要管理債権	26,069	19,473
小計 (A)	104,508	92,954
正常債権 (B)	5,874,993	6,019,795
合計 (C) = (A) + (B)	5,979,501	6,112,750
貸出金等残高に占める比率 (A)／(C)	1.74%	1.52%

3 貸倒引当金残高

(単位：百万円)

区 分	平成28年度中間期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	13,950	12,960	13,950	12,960
	個別貸倒引当金	21,765	21,114	21,765	21,114
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
	合計	35,715	34,074	35,715	34,074

(単位：百万円)

区 分	平成29年度中間期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	13,285	12,943	13,285	12,943
	個別貸倒引当金	21,130	20,697	21,130	20,697
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
	合計	34,416	33,641	34,416	33,641

4 貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
貸出金償却額	1,035	1,100

単体情報

3. 主要業務に関する事項

1 直近2中間会計期間の業務状況の指標

(1) 主要業務の指標

業務粗利益・業務粗利益率及び資金運用収支・役務取引等収支・特定取引収支・その他業務収支 (単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
			(27)			(13)
資金運用収益	41,821	4,710	46,504	41,450	5,925	47,361
			(27)			(13)
資金調達費用	1,324	2,271	3,567	565	3,389	3,941
資金運用収支	40,497	2,439	42,936	40,884	2,536	43,420
信託報酬	11	—	11	11	—	11
役務取引等収益	10,738	111	10,849	11,918	272	12,190
役務取引等費用	3,061	81	3,142	3,133	83	3,216
役務取引等収支	7,677	30	7,707	8,784	189	8,973
特定取引収益	193	△0	192	232	0	232
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引収支	193	△0	192	232	0	232
その他業務収益	4,792	2,993	7,785	961	1,311	2,273
その他業務費用	770	362	1,132	545	887	1,433
その他業務収支	4,021	2,630	6,652	416	423	839
業務粗利益	52,400	5,100	57,500	50,328	3,149	53,478
業務粗利益率	1.25%	1.72%	1.31%	1.20%	1.03%	1.21%

(注) () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であります。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
			(231,877)			(205,175)
平均残高	8,361,044	590,624	8,719,792	8,356,533	605,789	8,757,147
資金運用勘定			(27)			(13)
利息	41,821	4,710	46,504	41,450	5,925	47,361
利回り	0.99%	1.59%	1.06%	0.98%	1.95%	1.07%
			(231,877)			(205,175)
平均残高	8,379,804	598,394	8,746,322	8,774,543	604,813	9,174,182
資金調達勘定			(27)			(13)
利息	1,324	2,271	3,567	565	3,389	3,941
利回り	0.03%	0.75%	0.08%	0.01%	1.11%	0.08%

(注) () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

総資金利鞘

(単位：%)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.99	1.59	1.06	0.98	1.95	1.07
資金調達原価	0.84	1.00	0.87	0.76	1.35	0.81
総資金利鞘	0.15	0.59	0.19	0.22	0.60	0.26

受取利息・支払利息の増減

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息						
残高による増減	532	△4	570	△22	123	199
利率による増減	△3,309	462	△2,857	△349	1,090	657
純増減	△2,776	458	△2,286	△371	1,214	857
支払利息						
残高による増減	54	37	141	25	24	178
利率による増減	△817	1,089	254	△784	1,093	194
純増減	△763	1,127	395	△758	1,118	373

利益率

(単位：%)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
総資産経常利益率	0.48	0.48
資本経常利益率	7.75	7.79
総資産中間純利益率	0.33	0.32
資本中間純利益率	5.37	5.26

(注) 1. 総資産経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

2. 資本経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

(2) 預金に関する指標

預金科目別残高

(単位：百万円)

(1) 期末残高

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	5,077,751	—	5,077,751	5,462,858	—	5,462,858
うち有利息預金	4,547,378	—	4,547,378	4,871,989	—	4,871,989
定期性預金	2,681,882	—	2,681,882	2,579,062	—	2,579,062
うち固定自由金利	2,681,524	—	2,681,524	2,578,545	—	2,578,545
うち変動自由金利	358	—	358	333	—	333
その他	60,897	152,576	213,474	32,827	162,454	195,281
合計	7,820,532	152,576	7,973,108	8,074,747	162,454	8,237,202
譲渡性預金	114,171	—	114,171	111,968	—	111,968
総合計	7,934,703	152,576	8,087,280	8,186,716	162,454	8,349,170

(2) 平均残高

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	5,171,986	—	5,171,986	5,471,534	—	5,471,534
うち有利息預金	4,641,413	—	4,641,413	4,892,060	—	4,892,060
定期性預金	2,716,370	—	2,716,370	2,597,782	—	2,597,782
うち固定自由金利	2,716,000	—	2,716,000	2,597,278	—	2,597,278
うち変動自由金利	370	—	370	336	—	336
その他	39,318	132,306	171,625	39,378	148,833	188,212
合計	7,927,675	132,306	8,059,982	8,108,695	148,833	8,257,529
譲渡性預金	82,081	—	82,081	112,118	—	112,118
総合計	8,009,756	132,306	8,142,063	8,220,814	148,833	8,369,648

単体情報

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成28年度中間期							平成29年度中間期						
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	676,580	491,151	838,250	332,710	264,799	78,389	2,681,882	625,625	470,560	835,642	305,458	259,826	81,949	2,579,062
うち固定金利 定期預金	676,377	491,151	838,217	332,470	264,752	78,389	2,681,359	625,372	470,505	835,545	305,394	259,795	81,949	2,578,562
うち変動金利 定期預金	28	—	32	240	46	—	348	86	54	97	63	31	—	333
その他	174	—	—	—	—	—	174	166	—	—	—	—	—	166

(3) 貸出金等に関する指標

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

(1) 期末残高	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	275,847	1,292	277,139	259,056	1,107	260,163
証書貸付	4,981,974	99,210	5,081,185	5,036,801	123,393	5,160,195
当座貸越	552,162	—	552,162	564,153	—	564,153
割引手形	17,447	—	17,447	20,448	—	20,448
合計	5,827,433	100,502	5,927,935	5,880,460	124,500	6,004,960

(2) 平均残高	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	286,942	1,697	288,640	258,970	2,104	261,074
証書貸付	4,940,694	102,071	5,042,765	5,020,366	124,789	5,145,155
当座貸越	584,029	—	584,029	570,322	—	570,322
割引手形	19,168	—	19,168	20,139	—	20,139
合計	5,830,834	103,768	5,934,603	5,869,798	126,893	5,996,692

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成28年度中間期							平成29年度中間期						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	1,471,861	1,047,824	825,686	513,246	2,007,691	61,625	5,927,935	1,429,292	1,029,981	853,387	510,329	2,123,110	58,859	6,004,960
うち変動金利	/	431,494	320,384	196,132	926,610	28,981	/	/	415,904	330,672	208,273	945,961	26,955	/
うち固定金利	/	616,329	505,301	317,114	1,081,081	32,643	/	/	614,077	522,715	302,055	1,177,148	31,903	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
有価証券	8,617	12,908
債権	22,662	22,338
商品	—	—
不動産	645,551	677,418
その他	378	384
計	677,208	713,048
保証	2,856,892	2,953,448
信用	2,393,834	2,338,463
合計	5,927,935	6,004,960

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
有価証券	10	—
債権	186	141
商品	—	—
不動産	1,043	1,049
その他	—	—
計	1,239	1,190
保証	7,664	6,111
信用	5,279	41,486
合計	14,182	48,787

貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設備資金	2,826,178	47.68	2,977,626	49.59
運転資金	3,101,757	52.32	3,027,334	50.41
合 計	5,927,935	100.00	6,004,960	100.00

貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

業 種	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
国内 (除く海外及び特別国際金融取引勘定分)	5,927,935	100.00	6,004,960	100.00
製造業	726,990	12.26	679,476	11.32
農業、林業	16,440	0.28	17,355	0.29
漁業	3,537	0.06	5,472	0.09
鉱業、採石業、砂利採取業	10,060	0.17	10,122	0.17
建設業	165,729	2.80	165,335	2.75
電気・ガス・熱供給・水道業	64,158	1.08	72,725	1.21
情報通信業	35,631	0.60	30,528	0.51
運輸業、郵便業	148,857	2.51	149,475	2.49
卸売業、小売業	589,254	9.94	621,188	10.34
金融業、保険業	234,002	3.95	217,420	3.62
不動産業、物品賃貸業	1,123,930	18.96	1,198,093	19.95
医療・福祉等サービス業	383,623	6.47	383,007	6.38
国・地方公共団体	812,839	13.71	737,653	12.28
その他	1,612,378	27.21	1,717,104	28.60
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	5,927,935	／	6,004,960	／

中小企業等貸出金残高

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
総貸出金残高	5,927,935	6,004,960
中小企業等貸出金残高	3,877,150	4,031,909
中小企業等貸出金比率	65.40%	67.14%
総貸出先件数	255,874件	267,886件
中小企業等貸出先件数	255,065件	267,093件
中小企業等貸出先件数比率	99.68%	99.70%

特定海外債権残高

平成28年度中間期、平成29年度中間期とも該当ありません。

- (注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

預貸率

(単位：%)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率	73.44 (72.79)	65.87 (78.43)	73.29 (72.88)	71.82 (71.40)	76.63 (85.25)	71.92 (71.64)

- (注) 1. () 内は期中平均です。
2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

単体情報

(4) 有価証券に関する指標

商品有価証券の種類別平均残高 (単位：百万円)

種類	平成28年度中間期	平成29年度中間期
商品国債	1,277	1,109
商品地方債	1,606	1,293
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	2,883	2,403

有価証券の種類別残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	平成28年度中間期							合計	平成29年度中間期							合計		
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの			
国債	61,182	445,249	334,156	37,244	21,045	31,620	—	930,497	148,009	509,541	36,568	15,561	10,318	—	—	—	—	719,998
地方債	17,898	38,050	99,705	51,656	39,364	—	—	246,674	22,627	87,926	111,295	42,811	144,750	8,132	—	—	—	417,544
社債	27,148	62,669	152,862	99,225	35,634	77,779	—	455,320	21,360	166,741	144,611	25,238	34,221	91,608	—	—	—	483,781
株式	/	/	/	/	/	/	/	229,479	/	/	/	/	/	/	/	/	/	262,744
その他の証券	23,258	145,666	108,436	49,864	71,215	78,206	190,149	666,797	21,388	31,475	152,582	89,492	154,195	141,920	216,514	—	—	807,568
うち外国債券	23,258	125,513	86,324	46,869	45,316	78,095	7,739	413,118	11,772	8,983	118,639	57,584	125,344	136,907	—	—	—	459,232
うち外国株式	/	/	/	/	/	/	/	0	/	/	/	/	/	/	/	/	/	0

有価証券の種類別残高

(単位：百万円)

(1) 期末残高

種類	平成28年度中間期			合計	平成29年度中間期			合計
	国内業務部門	国際業務部門	合計		国内業務部門	国際業務部門	合計	
国債	—	930,497	—	930,497	—	719,998	—	719,998
地方債	—	246,674	—	246,674	—	417,544	—	417,544
社債	—	455,320	—	455,320	—	483,781	—	483,781
株式	—	229,479	—	229,479	—	262,744	—	262,744
その他の証券	—	253,678	413,118	666,797	—	339,285	468,283	807,568
うち外国債券	—	/	413,118	413,118	—	/	459,232	459,232
うち外国株式	—	/	0	0	—	/	0	0
合計	2,115,650	413,118	2,528,769	2,223,353	468,283	2,691,636		

(2) 平均残高

種類	平成28年度中間期			合計	平成29年度中間期			合計
	国内業務部門	国際業務部門	合計		国内業務部門	国際業務部門	合計	
国債	—	1,008,377	—	1,008,377	—	793,707	—	793,707
地方債	—	233,695	—	233,695	—	408,949	—	408,949
社債	—	473,313	—	473,313	—	464,048	—	464,048
株式	—	134,814	—	134,814	—	127,207	—	127,207
その他の証券	—	261,252	434,955	696,207	—	307,409	453,317	760,727
うち外国債券	—	/	434,954	434,954	—	/	444,584	444,584
うち外国株式	—	/	0	0	—	/	0	0
合計	2,111,454	434,955	2,546,409	2,101,322	453,317	2,554,640		

預証率

(単位：%)

預証率	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率	26.66 (26.36)	270.76 (328.74)	31.26 (31.27)	27.15 (25.56)	288.25 (304.57)	32.23 (30.52)

- (注) 1. ()内は期中平均です。
2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

(5) 信託業務

信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	平成28年度中間期		平成29年度中間期		負債	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	元本	その他	元本	その他		元本	その他	元本	その他
信託受益権	65	—	63	—	金銭信託	38	—	36	—
有形固定資産	2,109	—	2,109	—	包括信託	2,440	—	2,454	—
無形固定資産	142	—	142	—					
その他債権	10	—	8	—					
銀行勘定貸	13	—	12	—					
現金預け金	137	—	154	—					
合計	2,479	—	2,491	—	合計	2,479	—	2,491	—

(注) 1. 共同信託他社管理財産については、前中間会計期間及び当中間会計期間とも取扱残高はありません。
2. 元本補てん契約のある信託については、前中間会計期間及び当中間会計期間とも取扱残高はありません。

信託業務における主要経営指標の推移

(単位：百万円)

項目	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成27年度	平成28年度
信託報酬	13	11	11	25	22
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—
信託財産額	2,460	2,479	2,491	2,473	2,483

金銭信託の受入状況

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	元本	その他	合計	元本	その他	合計
金銭信託	38	—	38	36	—	36

金銭信託の期間別元本残高

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	38	36
その他のもの	—	—
合計	38	36

金銭信託等の運用状況

【運用状況】

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	貸出金	有価証券	合計	貸出金	有価証券	合計
金銭信託	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

【有価証券残高】

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
国債	—	—
地方債	—	—
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
合計	—	—

※当行では、信託本体業務において年金信託・財産形成給付信託・貸付信託は取扱っておりません。

※当行では、元本補てん契約のある信託は該当ございません。

※当行では、信託勘定において、以下の項目に該当するものはございません。

《融資関連項目》

貸出金残高・破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額・貸出金の契約期間別残高・中小企業向貸出・貸出金業種別内訳・貸出金用途別内訳・貸出金担保別内訳・貸出金科目別残高

単体情報

2 有価証券等の時価情報

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	債 券	37,936	38,484	547	57,050	57,621	570
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社 債	37,936	38,484	547	57,050	57,621	570
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	37,936	38,484	547	57,050	57,621	570
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	債 券	290	287	△2	2,030	2,007	△22
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社 債	290	287	△2	2,030	2,007	△22
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	290	287	△2	2,030	2,007	△22
合 計		38,226	38,771	544	59,080	59,628	548

その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	209,360	109,806	99,554	252,352	113,298	139,053
	債 券	1,535,656	1,496,127	39,529	1,296,895	1,275,944	20,951
	国 債	879,072	855,069	24,002	689,923	679,261	10,661
	地方債	245,164	241,558	3,606	218,870	216,550	2,320
	社 債	411,419	399,499	11,920	388,102	380,132	7,969
	その他	499,670	470,269	29,401	539,833	501,515	38,317
	外国債券	362,980	355,043	7,937	307,075	304,333	2,741
その他	136,689	115,225	21,464	232,758	197,182	35,576	
	小 計	2,244,688	2,076,202	168,485	2,089,081	1,890,758	198,323
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	10,529	12,093	△1,564	1,986	2,221	△235
	債 券	58,608	58,882	△273	265,347	266,086	△739
	国 債	51,425	51,683	△258	30,075	30,099	△24
	地方債	1,509	1,511	△1	198,673	199,277	△604
	社 債	5,674	5,687	△13	36,598	36,709	△110
	その他	166,155	173,205	△7,049	262,662	275,748	△13,086
	外国債券	50,137	50,400	△262	152,156	153,770	△1,613
その他	116,018	122,804	△6,786	110,505	121,978	△11,473	
	小 計	235,294	244,181	△8,887	529,995	544,057	△14,061
合 計		2,479,982	2,320,384	159,598	2,619,076	2,434,815	184,261

※その他には投資事業組合出資金を含む。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）することとしております。

平成28年度中間期及び平成29年度中間期における減損処理はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号 平成27年4月14日）の趣旨に基づき、当中間会計期間末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合等としております。

子会社及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	6,721	5,591
関連会社株式	—	—
合 計	6,721	5,591

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

金銭の信託関係

【満期保有目的の金銭の信託】 …………… 平成28年度中間期、平成29年度中間期とも該当ありません。

【その他の金銭の信託】 …………… 平成28年度中間期、平成29年度中間期とも該当ありません。

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

【金利関連取引】

(単位：百万円)

区分	種 類	平成28年度中間期				平成29年度中間期				
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	
金融商品取引所	金利先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
金利先渡契約	売 建	—	—	—	—	—	—	—		
	買 建	—	—	—	—	—	—	—		
店	金利スワップ	受取固定・支払変動	87,847	59,347	2,051	2,051	77,711	62,779	1,630	1,630
		受取変動・支払固定	87,847	59,347	△1,018	△1,018	77,711	62,779	△466	△466
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
頭	金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
キャップ	売 建	20	—	△0	1	519	474	△0	1	
	買 建	20	—	—	△0	519	474	0	△1	
スワップション	売 建	7,770	520	△1	50	120	—	△0	0	
	買 建	7,770	520	1	1	120	—	0	0	
その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計		—	—	1,032	1,085	—	—	1,163	1,165	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については割引現在価値やオプション価格算定モデル等により算定しております。

単体情報

【通貨関連取引】

(単位：百万円)

区分	種類		平成28年度中間期				平成29年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		111,990	32,595	52	52	50,858	48,351	55	55
	為替予約	売 建	59,243	2,925	2,948	2,948	65,356	5,511	△2,278	△2,278
		買 建	56,925	584	△2,736	△2,736	62,086	4,289	2,078	2,078
	通貨オプション	売 建	36,220	25,942	△2,187	△1,187	64,725	43,205	△1,798	△217
		買 建	36,220	25,942	2,188	1,696	64,725	43,205	1,809	1,089
	その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
買 建		—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計			—	—	265	773	—	—	△133	727

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

【株式関連取引】 平成28年度中間期、平成29年度中間期とも該当ありません。

【債券関連取引】

(単位：百万円)

区分	種類		平成28年度中間期				平成29年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売 建	—	—	—	—	302	—	1	1
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券先物オプション		—	—	—	—	—	—	—	—
	債券店頭オプション		—	—	—	—	—	—	—	—
	その他		—	—	—	—	—	—	—	—
合 計			—	—	—	—	—	—	1	1

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

【商品関連取引】 平成28年度中間期、平成29年度中間期とも該当ありません。

【クレジットデリバティブ取引】 平成28年度中間期、平成29年度中間期とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

【金利関連取引】

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	平成28年度中間期			主なヘッジ対象	平成29年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利 スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	貸出金、その他 有価証券(債券)、 預金、譲渡性預 金等の有利息の 金融資産・負債	—	—	—
		受取変動・支払固定	180,000	150,000	△3,532		20,000	—	△360
	金利先物	—	—	—	—		—	—	
	金利オプション	—	—	—	—		—	—	
金利スワップの特例処理	金利 スワップ	受取固定・支払変動	—	—	41	—	—	—	
		受取変動・支払固定	2,000	—	—	18,951	13,629	△534	
合 計		—	—	△4,465	—	—	△895		

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定してしております。

【通貨関連取引】

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	平成28年度中間期			主なヘッジ対象	平成29年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、	74,372	10,188	5,075	外貨建の貸出金、 有価証券、預金、 外国為替等	92,537	11,687	△1,887
		為替予約	—	—	—		—	—	—
	その他	56,305	—	2,591	74,696		—	△1,599	
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	
		為替予約	—	—	—	—	—	—	
合 計		—	—	7,666	—	—	△3,486		

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定してしております。

【株式関連取引】

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	平成28年度中間期			主なヘッジ対象	平成29年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	株式先渡取引	売 建	—	—	—	その他有価証券 (株式)	3,282	—	△231
		買 建	—	—	—		—	—	—
合 計		—	—	—	—	—	—	△231	

(注) 1. 繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引先金融機関等から揭示された価格等に基づき算定してしております。

【債券関連取引】 平成28年度中間期、平成29年度中間期とも該当ありません。

4. 大株主の状況

常陽銀行

(平成29年9月30日現在)

株主名	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社めびぎフィナンシャルグループ	722,910	100.00

平成29年度中間期 自己資本の充実の状況 (株式会社常陽銀行)

目次

I. 自己資本比率の状況	95
II. 連結開示事項	96
III. 自己資本の構成に関する事項〈連結・単体〉	97
IV. 定量的な開示事項〈連結〉	
1. 連結の範囲に関する事項	99
2. 自己資本の充実度に関する事項	99
3. 信用リスクに関する事項	100
4. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	108
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	108
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	109
7. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	110
8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	110
9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	111
V. 定量的な開示事項〈単体〉	
1. 自己資本の充実度に関する事項	112
2. 信用リスクに関する事項	113
3. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	120
4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	120
5. 証券化エクスポージャーに関する事項	121
6. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	122
7. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	122
8. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	123

「自己資本の充実の状況編」は、平成26年金融庁告示第7号に基づく開示事項を記載しています。なお、記載された計数については、原則単位未満を切り捨てて表示しています。

平成29年度中間期 自己資本の充実の状況

I 自己資本比率の状況

平成29年9月末の連結自己資本比率は11.88%、単体自己資本比率は11.41%で、国内基準行に関する最低所要自己資本比率である4%を大きく上回っており、十分な安全性を維持しております。

【連結】

(単位：百万円、%)

	平成28年9月末 (国内基準)	平成29年3月末 (国内基準)	平成29年9月末 (国内基準)	平成29年9月末	
				平成28年9月末比	平成29年3月末比
(1) 自己資本比率 (4)÷(5)	12.55	11.86	11.88	△0.67	0.02
(2) コア資本に係る基礎項目の額	479,293	473,427	474,491	△4,801	1,063
(3) コア資本に係る調整項目の額	14,345	15,893	15,995	1,649	101
(4) 自己資本の額 (2)－(3)	464,948	457,534	458,496	△6,451	962
(5) リスクアセットの額	3,704,343	3,855,804	3,858,289	153,946	2,484

【単体】

(単位：百万円、%)

	平成28年9月末 (国内基準)	平成29年3月末 (国内基準)	平成29年9月末 (国内基準)	平成29年9月末	
				平成28年9月末比	平成29年3月末比
(1) 自己資本比率 (4)÷(5)	11.99	11.23	11.41	△0.58	0.18
(2) コア資本に係る基礎項目の額	460,987	452,568	460,595	△392	8,026
(3) コア資本に係る調整項目の額	20,935	23,316	22,987	2,052	△328
(4) 自己資本の額 (2)－(3)	440,051	429,252	437,607	△2,444	8,355
(5) リスクアセットの額	3,667,836	3,821,916	3,833,392	165,556	11,476

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号 [以下、自己資本比率告示第19号]）」に基づき算出しています。また、自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しています。

信用リスクに関する手法：基礎的内部格付手法

オペレーショナル・リスクに関する手法：粗利益配分手法

Ⅱ 連結開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 自己資本比率告示第19号第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

- (2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は8社です。

平成29年9月30日現在

名 称	主要な業務の内容
常陽コンピューターサービス株式会社	ソフトウェア開発業務及び計算受託業務
常陽信用保証株式会社	信用保証業務
株式会社常陽クレジット	クレジットカード業務
常陽ビジネスサービス株式会社	事務受託代行業務
常陽キャッシュサービス株式会社	現金自動設備の保守・管理業務
株式会社常陽産業研究所	調査、コンサルティング業務
常陽施設管理株式会社	不動産賃貸業務等
めぶき証券株式会社	証券業務

- (注) 1. 平成29年4月3日付で、当行が保有する株式会社めぶきリースの全株式を当行の完全親会社である株式会社めぶきフィナンシャルグループに現物配当として交付いたしました。これにより株式会社めぶきリースは当行の子会社に該当しなくなりました。
2. 平成29年10月2日付で、当行が保有するめぶき証券株式会社の全株式を当行の完全親会社である株式会社めぶきフィナンシャルグループに現物配当として交付いたしました。これによりめぶき証券株式会社は当行の子会社に該当しなくなりました。

- (3) 自己資本比率告示第19号第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当ありません。

平成29年度中間期 自己資本の充実の状況

Ⅲ 自己資本の構成に関する事項（連結・単体）

<平成29年9月末・国内基準（連結）>

（単位：百万円）

項目	平成28年9月末		平成29年9月末	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	464,487		469,792	
うち、資本金及び資本剰余金の額	144,822		144,436	
うち、利益剰余金の額	345,551		333,005	
うち、自己株式の額 (△)	21,548		—	
うち、社外流出予定額 (△)	4,337		7,650	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△3,755		△2,345	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	△3,755		△2,345	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	120		—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	350		0	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	350		0	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	8,090		7,044	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	479,293		474,491	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,795	4,193	3,912	2,608
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,795	4,193	3,912	2,608
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	0	0
適格引当金不足額	11,493	—	12,006	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	56	84	75	50
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	14,345		15,995	
自己資本				
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	464,948		458,496	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	3,509,588		3,663,675	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△14,161		△9,878	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	4,193		2,608	
うち、繰延税金資産	—		0	
うち、退職給付に係る資産	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△15,913		△11,336	
うち、上記以外に該当するものの額	△2,441		△1,150	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	194,755		194,613	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,704,343		3,858,289	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	12.55%		11.88%	

<平成29年9月末・国内基準（単体）>

（単位：百万円）

項目	平成28年9月末		平成29年9月末	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	443,581		454,254	
うち、資本金及び資本剰余金の額	143,687		143,687	
うち、利益剰余金の額	326,173		318,217	
うち、自己株式の額 (△)	21,941		—	
うち、社外流出予定額 (△)	4,337		7,650	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	120		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	—		—	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	—		—	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	7,285		6,340	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	460,987		460,595	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,678	4,017	3,870	2,580
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,678	4,017	3,870	2,580
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	16,106	—	16,125	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	2,093	3,140	2,916	1,944
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	56	84	75	50
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	20,935		22,987	
自己資本				
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	440,051		437,607	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	3,481,011		3,648,303	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△11,633		△8,397	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	4,017		2,580	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	3,140		1,944	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△15,913		△11,336	
うち、上記以外に該当するものの額	△2,877		△1,585	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	186,825		185,088	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,667,836		3,833,392	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	11.99%		11.41%	

平成29年度中間期 自己資本の充実の状況

IV 定量的な開示事項〈連結〉

1. 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等（自己資本比率告示第19号第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

所要自己資本の額

所要自己資本の額は、372,387百万円です。

所要自己資本の額は、リスク・アセットの額×8%+期待損失額により算出しています。標準的手法が適用されるエクスポージャーは、リスク・アセットの額×8%で計算しています。

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	平成28年9月末	平成29年9月末
標準的手法が適用されるエクスポージャー (A)	6,779	4,098
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	331	2,794
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	6,448	1,304
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー (B)	339,365	351,881
事業法人等向けエクスポージャー	210,140	221,824
事業法人向け (特定貸付債権を除く)	75,661	81,278
特定貸付債権	3,820	5,015
中堅中小企業向け	124,553	128,717
ソブリン向け	3,818	4,099
金融機関等向け	2,287	2,712
リテール向けエクスポージャー	62,047	63,671
居住用不動産向け	39,894	41,186
適格リボルビング型リテール向け	4,249	4,329
その他リテール向け	17,902	18,155
株式等	40,783	34,960
PD/LGD方式	11,839	10,709
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	28,944	24,251
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—
みなし計算 (ファンド等)	10,916	16,794
証券化	625	740
購入債権	1,029	822
その他資産等	5,149	4,957
重要な出資のエクスポージャー (①)	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー (②)	3,148	2,926
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー (③)	4,641	4,079
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 (④)	2,156	2,011
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (⑤)	△1,273	△906
CVAリスク相当額 (C)	983	828
中央清算機関関連エクスポージャー (D)	9	8
信用リスク 計 (A)+(B)+(C)+(D)	347,137	356,818
オペレーショナル・リスク (粗利益配分手法) (E)	15,580	15,569
合計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)	362,718	372,387
連結総所要自己資本額 (国内基準) (リスク・アセットの額×4%)	148,173	154,331

(注) 株式等、及びみなし計算 (ファンド等) には、上記①～⑤の区分で計上している額を含めていません。

3. 信用リスクに関する事項（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

(1) 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成28年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
当行のエクスポージャー	9,005,676	5,902,288	1,898,159	24,955	1,180,273	127,554
標準的手法適用分	4,144	—	—	—	4,144	—
内部格付手法適用分	9,001,532	5,902,288	1,898,159	24,955	1,176,129	127,554
連結子会社のエクスポージャー	107,318	12,754	2,251	6	92,306	3,219
標準的手法適用分	85,739	6,092	—	6	79,640	1,186
内部格付手法適用分	21,579	6,661	2,251	—	12,665	2,032
合計	9,112,995	5,915,042	1,900,410	24,962	1,272,580	130,773

(単位：百万円)

	平成29年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
当行のエクスポージャー	9,419,876	6,085,401	1,944,870	16,348	1,373,255	115,096
標準的手法適用分	34,936	—	—	—	34,936	—
内部格付手法適用分	9,384,939	6,085,401	1,944,870	16,348	1,338,318	115,096
連結子会社のエクスポージャー	38,022	6,007	2,401	13	29,600	2,180
標準的手法適用分	19,676	1	—	6	19,668	2
内部格付手法適用分	18,346	6,006	2,401	6	9,932	2,177
合計	9,457,899	6,091,409	1,947,271	16,361	1,402,856	117,276

(注) 1. 「エクスポージャー」とは以下のとおりです。

オン・バランス資産…資産残高* + 未収利息 + 仮払金

オフ・バランス資産…簿価×CCF（与信換算掛目） + 未収利息 + 仮払金

※標準的手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却後、内部格付手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却前

2. 「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと支払承諾です。期末残高には、総合口座貸越の空枠は含んでいません。

3. 「デフォルト・エクスポージャー」とは以下のとおりです。

基礎的内部格付手法が適用される資産

…債務者区分が「要管理先」以下となった与信先に対するエクスポージャー。

標準的手法が適用される資産

…元本または利息の支払が約定日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

平成29年度中間期 自己資本の充実の状況

(2) 期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

①地域別

(単位：百万円)

	平成28年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
国内	8,613,787	5,872,072	1,635,138	15,130	1,091,446	127,554
国外	387,744	30,215	263,020	9,825	84,682	—
連結子会社分	21,579	6,661	2,251	—	12,665	2,032
合計	9,023,111	5,908,949	1,900,410	24,955	1,188,794	129,587

(単位：百万円)

	平成29年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
国内	8,963,089	6,034,220	1,659,641	13,596	1,255,630	115,096
国外	421,849	51,180	285,228	2,752	82,688	—
連結子会社分	18,346	6,006	2,401	6	9,932	2,177
合計	9,403,285	6,091,407	1,947,271	16,355	1,348,250	117,273

(注) 1. 地域別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

2. 「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

②業種別

(単位：百万円)

	平成28年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
製造業	867,048	749,549	48,410	2,314	66,773	29,836
農業・林業	16,732	16,365	360	6	0	556
漁業	3,542	3,541	—	—	1	—
鉱業・採石業・砂利採取業	15,378	10,179	2,844	—	2,354	—
建設業	169,635	161,003	5,239	99	3,292	12,025
電気・ガス・熱供給・水道業	75,782	73,279	1,160	64	1,278	1
情報通信業	45,983	38,962	6,399	7	613	1,312
運輸業・郵便業	179,331	149,246	22,824	143	7,116	3,113
卸売業・小売業	596,677	570,421	9,566	3,823	12,865	32,647
金融業・保険業	1,234,315	245,489	115,263	16,850	856,712	299
不動産業・物品賃貸業	1,292,799	1,094,574	182,148	294	15,783	15,524
その他サービス業	395,464	375,548	17,178	1,180	1,557	21,187
国・地方公共団体等	2,300,266	813,273	1,486,761	163	67	—
その他	1,808,573	1,600,853	—	7	207,712	11,048
連結子会社分	21,579	6,661	2,251	—	12,665	2,032
合計	9,023,111	5,908,949	1,900,410	24,955	1,188,794	129,587

(単位：百万円)

	平成29年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
製造業	819,415	706,443	47,971	1,205	63,794	25,907
農業・林業	18,166	17,762	390	13	0	452
漁業	5,477	5,476	—	—	1	—
鉱業・採石業・砂利採取業	17,892	12,453	3,084	—	2,354	—
建設業	177,170	162,045	11,699	133	3,292	8,306
電気・ガス・熱供給・水道業	102,133	96,684	3,593	577	1,278	1
情報通信業	48,192	37,120	10,452	5	613	1,982
運輸業・郵便業	187,333	152,595	27,833	161	6,743	2,947
卸売業・小売業	633,765	602,468	15,667	3,444	12,185	32,231
金融業・保険業	1,461,664	270,334	147,641	8,733	1,034,955	252
不動産業・物品賃貸業	1,410,563	1,213,434	181,140	225	15,764	14,647
その他サービス業	418,600	380,416	35,734	941	1,508	18,017
国・地方公共団体等	2,199,259	738,621	1,459,662	866	108	—
その他	1,885,302	1,689,544	—	39	195,718	10,348
連結子会社分	18,346	6,006	2,401	6	9,932	2,177
合計	9,403,285	6,091,407	1,947,271	16,355	1,348,250	117,273

(注) 業種別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

③残存期間別

(単位：百万円)

	平成28年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
1年以下	1,449,935	1,137,990	110,429	14,108	187,407	75,022
1年超3年以下	1,278,045	632,570	636,684	4,652	4,138	12,236
3年超5年以下	1,365,668	705,618	654,444	3,488	2,117	9,755
5年超7年以下	658,594	416,424	241,657	511	—	7,565
7年超10年以下	601,342	438,700	162,151	490	—	5,338
10年超	2,648,289	2,553,793	92,792	1,703	—	17,277
期間の定めなし	999,656	17,190	—	—	982,466	358
連結子会社分	21,579	6,661	2,251	—	12,665	2,032
合計	9,023,111	5,908,949	1,900,410	24,955	1,188,794	129,587

(単位：百万円)

	平成29年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
1年以下	1,470,571	1,123,829	184,441	5,585	156,714	66,922
1年超3年以下	1,427,566	642,745	777,370	5,374	2,075	9,055
3年超5年以下	1,140,509	720,869	416,898	2,740	—	8,813
5年超7年以下	545,442	402,458	142,263	720	—	4,742
7年超10年以下	764,749	419,722	344,354	672	—	7,281
10年超	2,840,205	2,759,409	79,540	1,254	—	17,489
期間の定めなし	1,195,895	16,366	—	—	1,179,528	791
連結子会社分	18,346	6,006	2,401	6	9,932	2,177
合計	9,403,285	6,091,407	1,947,271	16,355	1,348,250	117,273

(注) 1. 残存期間別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

2. 残存期間別残高は、各エクスポージャーを契約期限までの残存期間によって区分したものです。

平成29年度中間期 自己資本の充実の状況

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

① 期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	18,051	△512	17,538	17,748	△634	17,113
個別貸倒引当金	22,608	△698	21,910	21,872	△939	20,933
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	40,659	△1,210	39,448	39,621	△1,574	38,046

② 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	22,608	△698	21,910	21,872	△939	20,933
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	22,608	△698	21,910	21,872	△939	20,933
製造業	6,242	△799	5,442	5,566	△790	4,775
農業・林業	156	△5	151	28	7	35
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	1,120	15	1,135	1,010	70	1,080
電気・ガス・熱供給・水道業	1	△0	1	—	—	—
情報通信業	36	△1	34	99	△6	93
運輸業・郵便業	520	△81	439	500	198	698
卸売業・小売業	4,392	528	4,921	5,077	451	5,529
金融業・保険業	331	△42	289	277	△193	83
不動産業・物品賃貸業	3,387	△156	3,231	3,281	142	3,424
その他サービス業	5,131	△88	5,043	4,865	△230	4,635
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
個人	442	△19	423	423	△81	341
その他	0	0	0	0	△0	0
連結子会社分	843	△47	796	742	△506	235
業種別計	22,608	△698	21,910	21,872	△939	20,933

(注) 「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

(4) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
製造業	3,296	3,431
農業・林業	80	192
漁業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	3,226	744
電気・ガス・熱供給・水道業	—	1
情報通信業	281	963
運輸業・郵便業	706	486
卸売業・小売業	2,259	2,618
金融業・保険業	3	—
不動産業・物品賃貸業	1,472	1,187
その他サービス業	3,223	2,124
国・地方公共団体等	—	—
個人	438	490
その他	—	—
連結子会社分	2,323	2,195
合計	17,314	14,435

(注) 1. 当行連結子会社においては、業種別の貸出金償却額の算定を行っていませんので、「連結子会社分」として合計額を記載しています。

2. 貸出金償却の額は、直接償却実施額及び部分直接償却実施額の合計を記載しています。

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成28年9月末 エクスポージャーの額		平成29年9月末 エクスポージャーの額	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	594	—	31
0%超10%以下	—	—	—	—
10%超20%以下	2,064	—	4,213	—
20%超35%以下	—	—	—	—
35%超50%以下	995	261	—	—
50%超75%以下	—	11,625	—	3
75%超100%以下	—	74,911	—	50,351
100%超150%以下	—	40	—	—
150%超350%以下	—	—	—	—
350%超1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
その他	—	9	—	12
合計	3,060	87,442	4,213	50,399

- (注) 1. 格付の有無は、原債務者に対する格付の有無を区分しています。
 2. 日本国政府、日本銀行、地方公共団体向け、政府関係機関向け、不動産取得等事業向け、及び出資等のエクスポージャーについては、格付によらずリスク・ウェイトを決定しているため、格付無しに区分しています。
 3. エクスポージャーの額は、個別貸倒引当金を控除した金額です。
 4. 複数の資産を裏付けとする資産等は、リスク・ウェイト区分の「その他」に記載しています。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

①スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高

(ア) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		平成28年9月末	平成29年9月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	0%	50%	1,084	191
	2年半以上	5%	70%	15,792	16,019
良	2年半未満	5%	70%	—	800
	2年半以上	10%	90%	4,881	1,777
可	期間の別なし	35%	115%	18,816	22,130
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	3,473
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	—
合計				40,575	44,392

(注) 「スロットティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定する5つの信用ランク区分のことです。

平成29年度中間期 自己資本の充実の状況

(イ) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロッシング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		平成28年9月末	平成29年9月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	5%	70%	—	—
	2年半以上	5%	95%	—	—
良	2年半未満	5%	95%	—	—
	2年半以上	5%	120%	—	—
可	期間の別なし	35%	140%	—	—
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	—
合計				—	—

②マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成28年9月末	平成29年9月末
300% (上場株式等エクスポージャー)	113,142	94,730
400% (上記以外)	474	446
合計	113,617	95,177

(注) マーケット・ベース方式の簡易手法とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をリスク・アセットの額とする方式です。
開示する残高は、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額を含めていません。

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

平成28年9月末 債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		4.0%	43.6%	61.6%	2,902,161	104,661
上位格付	正常先	0.1%	44.8%	25.9%	1,300,032	57,978
中位格付	正常先	1.2%	42.4%	82.4%	1,328,525	42,858
下位格付	要注意先	12.7%	43.0%	183.9%	197,886	3,030
デフォルト	要管理先以下	100.0%	43.2%	—	75,716	794
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	1.1%	3,301,592	208
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	1.1%	3,301,517	208
中位格付	正常先	0.7%	45.0%	52.2%	75	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.1%	47.3%	30.3%	129,072	23,400
上位格付	正常先	0.0%	47.6%	29.3%	125,140	23,399
中位格付	正常先	0.7%	34.7%	70.0%	3,928	0
下位格付	要注意先	11.4%	45.0%	196.3%	3	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.3%	90.0%	128.1%	115,779	—
上位格付	正常先	0.1%	90.0%	116.9%	108,029	—
中位格付	正常先	0.7%	90.0%	242.9%	6,971	—
下位格付	要注意先	11.4%	90.0%	625.4%	736	—
デフォルト	要管理先以下	100.0%	90.0%	1,192.5%	40	—

(単位：百万円)

平成29年9月末 債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		3.5%	43.7%	62.5%	3,098,188	112,591
上位格付	正常先	0.1%	45.0%	26.0%	1,375,187	63,919
中位格付	正常先	1.2%	42.6%	84.1%	1,449,855	47,157
下位格付	要注意先	12.3%	42.9%	181.6%	204,905	1,263
デフォルト	要管理先以下	100.0%	43.2%	—	68,239	251
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	1.2%	3,419,373	1,410
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	1.2%	3,419,373	1,410
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.1%	47.1%	35.1%	103,500	48,525
上位格付	正常先	0.0%	47.4%	33.9%	100,515	48,225
中位格付	正常先	0.9%	32.7%	88.8%	2,984	299
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.3%	90.0%	125.3%	106,970	—
上位格付	正常先	0.1%	90.0%	114.4%	100,006	—
中位格付	正常先	0.7%	90.0%	232.8%	6,130	—
下位格付	要注意先	10.9%	90.0%	614.3%	792	—
デフォルト	要管理先以下	100.0%	90.0%	1,192.5%	40	—

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分1～3、「中位格付」とは格付区分4～6、「下位格付」とは格付区分8—1～8—2（要注意先）、「デフォルト」とは格付区分8—3以下（要管理先以下）です。
2. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
3. リスク・ウェイトは、1.06のスケールリングファクター（自己資本比率告示第152条で用いられる乗数）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

②居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

平成28年9月末 プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	1.2%	36.3%	—	29.6%	1,443,492	—	—	—
非延滞	0.5%	36.2%	—	28.9%	1,432,055	—	—	—
延滞	48.0%	36.2%	—	194.6%	1,293	—	—	—
デフォルト	100.0%	38.6%	30.1%	99.7%	10,142	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	1.8%	95.4%	—	42.5%	49,098	60,867	336,884	18.1%
非延滞	1.5%	95.4%	—	41.9%	48,477	60,828	336,636	18.1%
延滞	16.2%	92.4%	—	129.1%	206	14	54	26.2%
デフォルト	100.0%	92.1%	72.5%	149.4%	413	24	193	12.9%
その他リテール向けエクスポージャー	4.1%	35.9%	—	32.7%	446,626	11,262	21,979	48.4%
事業性	1.1%	32.8%	—	27.5%	369,634	10,988	20,992	49.5%
非事業性	0.8%	58.1%	—	55.2%	52,209	223	927	24.1%
延滞	43.9%	33.6%	—	71.3%	854	1	3	35.7%
デフォルト	100.0%	36.4%	20.2%	65.5%	23,928	48	55	39.5%

平成29年度中間期 自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

平成29年9月末 プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	1.1%	36.4%	—	29.2%	1,517,504	—	—	—
非延滞	0.5%	36.3%	—	28.6%	1,506,671	—	—	—
延滞	45.7%	36.3%	—	188.9%	1,156	—	—	—
デフォルト	100.0%	40.1%	31.6%	100.4%	9,675	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	1.8%	96.0%	—	43.5%	52,741	60,487	341,078	17.7%
非延滞	1.5%	96.0%	—	42.9%	52,147	60,453	340,847	17.7%
延滞	15.9%	94.4%	—	130.3%	197	14	56	26.0%
デフォルト	100.0%	93.3%	73.7%	160.1%	396	18	173	10.9%
その他リテール向けエクスポージャー	3.7%	37.0%	—	32.9%	463,636	10,073	21,070	44.6%
事業性	0.9%	33.6%	—	27.6%	383,791	9,830	20,166	45.6%
非事業性	0.8%	59.3%	—	55.7%	57,702	209	891	23.6%
延滞	38.7%	39.0%	—	82.6%	231	0	0	208.6%
デフォルト	100.0%	37.4%	21.3%	67.8%	21,910	33	12	26.3%

(8) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比

(単位：百万円)

	(a) 平成28年度中間期	(b) 平成29年度中間期	増減額 (b)－(a)
事業法人向けエクスポージャー	40,293	36,452	△3,840
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	4,509	4,583	74
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	696	683	△12
その他リテール向けエクスポージャー	6,958	6,408	△549
合 計	52,456	48,127	△4,328

- (注) 1. 各資産区分ごとの損失額の実績値は、以下を合計した額です。
 ・部分直接償却累計額、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
 ・過去1年間に発生した無税直接償却額、債権売却損、債権放棄損の額
 2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含まれていません。

損失額の実績値全体は、取引先の格付上昇などによる貸倒引当金の減少や不良債権額の減少などの要因によって減少しました。

(9) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	51,852	36,452
ソブリン向けエクスポージャー	15	—
金融機関等向けエクスポージャー	36	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	5,851	4,583
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,824	683
その他リテール向けエクスポージャー	6,634	6,408
合 計	66,214	48,127

- (注) 1. 損失額の推計値は、平成28年度中間期の自己資本比率算出における期待損失額 (EL) を記載しています。
 2. 損失額の実績値は、上記 (8) の平成29年度中間期の損失額の実績値を記載しています。

4. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

平成28年9月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	9,023	411,191	668,559
事業法人向けエクスポージャー	8,078	411,191	187,959
ソブリン向けエクスポージャー	44	—	390,900
金融機関等向けエクスポージャー	900	—	5,408
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	4,182
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	20,163
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	59,943
合 計	9,023	411,191	668,559

(単位：百万円)

平成29年9月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	10,326	420,709	630,332
事業法人向けエクスポージャー	9,381	420,709	168,450
ソブリン向けエクスポージャー	36	—	381,590
金融機関等向けエクスポージャー	908	—	886
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	4,099
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	22,080
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	53,225
合 計	10,326	420,709	630,332

(注) 適格資産担保により信用リスク削減手法が適用された購入債権は、事業法人向けエクスポージャーに含めています。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を使用しています。

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
グロス再構築コストの合計額	15,733	6,138
ネットティング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額	24,968	16,351
外国為替関連取引及び金関連取引	20,422	13,191
金利関連取引	4,546	3,160
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブの与信相当額	—	—
ネットティング効果勘案額	—	—
ネットティング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	24,968	16,351
担保の額	—	—
担保を勘案した後の与信相当額	24,968	16,351
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

平成29年度中間期 自己資本の充実の状況

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(2) 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成28年9月末		平成29年9月末	
		うち再証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー
住宅ローン債権	82,097	—	94,218	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
クレジットカード与信	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業者向け貸出	21,794	—	29,469	—
その他	—	—	—	—
合計	103,891	—	123,687	—

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。

②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成28年9月末				平成29年9月末			
			うち再証券化エクスポージャー				うち再証券化エクスポージャー	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	103,891	625	—	—	123,687	740	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超350%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
350%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	103,891	625	—	—	123,687	740	—	—

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。

③自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

④再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分別の内訳

該当ありません。

(3) 連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(4) 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

マーケット・リスクの算出対象となる証券化エクスポージャーはありません。

7. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
中間連結貸借対照表計上額	378,596	433,029
上場株式等エクスポージャー	375,412	429,930
上記以外	3,183	3,098
時価	378,596	433,029
株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	4,912	6,896
中間連結貸借対照表で認識され、かつ中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	114,204	160,570
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	229,406	202,188
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	115,779	106,970
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	113,627	95,217
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—

(注) 株式等エクスポージャーの額は、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額を含めています。

8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
ルックスルー方式	94,913	162,212
修正単純過半数方式	—	—
マンドート方式	775	—
簡便方式（リスク・ウェイト400%）	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト1,250%）	—	—
合計	95,688	162,212

- (注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
2. 修正単純過半数方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産の総額の過半数を占める株式等エクスポージャーに対応するリスク・ウェイトを適用する方式です。
3. マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式です。
4. 簡便方式とは、ファンド内に証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれていないことが確認できる場合は400%のリスク・ウェイトを適用し、それ以外の場合は1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
5. 開示するエクスポージャーは、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額を含めていません。

平成29年度中間期 自己資本の充実の状況

9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクに関して、銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
金利ショックに対する経済価値の減少額 (VaR (Value at Risk))	27,411	32,476
円貨	17,364	13,830
外貨	10,046	18,646
使用した金利ショックの前提条件	VaR (Value at Risk)	
円貨	保有期間6ヶ月、観測期間1年、信頼区間99%	
外貨	保有期間6ヶ月、観測期間5年、信頼区間99%	

(注) 当行単体における金利ショックに対する経済価値の減少額を記載しています。

V 定量的な開示事項〈単体〉

1. 自己資本の充実度に関する事項

所要自己資本の額

所要自己資本の額は、368,576百万円です。

所要自己資本の額は、リスク・アセットの額×8%+期待損失額により算出しています。標準的手法が適用されるエクスポージャーは、リスク・アセットの額×8%で計算しています。

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	平成28年9月末	平成29年9月末
標準的手法が適用されるエクスポージャー (A)	331	2,794
内部格付手法の適用除外資産	331	2,794
内部格付手法が適用されるエクスポージャー (B)	342,338	350,137
事業法人等向けエクスポージャー	215,234	221,915
事業法人向け (特定貸付債権を除く)	80,754	81,369
特定貸付債権	3,820	5,015
中堅中小企業向け	124,553	128,717
ソブリン向け	3,818	4,099
金融機関等向け	2,287	2,712
リテール向けエクスポージャー	60,087	61,540
居住用不動産向け	39,309	40,437
適格リボルビング型リテール向け	3,707	3,802
その他リテール向け	17,069	17,300
株式等	41,582	35,598
PD/LGD方式	12,640	11,350
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	28,941	24,248
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—
みなし計算 (ファンド等)	11,015	17,057
証券化	625	740
購入債権	1,029	822
その他資産等	5,323	5,132
重要な出資のエクスポージャー (①)	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー (②)	3,148	2,926
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー (③)	3,350	3,324
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 (④)	2,214	1,985
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (⑤)	△1,273	△906
CVAリスク相当額 (C)	983	828
中央清算機関関連エクスポージャー (D)	9	8
信用リスク 計 (A)+(B)+(C)+(D)	343,663	353,769
オペレーショナル・リスク (粗利益配分手法) (E)	14,946	14,807
合計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)	358,609	368,576
単体総所要自己資本額 (国内基準) (リスク・アセットの額×4%)	146,713	153,335

(注) 株式等、及びみなし計算 (ファンド等) には、上記①～⑤の区分で計上している額を含めていません。

平成29年度中間期 自己資本の充実の状況

2. 信用リスクに関する事項（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

(1) 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成28年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
標準的手法適用分	4,144	—	—	—	4,144	—
内部格付手法適用分	9,062,689	5,955,379	1,898,159	24,955	1,184,195	127,554
合計	9,066,833	5,955,379	1,898,159	24,955	1,188,339	127,554

(単位：百万円)

	平成29年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
標準的手法適用分	34,936	—	—	—	34,936	—
内部格付手法適用分	9,394,796	6,088,321	1,944,870	16,349	1,345,254	115,096
合計	9,429,732	6,088,321	1,944,870	16,349	1,380,191	115,096

(注) 1. 「エクスポージャー」とは以下のとおりです。

オン・バランス資産…資産残高*+未収利息+仮払金

オフ・バランス資産…簿価×CCF（与信換算掛目）+未収利息+仮払金

※標準的手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却後、内部格付手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却前

2. 「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと支払承諾です。期末残高には、総合口座貸越の空枠は含んでいません。

3. 「デフォルト・エクスポージャー」とは以下のとおりです。

基礎的内部格付手法が適用される資産

…債務者区分が「要管理先」以下となった与信先に対するエクスポージャー。

標準的手法が適用される資産

…元本または利息の支払が約定日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

(2) 期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

①地域別

(単位：百万円)

	平成28年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
国内	8,674,944	5,925,163	1,635,138	15,130	1,099,512	127,554
国外	387,744	30,215	263,020	9,825	84,682	—
合計	9,062,689	5,955,379	1,898,159	24,955	1,184,195	127,554

(単位：百万円)

	平成29年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
国内	8,972,946	6,037,140	1,659,641	13,596	1,262,566	115,096
国外	421,849	51,180	285,228	2,752	82,688	—
合計	9,394,796	6,088,321	1,944,870	16,349	1,345,254	115,096

(注) 1. 地域別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

2. 「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

②業種別

(単位：百万円)

	平成28年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
製造業	867,048	749,549	48,410	2,314	66,773	29,836
農業・林業	16,732	16,365	360	6	0	556
漁業	3,542	3,541	—	—	1	—
鉱業・採石業・砂利採取業	15,378	10,179	2,844	—	2,354	—
建設業	169,635	161,003	5,239	99	3,292	12,025
電気・ガス・熱供給・水道業	75,782	73,279	1,160	64	1,278	1
情報通信業	46,088	38,962	6,399	7	718	1,312
運輸業・郵便業	179,331	149,246	22,824	143	7,116	3,113
卸売業・小売業	596,677	570,421	9,566	3,823	12,865	32,647
金融業・保険業	1,239,084	246,989	115,263	16,850	859,981	299
不動産業・物品賃貸業	1,347,715	1,146,164	182,148	294	19,109	15,524
その他サービス業	396,831	375,548	17,178	1,180	2,923	21,187
国・地方公共団体等	2,300,266	813,273	1,486,761	163	67	—
その他	1,808,573	1,600,853	—	7	207,712	11,048
合計	9,062,689	5,955,379	1,898,159	24,955	1,184,195	127,554

(単位：百万円)

	平成29年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
製造業	819,415	706,443	47,971	1,205	63,794	25,907
農業・林業	18,166	17,762	390	13	0	452
漁業	5,477	5,476	—	—	1	—
鉱業・採石業・砂利採取業	17,892	12,453	3,084	—	2,354	—
建設業	177,170	162,045	11,699	133	3,292	8,306
電気・ガス・熱供給・水道業	102,133	96,684	3,593	577	1,278	1
情報通信業	48,297	37,120	10,452	5	718	1,982
運輸業・郵便業	187,333	152,595	27,833	161	6,743	2,947
卸売業・小売業	633,765	602,468	15,667	3,444	12,185	32,231
金融業・保険業	1,466,334	271,734	147,641	8,734	1,038,223	252
不動産業・物品賃貸業	1,414,278	1,214,953	181,140	225	17,960	14,647
その他サービス業	419,967	380,416	35,734	941	2,874	18,017
国・地方公共団体等	2,199,259	738,621	1,459,662	866	108	—
その他	1,885,302	1,689,544	—	39	195,718	10,348
合計	9,394,796	6,088,321	1,944,870	16,349	1,345,254	115,096

(注) 業種別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

③残存期間別

(単位：百万円)

	平成28年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
1年以下	1,485,337	1,173,393	110,429	14,108	187,407	75,022
1年超3年以下	1,281,413	635,938	636,684	4,652	4,138	12,236
3年超5年以下	1,365,668	705,618	654,444	3,488	2,117	9,755
5年超7年以下	665,618	423,448	241,657	511	—	7,565
7年超10年以下	603,173	440,531	162,151	490	—	5,338
10年超	2,653,755	2,559,259	92,792	1,703	—	17,277
期間の定めなし	1,007,722	17,190	—	—	990,532	358
合計	9,062,689	5,955,379	1,898,159	24,955	1,184,195	127,554

平成29年度中間期 自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

	平成29年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
1年以下	1,472,308	1,125,566	184,441	5,586	156,714	66,922
1年超3年以下	1,427,566	642,745	777,370	5,374	2,075	9,055
3年超5年以下	1,140,509	720,869	416,898	2,740	—	8,813
5年超7年以下	545,643	402,659	142,263	720	—	4,742
7年超10年以下	764,749	419,722	344,354	672	—	7,281
10年超	2,841,187	2,760,392	79,540	1,254	—	17,489
期間の定めなし	1,202,831	16,366	—	—	1,186,464	791
合計	9,394,796	6,088,321	1,944,870	16,349	1,345,254	115,096

(注) 1. 残存期間別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。
2. 残存期間別残高は、各エクスポージャーを契約期限までの残存期間によって区分したものです。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

①期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	13,950	△990	12,960	13,285	△342	12,943
個別貸倒引当金	21,765	△651	21,114	21,130	△432	20,697
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	35,715	△1,641	34,074	34,416	△774	33,641

②個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	21,765	△651	21,114	21,130	△432	20,697
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	21,765	△651	21,114	21,130	△432	20,697
製造業	6,242	△799	5,442	5,566	△790	4,775
農業・林業	156	△5	151	28	7	35
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	1,120	15	1,135	1,010	70	1,080
電気・ガス・熱供給・水道業	1	△0	1	—	—	—
情報通信業	36	△1	34	99	△6	93
運輸業・郵便業	520	△81	439	500	198	698
卸売業・小売業	4,392	528	4,921	5,077	451	5,529
金融業・保険業	331	△42	289	277	△193	83
不動産業・物品賃貸業	3,387	△156	3,231	3,281	142	3,424
その他サービス業	5,131	△88	5,043	4,865	△230	4,635
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
個人	442	△19	423	423	△81	341
その他	0	0	0	0	△0	0
業種別計	21,765	△651	21,114	21,130	△432	20,697

(注) 「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

(4) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
製造業	3,296	3,431
農業・林業	80	192
漁業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	3,226	744
電気・ガス・熱供給・水道業	—	1
情報通信業	281	963
運輸業・郵便業	706	486
卸売業・小売業	2,259	2,618
金融業・保険業	3	—
不動産業・物品賃貸業	1,472	1,187
その他サービス業	3,223	2,124
国・地方公共団体等	—	—
個人	438	490
その他	—	—
合計	14,990	12,239

(注) 貸出金償却の額は、直接償却実施額及び部分直接償却実施額の合計を記載しています。

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成28年9月末 エクスポージャーの額		平成29年9月末 エクスポージャーの額	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	—	—	—
0%超10%以下	—	—	—	—
10%超20%以下	—	—	—	—
20%超35%以下	—	—	—	—
35%超50%以下	—	—	—	—
50%超75%以下	—	—	—	—
75%超100%以下	—	4,144	—	34,936
100%超150%以下	—	—	—	—
150%超350%以下	—	—	—	—
350%超1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	—	4,144	—	34,936

- (注) 1. 格付の有無は、原債務者に対する格付の有無を区分しています。
2. 日本国政府、日本銀行、地方公共団体向け、政府関係機関向け、不動産取得等事業向け、及び出資等のエクスポージャーについては、格付によらずリスク・ウェイトを決定しているため、格付無しに区分しています。
3. エクスポージャーの額は、個別貸倒引当金を控除した金額です。
4. 複数の資産を裏付けとする資産等は、リスク・ウェイト区分の「その他」に記載しています。

平成29年度中間期 自己資本の充実の状況

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

①スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高

(ア) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		平成28年9月末	平成29年9月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	0%	50%	1,084	191
	2年半以上	5%	70%	15,792	16,019
良	2年半未満	5%	70%	—	800
	2年半以上	10%	90%	4,881	1,777
可	期間の別なし	35%	115%	18,816	22,130
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	3,473
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	—
合計				40,575	44,392

(注) 「スロットティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定する5つの信用ランク区分のことであります。

(イ) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		平成28年9月末	平成29年9月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	5%	70%	—	—
	2年半以上	5%	95%	—	—
良	2年半未満	5%	95%	—	—
	2年半以上	5%	120%	—	—
可	期間の別なし	35%	140%	—	—
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	—
合計				—	—

②マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成28年9月末	平成29年9月末
300% (上場株式等エクスポージャー)	113,142	94,730
400% (上記以外)	467	439
合計	113,609	95,169

(注) マーケット・ベース方式の簡易手法とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をリスク・アセットの額とする方式です。
開示する残高は、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額を含めていません。

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

平成28年9月末	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		3.9%	43.6%	62.4%	2,956,596	104,662
上位格付	正常先	0.1%	44.8%	25.9%	1,304,750	57,979
中位格付	正常先	1.2%	42.5%	83.5%	1,378,242	42,858
下位格付	要注意先	12.7%	43.0%	183.9%	197,886	3,030
デフォルト	要管理先以下	100.0%	43.2%	—	75,716	794
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	1.1%	3,299,340	208
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	1.1%	3,299,265	208
中位格付	正常先	0.7%	45.0%	52.2%	75	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.1%	47.3%	30.3%	129,072	23,400
上位格付	正常先	0.0%	47.6%	29.3%	125,140	23,399
中位格付	正常先	0.7%	34.7%	70.0%	3,928	0
下位格付	要注意先	11.4%	45.0%	196.3%	3	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.3%	90.0%	129.0%	122,501	—
上位格付	正常先	0.1%	90.0%	116.6%	113,571	—
中位格付	正常先	0.9%	90.0%	252.0%	8,151	—
下位格付	要注意先	11.4%	90.0%	625.4%	736	—
デフォルト	要管理先以下	100.0%	90.0%	1,192.5%	40	—

(単位：百万円)

平成29年9月末	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		3.5%	43.7%	62.5%	3,102,452	112,592
上位格付	正常先	0.1%	45.0%	26.0%	1,379,451	63,919
中位格付	正常先	1.2%	42.6%	84.1%	1,449,855	47,157
下位格付	要注意先	12.3%	42.9%	181.6%	204,905	1,263
デフォルト	要管理先以下	100.0%	43.2%	—	68,239	251
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	1.2%	3,416,972	1,410
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	1.2%	3,416,972	1,410
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.1%	47.1%	35.1%	103,500	48,526
上位格付	正常先	0.0%	47.4%	33.9%	100,515	48,225
中位格付	正常先	0.9%	32.7%	88.7%	2,984	300
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.3%	90.0%	126.0%	112,562	—
上位格付	正常先	0.1%	90.0%	114.2%	102,598	—
中位格付	正常先	0.6%	90.0%	211.7%	9,130	—
下位格付	要注意先	10.9%	90.0%	614.3%	792	—
デフォルト	要管理先以下	100.0%	90.0%	1,192.5%	40	—

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分1～3、「中位格付」とは格付区分4～6、「下位格付」とは格付区分8—1～8—2（要注意先）、「デフォルト」とは格付区分8—3以下（要管理先以下）です。
2. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
3. リスク・ウェイトは、1.06のスケールリングファクター（自己資本比率告示第152条で用いられる乗数）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

平成29年度中間期 自己資本の充実の状況

② 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

平成28年9月末 プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	1.2%	36.2%	—	29.6%	1,442,547	—	—	—
非延滞	0.5%	36.2%	—	28.9%	1,432,055	—	—	—
延滞	48.0%	36.2%	—	194.6%	1,293	—	—	—
デフォルト	100.0%	36.2%	26.9%	109.9%	9,198	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	1.8%	91.6%	—	46.6%	46,819	46,993	265,231	17.7%
非延滞	1.6%	91.6%	—	46.3%	46,498	46,963	265,113	17.7%
延滞	11.8%	91.6%	—	100.2%	185	4	12	38.7%
デフォルト	100.0%	91.6%	59.3%	130.6%	135	24	105	23.5%
その他リテール向けエクスポージャー	3.9%	35.6%	—	32.7%	445,612	10,567	17,411	57.1%
事業性	1.1%	32.6%	—	27.4%	369,431	10,293	16,432	59.0%
非事業性	0.8%	58.1%	—	55.2%	52,209	223	927	24.1%
延滞	43.9%	33.5%	—	71.1%	853	1	3	39.7%
デフォルト	100.0%	34.4%	17.6%	67.8%	23,118	48	47	45.4%

(単位：百万円)

平成29年9月末 プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	1.1%	36.3%	—	29.2%	1,516,447	—	—	—
非延滞	0.5%	36.3%	—	28.6%	1,506,671	—	—	—
延滞	45.7%	36.3%	—	188.9%	1,156	—	—	—
デフォルト	100.0%	36.3%	26.7%	112.7%	8,618	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	1.8%	92.6%	—	47.1%	50,567	47,703	273,974	17.4%
非延滞	1.6%	92.6%	—	46.9%	50,267	47,680	273,882	17.4%
延滞	12.4%	92.6%	—	101.1%	182	3	10	37.5%
デフォルト	100.0%	92.6%	59.0%	138.1%	117	18	81	23.2%
その他リテール向けエクスポージャー	3.5%	36.7%	—	32.9%	462,570	9,379	16,464	52.9%
事業性	0.9%	33.5%	—	27.5%	383,568	9,136	15,566	54.6%
非事業性	0.8%	59.3%	—	55.7%	57,702	209	891	23.6%
延滞	38.4%	38.7%	—	81.9%	230	0	0	8.8%
デフォルト	100.0%	35.2%	18.4%	70.5%	21,069	32	6	46.3%

(8) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比

(単位：百万円)

	(a) 平成28年度中間期	(b) 平成29年度中間期	増減額 (b)-(a)
事業法人向けエクスポージャー	40,293	36,452	△ 3,840
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	4,509	4,583	74
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	589	590	0
その他リテール向けエクスポージャー	6,958	6,408	△549
合 計	52,350	48,034	△4,315

- (注) 1. 各資産区分ごとの損失額の実績値は、以下を合計した額です。
 ・部分直接償却累計額、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
 ・過去1年間に発生した無税直接償却額、債権売却損、債権放棄損の額
2. 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーについては、保証子会社である常陽信用保証株式会社及び株式会社常陽クレジットの求償債権及び保証債務に係る損失額の実績値を含めています。
3. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含めていません。

損失額の実績値全体は、取引先の格付上昇などによる貸倒引当金の減少や不良債権額の減少などの要因によって減少しました。

(9) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	52,307	36,452
ソブリン向けエクスポージャー	15	—
金融機関等向けエクスポージャー	36	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	5,851	4,583
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,655	590
その他リテール向けエクスポージャー	6,621	6,408
合 計	66,488	48,034

(注) 1. 損失額の推計値は、平成28年度中間期の自己資本比率算出における期待損失額 (EL) を記載しています。
2. 損失額の実績値は、上記 (8) の平成29年度中間期の損失額の実績値を記載しています。

3. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

平成28年9月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	9,023	411,191	668,559
事業法人向けエクスポージャー	8,078	411,191	187,959
ソブリン向けエクスポージャー	44	—	390,900
金融機関等向けエクスポージャー	900	—	5,408
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	4,182
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	20,163
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	59,943
合 計	9,023	411,191	668,559

(単位：百万円)

平成29年9月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	10,326	420,709	630,332
事業法人向けエクスポージャー	9,381	420,709	168,450
ソブリン向けエクスポージャー	36	—	381,590
金融機関等向けエクスポージャー	908	—	886
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	4,099
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	22,080
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	53,225
合 計	10,326	420,709	630,332

(注) 適格資産担保により信用リスク削減手法が適用された購入債権は、事業法人向けエクスポージャーに含めています。

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を使用しています。

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
グロス再構築コストの合計額	15,733	6,138
ネットイング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額	24,968	16,351
外国為替関連取引及び金関連取引	20,422	13,191
金利関連取引	4,546	3,160
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブの与信相当額	—	—
ネットイング効果勘案額	—	—
ネットイング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	24,968	16,351
担保の額	—	—
担保を勘案した後の与信相当額	24,968	16,351
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

平成29年度中間期 自己資本の充実の状況

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) 当行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

- (2) 当行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成28年9月末		平成29年9月末	
		うち再証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー
住宅ローン債権	82,097	—	94,218	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
クレジットカード与信	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業者向け貸出	21,794	—	29,469	—
その他	—	—	—	—
合計	103,891	—	123,687	—

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。

②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成28年9月末				平成29年9月末			
			うち再証券化エクスポージャー				うち再証券化エクスポージャー	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	103,891	625	—	—	123,687	740	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超350%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
350%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	103,891	625	—	—	123,687	740	—	—

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。

③自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

④再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分別の内訳

該当ありません。

(3) 当行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(4) 当行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

マーケット・リスクの算出対象となる証券化エクスポージャーはありません。

6. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
中間貸借対照表計上額	385,116	438,600
上場株式等エクスポージャー	375,347	429,930
上記以外	9,769	8,669
時価	385,116	438,600
株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	4,834	6,894
中間貸借対照表で認識され、かつ中間損益計算書で認識されない評価損益の額	114,150	160,559
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	236,120	207,772
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	122,501	112,562
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	113,619	95,210
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—

(注) 株式等エクスポージャーの額は、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額を含めています。

7. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
ルックスルー方式	95,502	163,569
修正単純過半数方式	—	—
マンドート方式	775	—
簡便方式 (リスク・ウェイト400%)	—	—
簡便方式 (リスク・ウェイト1,250%)	—	—
合計	96,277	163,569

- (注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
2. 修正単純過半数方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産の総額の過半数を占める株式等エクスポージャーに対応するリスク・ウェイトを適用する方式です。
3. マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式です。
4. 簡便方式とは、ファンド内に証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれていないことが確認できる場合は400%のリスク・ウェイトを適用し、それ以外の場合は1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
5. 開示するエクスポージャーは、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額を含めていません。

平成29年度中間期 自己資本の充実の状況

8. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクに関して、銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
金利ショックに対する経済価値の減少額 (VaR (Value at Risk))	27,411	32,476
円貨	17,364	13,830
外貨	10,046	18,646
使用した金利ショックの前提条件	VaR (Value at Risk)	
円貨	保有期間6ヶ月、観測期間1年、信頼区間99%	
外貨	保有期間6ヶ月、観測期間5年、信頼区間99%	

平成29年度中間期 財務データ (株式会社足利銀行)

目次

〈連結情報〉

- 1. 事業の概況 125
- 2. 当行及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成 126
- 3. 直近3中間連結会計期間及び2連結会計年度の主要な業務状況の指標 127
- 4. 当行及び子会社等の直近2中間連結会計期間の財産の状況 128

〈単体情報〉

- 1. 直近3中間会計期間及び2事業年度の主要な業務状況の指標 137
- 2. 直近2中間会計期間の財産の状況 138
- 3. 主要業務に関する事項 144
- 4. 大株主の状況 152

1. 事業の概況

金融経済環境

平成29年度上半期のわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費の持ち直しや企業収益の改善などにより、総じて景気は緩やかな回復基調が続きました。栃木県経済においても、企業の生産活動や個人消費の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調が続きました。

金融市場を見ると、円の対米ドル相場は地政学リスクの高まりなどの影響を受け、一時107円台まで円高が進行する局面もありましたが、米国の良好な経済指標や金融緩和縮小の見通しなどから円安に転じ、平成29年9月末は1ドル・112円台となりました。日経平均株価は、地政学リスクの高まりなどから4月には一時18,000円台前半まで下落する場面もありましたが、その後は持ち直しに転じ、平成29年9月末は20,000円台まで上昇しました。金利は、日本銀行による金融政策を受けて、短期金利はマイナス圏、長期金利は概ね0.0%~0.1%の範囲と、いずれも低水準で推移しました。

当行グループの業績

経常収益は、有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加したものの、国債等債券売却益、株式等売却益が減少したことなどから、前年同期比7億46百万円減少の527億13百万円となりました。

経常費用は、資金調達費用の増加や、前期戻入であった一般貸倒引当金が繰入に転じたこと等により、前年同期比26億17百万円増加の330億26百万円となりました。

以上により、経常利益は、前年同期比33億63百万円減少の196億86百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比27億34百万円減少の133億67百万円となりました。

総資産は、貸出金や有価証券の増加等により、29年3月末比943億円増加し6兆5,441億円となりました。

負債は、譲渡性預金が減少したものの、預金の増加等により、29年3月末比863億円増加し6兆2,100億円となりました。

主要な科目につきましては、預金は29年3月末比637億円増加し5兆3,830億円、貸出金は29年3月末比164億円増加し4兆3,658億円、有価証券は29年3月末比231億円増加し1兆4,113億円となりました。

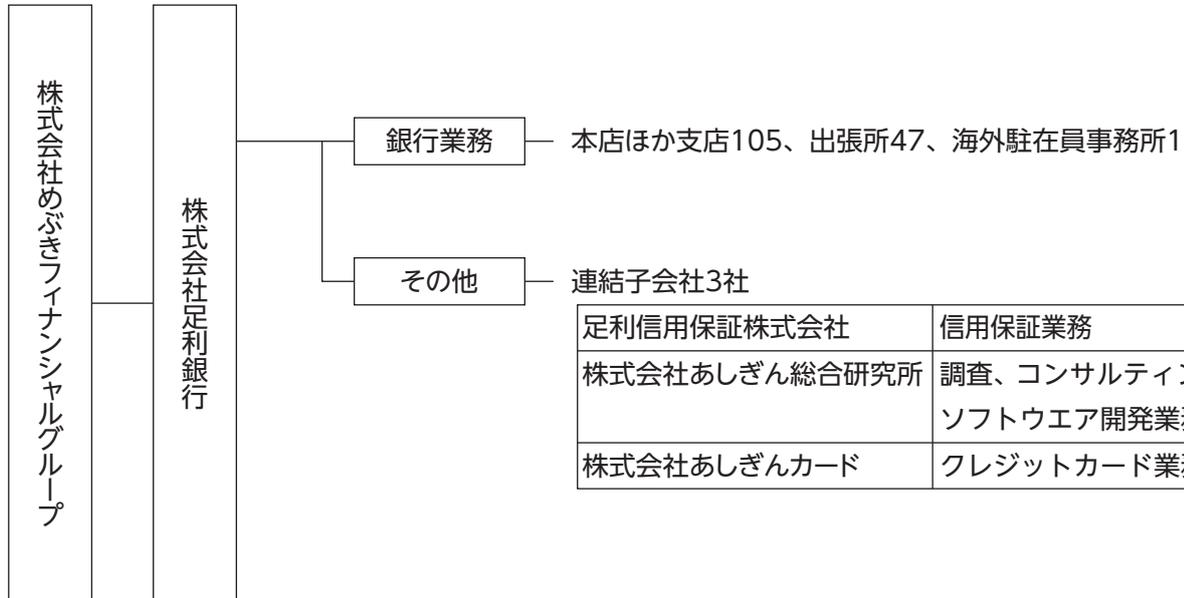
2. 当行及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成 (平成29年9月30日現在)

主要な事業の内容

当行グループは、当行及び連結子会社3社で構成され、銀行業務を中心にクレジットカード業務などの金融サービスを提供しております。

組織の構成 (事業系統図)

親会社



当行の子会社等の概要

会社名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金 (百万円)	当行が所有する 議決権の割合 (%)	子会社等の所有する 議決権の割合 (%)
足利信用保証株式会社	栃木県宇都宮市桜 4-1-25	信用保証業務	昭和53年 12月21日	50	100	0
株式会社あしぎん総合研究所	栃木県宇都宮市鶴田 1-7-5	調査、コンサルティング、 ソフトウェア開発業務	平成21年 4月7日	70	100	0
株式会社あしぎんカード	栃木県宇都宮市鶴田 1-7-5	クレジットカード業務	昭和57年 3月25日	30	0	100

(注) 平成29年4月3日付で、当行の完全子会社である足利信用保証株式会社におけるリース事業を株式会社めびきフィナンシャルグループの完全子会社である株式会社めびきリースに一本化したしました。

連結情報

3. 直近3中間連結会計期間及び2連結会計年度の主要な業務状況の指標

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成27年度	平成28年度
連結経常収益	55,568	53,459	52,713	103,564	102,680
連結経常利益	22,016	23,050	19,686	39,112	38,478
親会社株主に帰属する中間純利益	15,100	16,101	13,367	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	30,139	30,332
連結中間包括利益	5,585	9,679	12,756	—	—
連結包括利益	—	—	—	26,829	19,505
連結純資産額	295,788	316,203	334,037	317,032	326,030
連結総資産額	5,813,140	6,236,713	6,544,102	6,065,544	6,449,717
連結自己資本比率 (国内基準)	9.22%	9.33%	9.22%	9.01%	9.17%

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 「連結自己資本比率（国内基準）」は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
 なお、オペレーショナル・リスクに関する手法については、平成27年度（平成28年3月期）より粗利益配分手法を採用しております。

4. 当行及び子会社等の直近2中間連結会計期間の財産の状況

1 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

【資産の部】

(単位：百万円)

科目	平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)	平成29年度中間期 (平成29年9月30日現在)
	金額	金額
現金預け金	621,813	672,821
コールローン及び買入手形	—	563
買入金銭債権	6,454	7,636
商品有価証券	2,555	3,644
有価証券	1,301,771	1,411,357
貸出金	4,261,375	4,365,802
外国為替	4,237	3,756
リース債権及びリース投資資産	743	—
その他資産	22,044	58,745
有形固定資産	26,165	26,370
無形固定資産	2,637	3,330
退職給付に係る資産	11,693	13,759
繰延税金資産	538	4,185
支払承諾見返	13,316	11,607
貸倒引当金	△38,633	△39,479
資産の部合計	6,236,713	6,544,102

【負債及び純資産の部】

(単位：百万円)

科目	平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)	平成29年度中間期 (平成29年9月30日現在)
	金額	金額
預金	5,156,399	5,383,050
譲渡性預金	244,725	230,492
コールマネー及び売渡手形	221,796	258,981
債券貸借取引受入担保金	21,510	76,260
借入金	219,121	202,438
外国為替	280	274
その他負債	39,756	45,427
役員賞与引当金	17	18
睡眠預金払戻損失引当金	809	796
偶発損失引当金	521	581
ポイント引当金	110	126
利息返還損失引当金	—	10
繰延税金負債	2,142	—
支払承諾	13,316	11,607
負債の部合計	5,920,509	6,210,065
資本金	135,000	135,000
利益剰余金	141,707	164,556
株主資本合計	276,707	299,556
その他有価証券評価差額金	40,991	36,588
繰延ヘッジ損益	81	△49
退職給付に係る調整累計額	△1,577	△2,058
その他の包括利益累計額合計	39,496	34,481
純資産の部合計	316,203	334,037
負債及び純資産の部合計	6,236,713	6,544,102

連結情報

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成28年度中間期	平成29年度中間期
	(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)	(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)
経常収益	53,459	52,713
資金運用収益	37,765	38,048
(うち貸出金利息)	(27,251)	(26,313)
(うち有価証券利息配当金)	(10,250)	(11,475)
役務取引等収益	10,399	10,579
その他業務収益	1,333	757
その他経常収益	3,960	3,328
経常費用	30,408	33,026
資金調達費用	1,433	2,132
(うち預金利息)	(644)	(503)
役務取引等費用	3,274	3,505
その他業務費用	334	95
営業経費	24,013	24,376
その他経常費用	1,352	2,917
経常利益	23,050	19,686
特別利益	—	0
特別損失	47	374
税金等調整前中間純利益	23,003	19,312
法人税、住民税及び事業税	5,524	4,998
法人税等調整額	1,377	946
法人税等合計	6,901	5,944
中間純利益	16,101	13,367
親会社株主に帰属する中間純利益	16,101	13,367

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	平成28年度中間期	平成29年度中間期
	(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)	(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)
中間純利益	16,101	13,367
その他の包括利益	△6,422	△611
その他有価証券評価差額金	△10,463	△688
繰延ヘッジ損益	4,033	50
退職給付に係る調整額	8	26
中間包括利益	9,679	12,756
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	9,679	12,756
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

中間連結株主資本等変動計算書

平成28年度中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	135,000	136,113	271,113
会計方針の変更による 累積的影響額		1,557	1,557
会計方針の変更を反映した 当期首残高	135,000	137,670	272,670
当中間期変動額			
剰余金の配当		△12,064	△12,064
親会社株主に帰属する中間純利益		16,101	16,101
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			
当中間期変動額合計	—	4,036	4,036
当中間期末残高	135,000	141,707	276,707

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	51,455	△3,951	△1,585	45,918	317,032
会計方針の変更による 累積的影響額					1,557
会計方針の変更を反映した 当期首残高	51,455	△3,951	△1,585	45,918	318,589
当中間期変動額					
剰余金の配当					△12,064
親会社株主に帰属する中間純利益					16,101
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△10,463	4,033	8	△6,422	△6,422
当中間期変動額合計	△10,463	4,033	8	△6,422	△2,385
当中間期末残高	40,991	81	△1,577	39,496	316,203

平成29年度中間期（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	135,000	155,938	290,938
当中間期変動額			
剰余金の配当		△4,750	△4,750
親会社株主に帰属する中間純利益		13,367	13,367
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			
当中間期変動額合計	—	8,617	8,617
当中間期末残高	135,000	164,556	299,556

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	37,276	△99	△2,084	35,092	326,030
当中間期変動額					
剰余金の配当					△4,750
親会社株主に帰属する中間純利益					13,367
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△688	50	26	△611	△611
当中間期変動額合計	△688	50	26	△611	8,006
当中間期末残高	36,588	△49	△2,058	34,481	334,037

連結情報

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	23,003	19,312
減価償却費	1,129	977
減損損失	—	369
貸倒引当金の増減 (△)	△2,101	221
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	△35
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,234	△1,445
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△143	—
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△48	△98
偶発損失引当金の増減 (△)	57	71
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△24	△28
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	—	2
資金運用収益	△37,765	△38,048
資金調達費用	1,433	2,132
有価証券関係損益 (△)	△1,964	△1,884
為替差損益 (△は益)	13,712	△1,380
固定資産処分損益 (△は益)	39	5
固定資産圧縮損	7	—
貸出金の純増 (△) 減	13,799	△16,485
預金の純増減 (△)	△53,537	63,750
譲渡性預金の純増減 (△)	59,846	△18,810
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	37,394	△17,608
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△111	△120
コールローン等の純増 (△) 減	763	1,077
商品有価証券の純増 (△) 減	1,041	△487
コールマネー等の純増減 (△)	143,796	17,006
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△3,752	44,037
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	139	639
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△1	17
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△743	2,131
資金運用による収入	40,387	37,557
資金調達による支出	△5,336	△1,925
その他	5,516	△21,721
小計	235,294	69,228
法人税等の支払額	△5,438	△7,960
営業活動によるキャッシュ・フロー	229,856	61,267
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△217,267	△171,648
有価証券の売却による収入	147,231	78,300
有価証券の償還による収入	38,610	72,631
有形固定資産の取得による支出	△1,495	△1,311
有形固定資産の売却による収入	—	21
無形固定資産の取得による支出	△627	△1,466
その他	△17	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,565	△23,453
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△12,064	△4,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,064	△4,750
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	184,192	33,068
現金及び現金同等物の期首残高	436,150	637,937
現金及び現金同等物の中間期末残高	620,343	671,006

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 3社

足利信用保証株式会社
株式会社あしぎん総合研究所
株式会社あしぎんカード

(2) 非連結子会社 1社

あしがが企業育成ファンド二号投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 1社

あしがが企業育成ファンド二号投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社 3社

株式会社とちぎネットワークパートナーズ
とちぎネットワークファンド投資事業有限責任組合
めぶき地域創生投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 3社

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として国内株式及び国内投資信託については中間連結決算期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3年～50年

その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができると見られる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先等に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,196百万円であります。

連結子会社は、主として、当行と同一の自己査定基準に基づき資産査定を実施し、その結果に基づいた必要額を計上しております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払い等に備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当行及び連結子会社が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来利用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(10) 利息返還損失引当金の計上基準

一部の連結子会社の利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した見積返還額を計上しております。

連結情報

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、上記（イ）、（ロ）以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については繰延ヘッジを行っております。

(15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、当行については現金及び日本銀行への預け金であり、連結子会社については現金及び預け金（定期預け金を除く）であります。

(16) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(17) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

中間連結貸借対照表関係

- 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額1,059百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は2,801百万円、延滞債権額は71,597百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は17,973百万円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は92,372百万円です。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

- 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は26,506百万円です。

- 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産	金額
有価証券	351,328百万円
担保資産に対応する債務	
預金	15,800百万円
債券貸借取引受入担保金	76,260百万円
借入金	202,437百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券18,423百万円を差し入れております。

また、その他資産には、中央清算機関差入証拠金36,600百万円、金融商品等差入担保金1,717百万円、保証金・敷金719百万円が含まれております。

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,336,410百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が1,282,900百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の中には、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内及び社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 有形固定資産の減価償却累計額 38,549百万円
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は76,833百万円です。

中間連結損益計算書関係

- 「その他経常収益」には、償却債権取立益228百万円及び株式等売却益2,649百万円を含んでおります。
- 「その他経常費用」には、貸出金償却463百万円、貸倒引当金繰入額1,752百万円及び株式等売却損156百万円を含んでおります。

中間連結株主資本等変動計算書関係

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,340,520	—	—	1,340,520	
合計	1,340,520	—	—	1,340,520	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	4,750	3.54	平成29年3月31日	平成29年5月26日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	672,821百万円
当行における日本銀行以外の他の金融機関への預け金	△1,815百万円
現金及び現金同等物	671,006百万円

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引における金額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	123百万円
1年超	110百万円
合計	233百万円

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	—百万円
1年超	—百万円
合計	—百万円

金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	672,821	672,821	—
(2) コールローン及び買入手形	563	563	—
(3) 買入金銭債権（*1）	7,628	7,628	—
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	3,644	3,644	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	73,849	85,667	11,817
その他有価証券	1,332,364	1,332,364	—
(6) 貸出金	4,365,802		
貸倒引当金（*1）	△39,389		
	4,326,413	4,354,712	28,299
資産計	6,417,284	6,457,401	40,116
(1) 預金	5,383,050	5,384,474	1,424
(2) 譲渡性預金	230,492	230,546	54
(3) コールマネー及び売渡手形	258,981	258,981	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	76,260	76,260	—
(5) 借入金	202,438	202,438	—
負債計	6,151,223	6,152,702	1,479
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	685	685	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,610)	(1,610)	—
デリバティブ取引計	(925)	(925)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、及び (3) 買入金銭債権

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は主に取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格等によっております。

自行保証付私募債は、信用リスクを織り込んだ割引率で将来キャッシュ・フローを割引いた現在価値を時価としております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(3) コールマネー及び売渡手形、及び (4) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（5）その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式（*1）（*2）	1,375
②組合出資金（*3）	3,768
合計	5,144

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしてありません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について減損処理は行っておりません。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしてありません。

賃貸等不動産関係

中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価については、前連結会計年度末に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 (円) 249.18

2. 1株当たり中間純利益金額

1株当たり中間純利益金額 (円) 9.97

連結情報

2 リスク管理債権（連結ベース）

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
破綻先債権額	2,190	2,801
延滞債権額	69,728	71,597
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	17,168	17,973
合計 (A)	89,086	92,372
貸出金残高 (B)	4,261,375	4,365,802
貸出金残高に占める比率 (A)／(B)	2.09%	2.11%

3 セグメント情報等

【セグメント情報】

当行グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

平成28年度中間期

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	27,251	13,911	12,295	53,459

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

平成29年度中間期

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	26,313	14,203	12,196	52,713

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

平成28年度中間期

(単位：百万円)

	銀行業務	その他	合計
減損損失	—	—	—

平成29年度中間期

(単位：百万円)

	銀行業務	その他	合計
減損損失	369	—	369

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

平成28年度中間期

該当事項はありません。

平成29年度中間期

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

平成28年度中間期

該当事項はありません。

平成29年度中間期

該当事項はありません。

単体情報

1. 直近3中間会計期間及び2事業年度の主要な業務状況の指標

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成27年度	平成28年度
経常収益	54,890	50,867	50,469	100,545	97,768
業務純益	20,766	20,404	17,583	37,315	35,609
経常利益	24,388	20,077	18,577	39,850	33,274
中間純利益	17,024	13,783	12,715	—	—
当期純利益	—	—	—	30,859	26,412
資本金 (発行済株式総数)	135,000 (1,340,520千株)	135,000 (1,340,520千株)	135,000 (1,340,520千株)	135,000 (1,340,520千株)	135,000 (1,340,520千株)
純資産額	288,009	308,772	324,810	311,924	317,494
総資産額	5,840,400	6,268,430	6,575,370	6,098,844	6,477,729
預金残高	5,058,117	5,170,677	5,399,721	5,224,561	5,332,582
貸出金残高	4,204,562	4,260,674	4,365,066	4,274,437	4,348,447
有価証券残高	1,183,613	1,330,755	1,440,307	1,325,749	1,417,158
1株当たり純資産額	214.84円	230.33円	242.30円	232.68円	236.84円
1株当たり中間純利益金額	12.70円	10.28円	9.48円	—	—
1株当たり当期純利益金額	—	—	—	23.02円	19.70円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	—	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—	—	—	—
1株当たり配当額	—	—	3.54円	9.00円	3.54円
配当性向	—	—	—	39.09%	17.98%
単体自己資本比率 (国内基準)	8.92%	8.93%	8.78%	8.67%	8.75%
従業員数	2,948人	2,957人	2,900人	2,889人	2,801人

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 「単体自己資本比率 (国内基準)」は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
 なお、オペレーショナル・リスクに関する手法については、平成27年度 (平成28年3月期) より粗利益配分手法を採用しております。
 3. 平成28年度より、従業員数は外部への出向者等を除いております。

2. 直近2中間会計期間の財産の状況

1 中間財務諸表

中間貸借対照表

【資産の部】

(単位：百万円)

科目	平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)	平成29年度中間期 (平成29年9月30日現在)
	金額	金額
現金預け金	621,812	672,820
コールローン	—	563
買入金銭債権	6,454	7,636
商品有価証券	2,555	3,644
有価証券	1,330,755	1,440,307
貸出金	4,260,674	4,365,066
外国為替	4,237	3,756
その他資産	18,748	57,134
有形固定資産	26,134	26,356
無形固定資産	2,557	3,283
前払年金費用	14,016	16,762
繰延税金資産	—	1,693
支払承諾見返	13,316	11,607
貸倒引当金	△32,834	△35,263
資産の部合計	6,268,430	6,575,370

【負債及び純資産の部】

(単位：百万円)

科目	平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)	平成29年度中間期 (平成29年9月30日現在)
	金額	金額
預金	5,170,677	5,399,721
譲渡性預金	284,725	270,492
コールマネー	221,796	258,981
債券貸借取引受入担保金	21,510	76,260
借入金	219,121	202,438
外国為替	280	274
その他負債	22,555	29,304
未払法人税等	1,868	1,691
リース債務	14	8
資産除去債務	546	—
その他の負債	20,125	27,603
役員賞与引当金	17	18
睡眠預金払戻損失引当金	809	796
偶発損失引当金	521	581
ポイント引当金	65	82
繰延税金負債	4,260	—
支払承諾	13,316	11,607
負債の部合計	5,959,657	6,250,559
資本金	135,000	135,000
利益剰余金	132,704	153,299
利益準備金	20,107	21,057
その他利益剰余金	112,596	132,241
繰越利益剰余金	112,596	132,241
株主資本合計	267,704	288,299
その他有価証券評価差額金	40,986	36,560
繰延ヘッジ損益	81	△49
評価・換算差額等合計	41,067	36,511
純資産の部合計	308,772	324,810
負債及び純資産の部合計	6,268,430	6,575,370

単体情報

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成28年度中間期	平成29年度中間期
	(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)	(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)
	金額	金額
経常収益	50,867	50,469
資金運用収益	36,229	36,454
(うち貸出金利息)	(25,722)	(24,726)
(うち有価証券利息配当金)	(10,246)	(11,473)
役務取引等収益	10,076	10,186
その他業務収益	1,225	642
その他経常収益	3,336	3,185
経常費用	30,790	31,891
資金調達費用	1,433	2,132
(うち預金利息)	(644)	(503)
役務取引等費用	3,338	3,580
その他業務費用	281	50
営業経費	23,336	23,449
その他経常費用	2,399	2,678
経常利益	20,077	18,577
特別利益	—	0
特別損失	46	374
税引前中間純利益	20,030	18,203
法人税、住民税及び事業税	5,296	4,619
法人税等調整額	950	868
法人税等合計	6,247	5,487
中間純利益	13,783	12,715

中間株主資本等変動計算書

平成28年度中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	135,000	17,694	111,733	129,428	264,428
会計方針の変更による 累積的影響額			1,557	1,557	1,557
会計方針の変更を反映した 当期首残高	135,000	17,694	113,290	130,985	265,985
当中間期変動額					
剰余金の配当		2,412	△14,477	△12,064	△12,064
中間純利益			13,783	13,783	13,783
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	2,412	△694	1,718	1,718
当中間期末残高	135,000	20,107	112,596	132,704	267,704

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	51,447	△3,951	47,495	311,924
会計方針の変更による 累積的影響額				1,557
会計方針の変更を反映した 当期首残高	51,447	△3,951	47,495	313,481
当中間期変動額				
剰余金の配当				△12,064
中間純利益				13,783
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△10,461	4,033	△6,428	△6,428
当中間期変動額合計	△10,461	4,033	△6,428	△4,709
当中間期末残高	40,986	81	41,067	308,772

平成29年度中間期（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	135,000	20,107	125,225	145,333	280,333
当中間期変動額					
剰余金の配当		950	△5,700	△4,750	△4,750
中間純利益			12,715	12,715	12,715
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	950	7,015	7,965	7,965
当中間期末残高	135,000	21,057	132,241	153,299	288,299

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	37,259	△99	37,160	317,494
当中間期変動額				
剰余金の配当				△4,750
中間純利益				12,715
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△699	50	△648	△648
当中間期変動額合計	△699	50	△648	7,316
当中間期末残高	36,560	△49	36,511	324,810

平成29年度中間期

注記事項

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として国内株式及び国内投資信託については中間決算期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3年～50年

その他：3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,889百万円であります。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払い等に備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(6) ポイント引当金

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来利用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号平成14年7月29日。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、上記（1）、（2）以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については繰延ヘッジを行っております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

9. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式（及び出資金）総額 30,118百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,735百万円、延滞債権額は70,983百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は17,973百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は91,691百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、26,506百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	351,328百万円
担保資産に対応する債務	
預金	15,800百万円
債券貸借取引受入担保金	76,260百万円
借入金	202,437百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券18,423百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金36,600百万円、金融商品等差入担保金1,717百万円、保証金・敷金719百万円が含まれております。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,322,109百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,268,599百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額 38,498百万円

10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は76,833百万円あります。

中間損益計算書関係

1. 「その他経常収益」には、償却債権取立益219百万円及び株式等売却益2,649百万円を含んでおります。
2. 「その他経常費用」には、貸出金償却415百万円、貸倒引当金繰入額1,754百万円及び株式等売却損156百万円を含んでおります。

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額
子会社株式	29,060
関連会社株式	9
合計	29,069

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	1,655百万円
貸倒引当金	11,407百万円
有価証券	11,702百万円
固定資産	1,937百万円
その他	2,417百万円
繰延税金資産小計	29,119百万円
評価性引当額	△13,430百万円
繰延税金資産合計	15,689百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	13,978百万円
その他	17百万円
繰延税金負債合計	13,995百万円
繰延税金資産の純額	1,693百万円

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 (円)	242.30
---------------	--------

2. 1株当たり中間純利益金額

1株当たり中間純利益金額 (円)	9.48
------------------	------

単体情報

2 不良債権の状況

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
破綻先債権額	2,143	2,735
延滞債権額	68,984	70,983
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	17,168	17,973
合計 (A)	88,295	91,691
貸出金残高 (B)	4,260,674	4,365,066
貸出金残高に占める比率 (A)／(B)	2.07%	2.10%

金融再生法に基づく資産査定結果

(単位：百万円)

債権の区分	平成28年度中間期	平成29年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,085	8,365
危険債権	65,491	65,788
要管理債権	17,168	17,973
小計 (A)	88,744	92,126
正常債権 (B)	4,257,404	4,364,574
合計 (C) = (A) + (B)	4,346,149	4,456,700
貸出金等残高に占める比率 (A)／(C)	2.04%	2.06%

3 貸倒引当金残高

(単位：百万円)

区 分	平成28年度中間期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	17,994	16,755	17,994	16,755
	個別貸倒引当金	15,334	16,079	15,334	16,079
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
	合計	33,328	32,834	33,328	32,834

(単位：百万円)

区 分	平成29年度中間期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	18,193	18,725	18,193	18,725
	個別貸倒引当金	16,553	16,538	16,553	16,538
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
	合計	34,746	35,263	34,746	35,263

4 貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
貸出金償却額	428	415

3. 主要業務に関する事項

1 直近2中間会計期間の業務状況の指標

(1) 主要業務の指標

業務粗利益・業務粗利益率及び資金運用収支・役務取引等収支・特定取引収支・その他業務収支 (単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
			(45)			(35)
資金運用収益	34,588	1,686	36,229	33,568	2,921	36,454
			(45)			(35)
資金調達費用	729	750	1,433	492	1,674	2,132
資金運用収支	33,859	936	34,795	33,075	1,247	34,322
役務取引等収益	10,011	65	10,076	10,119	67	10,186
役務取引等費用	3,289	49	3,338	3,523	56	3,580
役務取引等収支	6,721	16	6,738	6,595	10	6,606
その他業務収益	890	335	1,225	167	474	642
その他業務費用	281	—	281	50	—	50
その他業務収支	608	335	943	116	474	591
業務粗利益	41,189	1,287	42,476	39,787	1,732	41,520
業務粗利益率	1.41%	1.24%	1.44%	1.32%	1.31%	1.36%

(注) () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息（内書き）であります。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
			(156,379)			(171,891)
平均残高	5,825,793	205,938	5,875,353	5,970,324	263,308	6,061,741
資金運用勘定			(45)			(35)
利息	34,588	1,686	36,229	33,568	2,921	36,454
利回り	1.18%	1.63%	1.22%	1.12%	2.21%	1.19%
			(156,379)			(171,891)
平均残高	5,892,551	206,122	5,942,294	6,118,415	261,658	6,208,181
資金調達勘定			(45)			(35)
利息	729	750	1,433	492	1,674	2,132
利回り	0.02%	0.72%	0.04%	0.01%	1.27%	0.06%

(注) () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

単体情報

総資金利鞘

(単位：%)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.18	1.63	1.22	1.12	2.21	1.19
資金調達原価	0.80	0.98	0.83	0.77	1.48	0.82
総資金利鞘	0.38	0.65	0.39	0.35	0.73	0.37

受取利息・支払利息の増減

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
残高による増減	435	△169	558	858	469	1,149
受取利息 利率による増減	△2,461	518	△2,189	△1,878	765	△923
純増減	△2,025	348	△1,631	△1,020	1,235	225
残高による増減	67	△54	89	27	202	64
支払利息 利率による増減	△690	371	△349	△265	722	634
純増減	△623	317	△260	△237	924	698

利益率

(単位：%)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
総資産経常利益率	0.64	0.56
資本経常利益率	12.90	11.53
総資産中間純利益率	0.44	0.38
資本中間純利益率	8.85	7.89

(注) 1. 総資産経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

2. 資本経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

(2) 預金に関する指標

預金科目別残高

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
(1) 期末残高						
預 金						
流動性預金	3,318,380	—	3,318,380	3,559,219	—	3,559,219
うち有利息預金	2,843,871	—	2,843,871	3,062,897	—	3,062,897
定期性預金	1,779,294	—	1,779,294	1,744,918	—	1,744,918
うち固定自由金利定期預金	1,764,019	—	1,764,019	1,730,259	—	1,730,259
うち変動自由金利定期預金	697	—	697	647	—	647
その他	51,443	21,557	73,001	31,257	64,326	95,584
合計	5,149,119	21,557	5,170,677	5,335,395	64,326	5,399,721
譲渡性預金	284,725	—	284,725	270,492	—	270,492
総合計	5,433,844	21,557	5,455,402	5,605,887	64,326	5,670,214

(2) 平均残高

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預 金						
流動性預金	3,326,111	—	3,326,111	3,529,915	—	3,529,915
うち有利息預金	2,849,691	—	2,849,691	3,029,084	—	3,029,084
定期性預金	1,780,494	—	1,780,494	1,734,158	—	1,734,158
うち固定自由金利定期預金	1,765,486	—	1,765,486	1,719,443	—	1,719,443
うち変動自由金利定期預金	712	—	712	655	—	655
その他	24,617	19,250	43,868	25,166	27,007	52,173
合計	5,131,223	19,250	5,150,474	5,289,241	27,007	5,316,248
譲渡性預金	364,932	—	364,932	272,161	—	272,161
総合計	5,496,155	19,250	5,515,406	5,561,402	27,007	5,588,409

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成28年度中間期							平成29年度中間期						
	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	484,973	315,002	506,834	221,120	170,772	66,202	1,764,905	481,775	319,752	531,506	179,146	153,048	65,853	1,731,083
うち固定金利 定期預金	484,677	314,962	506,725	220,965	170,488	66,195	1,764,019	481,537	319,731	531,305	178,871	152,956	65,853	1,730,259
うち変動金利 定期預金	106	38	107	153	283	7	697	61	20	200	274	91	—	647
その他	189	—	—	—	—	—	189	177	—	—	—	—	—	177

(注) 預金残高には積立定期預金を含んでおりません。

(3) 貸出金等に関する指標

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

(1) 期末残高	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	177,850	2,298	180,148	188,473	1,866	190,339
証書貸付	3,692,289	5,375	3,697,665	3,753,855	17,377	3,771,232
当座貸越	359,537	—	359,537	377,021	—	377,021
割引手形	23,322	—	23,322	26,471	—	26,471
合計	4,253,000	7,673	4,260,674	4,345,822	19,243	4,365,066

(2) 平均残高

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	172,864	2,198	175,062	170,671	1,804	172,476
証書貸付	3,675,635	5,849	3,681,485	3,718,690	13,639	3,732,329
当座貸越	338,209	—	338,209	362,621	—	362,621
割引手形	24,591	—	24,591	24,311	—	24,311
合計	4,211,301	8,048	4,219,349	4,276,294	15,444	4,291,738

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成28年度中間期							平成29年度中間期						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	938,102	805,986	561,189	367,387	1,511,658	76,350	4,260,674	980,825	769,003	577,629	387,260	1,575,693	74,653	4,365,066
うち変動金利	593,060	409,851	245,435	162,653	919,403	28,514	2,358,918	624,552	375,738	245,294	179,390	998,550	21,976	2,445,502
うち固定金利	345,042	396,135	315,754	204,734	592,255	47,836	1,901,756	356,273	393,265	332,335	207,870	577,143	52,677	1,919,563

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
有価証券	9,794	9,846
債権	4,060	3,889
商品	—	—
不動産	515,368	538,937
その他	66,087	61,387
計	595,310	614,060
保証	2,350,245	2,418,517
信用	1,315,118	1,332,487
合計	4,260,674	4,365,066

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
有価証券	—	—
債権	11	—
商品	—	—
不動産	3,853	4,084
その他	503	643
計	4,367	4,727
保証	6,466	5,684
信用	2,481	1,194
合計	13,316	11,607

単体情報

貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設備資金	2,416,768	56.72	2,531,926	58.00
運転資金	1,843,906	43.28	1,833,140	42.00
合計	4,260,674	100.00	4,365,066	100.00

貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

業種	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
国内 (除く海外及び特別国際金融取引勘定分)	4,260,674	100.00	4,365,066	100.00
製造業	494,759	11.61	510,884	11.70
農業、林業	10,636	0.25	12,436	0.28
漁業	454	0.01	440	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	4,061	0.10	2,626	0.06
建設業	145,565	3.42	143,978	3.30
電気・ガス・熱供給・水道業	42,406	1.00	52,379	1.20
情報通信業	19,355	0.45	18,492	0.42
運輸業、郵便業	105,951	2.49	112,333	2.57
卸売業、小売業	400,924	9.41	401,019	9.19
金融業、保険業	180,544	4.24	146,149	3.35
不動産業、物品賃貸業	492,102	11.55	543,402	12.45
医療・福祉等サービス業	303,415	7.12	314,909	7.21
国・地方公共団体	451,195	10.59	409,461	9.38
その他	1,609,295	37.76	1,696,552	38.88
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	4,260,674	／	4,365,066	／

中小企業等貸出金残高

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
総貸出金残高	4,260,674	4,365,066
中小企業等貸出金残高	3,255,938	3,387,279
中小企業等貸出金比率	76.41%	77.59%
総貸出先件数	223,402件	232,064件
中小企業等貸出先件数	222,828件	231,481件
中小企業等貸出先件数比率	99.74%	99.74%

特定海外債権残高

平成28年度中間期、平成29年度中間期とも該当ありません。

- (注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

預貸率

(単位：%)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	78.26 (76.62)	35.59 (41.80)	78.10 (76.50)	77.52 (76.89)	29.91 (57.18)	76.98 (76.79)

- (注) 1. () 内は期中平均です。
 2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

(4) 有価証券に関する指標

商品有価証券の種類別平均残高 (単位：百万円)

種類	平成28年度中間期	平成29年度中間期
商品国債	437	164
商品地方債	1,257	1,637
商品政府保証債	1,464	1,522
その他の商品有価証券	—	—
合計	3,159	3,324

有価証券の種類別残存期間別残高 (単位：百万円)

種類	平成28年度中間期							期間の定め のないもの	合計	平成29年度中間期						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計			1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
国債	60,562	20,950	44,126	31,936	23,749	112,281	—	293,604	—	48,613	20,930	26,113	23,075	110,530	—	229,262
地方債	10,778	36,588	44,574	10,821	134,431	—	—	237,195	26,542	34,526	16,395	122,098	20,394	—	—	219,956
社債	26,237	61,856	15,411	4,549	38,950	58,269	—	205,276	24,329	53,936	17,994	31,132	8,605	74,307	—	210,305
株式	/	/	/	/	/	/	72,463	72,463	/	/	/	/	/	/	78,338	78,338
その他の証券	34,713	72,334	137,696	44,835	185,861	10,313	36,462	522,216	34,508	79,428	156,191	87,243	284,976	5,015	55,080	702,444
うち外国債券	34,096	46,064	23,968	23,361	59,769	5,110	—	192,370	22,789	43,573	10,575	55,680	116,481	—	—	249,101
うち外国株式	/	/	/	/	/	/	—	—	/	/	/	/	/	/	—	—

有価証券の種類別残高 (単位：百万円)

(1) 期末残高

種類	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	293,604	—	293,604	229,262	—	229,262
地方債	237,195	—	237,195	219,956	—	219,956
社債	205,276	—	205,276	210,305	—	210,305
株式	72,463	—	72,463	78,338	—	78,338
その他の証券	329,845	192,370	522,216	453,343	249,101	702,444
うち外国債券	/	192,370	192,370	/	249,101	249,101
うち外国株式	/	—	—	/	—	—
合計	1,138,385	192,370	1,330,755	1,191,206	249,101	1,440,307

(2) 平均残高

種類	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	284,835	—	284,835	234,103	—	234,103
地方債	239,487	—	239,487	225,417	—	225,417
社債	199,679	—	199,679	206,519	—	206,519
株式	48,152	—	48,152	47,796	—	47,796
その他の証券	298,678	184,537	483,215	422,561	235,960	658,522
うち外国債券	/	184,537	184,537	/	235,960	235,960
うち外国株式	/	—	—	/	—	—
合計	1,070,834	184,537	1,255,371	1,136,399	235,960	1,372,359

預証率 (単位：%)

預証率	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率	20.94 (19.48)	892.33 (958.58)	24.39 (22.76)	21.24 (20.43)	387.24 (873.70)	25.40 (24.55)

(注) 1. ()内は期中平均です。
2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

単体情報

2 有価証券等の時価情報

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	債 券	74,808	88,555	13,746	72,849	84,672	11,822
	国 債	72,809	86,526	13,717	72,849	84,672	11,822
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社 債	1,999	2,028	29	—	—	—
	その他	12,000	12,021	21	—	—	—
	外国債券	12,000	12,021	21	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	86,808	100,576	13,767	72,849	84,672	11,822
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	債 券	1,000	990	△9	1,000	994	△5
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社 債	1,000	990	△9	1,000	994	△5
	その他	2,000	1,997	△2	—	—	—
	外国債券	2,000	1,997	△2	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	3,000	2,987	△12	1,000	994	△5
合 計		89,808	103,564	13,755	73,849	85,667	11,817

その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	38,184	13,338	24,846	45,092	13,664	31,428
	債 券	614,855	590,074	24,781	556,474	538,475	17,998
	国 債	220,795	208,942	11,852	156,412	147,561	8,851
	地方債	237,195	228,635	8,560	218,561	212,647	5,914
	社 債	156,864	152,495	4,368	181,499	178,267	3,232
	その他	277,761	263,624	14,137	345,326	332,099	13,226
	外国債券	139,346	134,704	4,642	174,830	172,813	2,017
その他	138,415	128,919	9,495	170,495	159,286	11,208	
	小 計	930,802	867,036	63,765	946,893	884,239	62,654
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	3,807	3,972	△165	2,813	2,909	△95
	債 券	45,412	45,725	△313	29,200	29,304	△103
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	1,394	1,400	△5
	社 債	45,412	45,725	△313	27,805	27,904	△98
	その他	229,583	235,894	△6,310	353,350	365,385	△12,034
	外国債券	39,023	39,425	△401	74,270	75,165	△895
その他	190,559	196,469	△5,909	279,080	290,220	△11,139	
	小 計	278,803	285,592	△6,789	385,365	397,599	△12,234
合 計		1,209,605	1,152,629	56,975	1,332,258	1,281,838	50,420

※その他には投資事業組合出資金を含む。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	1,401	1,362
その他	870	3,767
合 計	2,272	5,129

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

平成28年度中間期及び平成29年度中間期において、減損処理したものはありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄は全て、30%以上50%未満下落したものは、個別に時価の回復可能性を判断し、回復の可能性が合理的に説明できるもの以外の銘柄について減損処理するものとしております。

子会社及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	29,060	29,060
関連会社株式	9	9
合 計	29,069	29,069

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

金銭の信託関係

【満期保有目的の金銭の信託】 …………… 平成28年度中間期、平成29年度中間期とも該当ありません。

【その他の金銭の信託】 …………… 平成28年度中間期、平成29年度中間期とも該当ありません。

デリバティブ取引情報

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

【金利関連取引】

(単位：百万円)

区分	種 類	平成28年度中間期				平成29年度中間期				
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	
金融商品取引所	金利先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
店 頭	金利先渡契約	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	16,857	16,857	185	185	34,655	34,655	136	136
		受取変動・支払固定	16,857	16,857	16	16	34,655	34,655	202	202
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	キャップ	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	スワップション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
買 建		—	—	—	—	—	—	—	—	
その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計		—	—	202	202	—	—	338	338	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については割引|現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

単体情報

【通貨関連取引】

(単位：百万円)

区分	種類		平成28年度中間期				平成29年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ		204,992	153,837	386	386	163,838	129,710	285	285
店	為替予約	売 建	6,964	—	180	180	2,629	—	△44	△44
		買 建	4,981	—	△15	△15	16,282	—	93	93
頭	通貨オプション	売 建	—	—	—	—	26,592	7,485	△457	△112
		買 建	—	—	—	—	26,592	7,485	458	293
	その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計			—	—	551	551	—	—	335	515

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

【株式関連取引】 平成28年度中間期、平成29年度中間期とも該当ありません。

【債券関連取引】

(単位：百万円)

区分	種類		平成28年度中間期				平成29年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売 建	1,970	—	△10	△10	3,018	—	11	11
		買 建	913	—	0	0	—	—	—	—
	債券先物オプション		—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション		—	—	—	—	—	—	—	—
	その他		—	—	—	—	—	—	—	—
合 計			—	—	△10	△10	—	—	11	11

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

【商品関連取引】 平成28年度中間期、平成29年度中間期とも該当ありません。

【クレジットデリバティブ取引】 平成28年度中間期、平成29年度中間期とも該当ありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

【金利関連取引】 平成28年度中間期、平成29年度中間期とも該当ありません。

【通貨関連取引】

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金等の金融資産・負債	50,560	50,560	1,541	62,001	58,619	△923
	為替予約		40,751	—	278	38,328	—	△687
合 計		/	/	/	1,819	/	/	△1,610

(注) 1. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

【株式関連取引】 平成28年度中間期、平成29年度中間期とも該当ありません。

【債券関連取引】 平成28年度中間期、平成29年度中間期とも該当ありません。

4. 大株主の状況

足利銀行

(平成29年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社めぶぎフィナンシャルグループ	1,340,520	100.00

決算公告・確認書

決算公告について

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しております。

確認書

平成29年11月22日

確認書

株式会社 足利銀行

取締役頭取 松下 正直

私は、当行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの事業年度の間接会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表・中間連結財務諸表の適正性、および中間財務諸表・中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

平成29年度中間期 自己資本の充実の状況 (株式会社足利銀行)

目次

I. 自己資本比率の状況	155
II. 連結開示事項	156
III. 自己資本の構成に関する事項 (連結・単体)	157
IV. 定量的な開示事項 (連結)	
1. 連結の範囲に関する事項	159
2. 自己資本の充実度に関する事項	159
3. 信用リスクに関する事項	162
4. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	165
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	165
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	166
7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	167
8. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	167
V. 定量的な開示事項 (単体)	
1. 自己資本の充実度に関する事項	168
2. 信用リスクに関する事項	171
3. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	174
4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	174
5. 証券化エクスポージャーに関する事項	175
6. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	176
7. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	176

「自己資本の充実の状況編」は、平成26年金融庁告示第7号に基づく開示事項を記載しています。なお、記載された計数については、原則単位未満を切り捨てて表示しています。

平成29年度中間期 自己資本の充実の状況

I 自己資本比率の状況

平成29年9月末の足利銀行連結自己資本比率は9.22%、足利銀行単体自己資本比率は8.78%で、国内基準行に関する最低所要自己資本比率である4%を大きく上回っており、十分な安全性を維持しております。

【連結】

(単位：百万円、%)

	平成28年9月末 (国内基準)	平成29年3月末 (国内基準)	平成29年9月末 (国内基準)	平成29年9月末	
				平成28年9月末比	平成29年3月末比
(1) 自己資本比率 (4)÷(5)	9.33	9.17	9.22	△0.11	0.05
(2) コア資本に係る基礎項目の額	294,886	305,300	314,533	19,647	9,233
(3) コア資本に係る調整項目の額	4,033	6,219	7,217	3,184	997
(4) 自己資本の額 (2)－(3)	290,853	299,080	307,316	16,462	8,235
(5) リスクアセットの額	3,114,143	3,259,270	3,330,785	216,642	71,515

【単体】

(単位：百万円、%)

	平成28年9月末 (国内基準)	平成29年3月末 (国内基準)	平成29年9月末 (国内基準)	平成29年9月末	
				平成28年9月末比	平成29年3月末比
(1) 自己資本比率 (4)÷(5)	8.93	8.75	8.78	△0.15	0.03
(2) コア資本に係る基礎項目の額	284,459	293,930	302,427	17,967	8,497
(3) コア資本に係る調整項目の額	4,610	7,383	8,365	3,754	981
(4) 自己資本の額 (2)－(3)	279,848	286,546	294,062	14,213	7,515
(5) リスクアセットの額	3,132,193	3,273,907	3,348,767	216,573	74,859

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号[以下、自己資本比率告示第19号]）」に基づき算出しています。

また、自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しています。

信用リスクに関する手法：標準的手法

オペレーショナル・リスクに関する手法：粗利益配分手法

II 連結開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 自己資本比率告示第19号第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

- (2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は3社です。

名称	主要な業務の内容
足利信用保証株式会社	信用保証業務
株式会社あしぎん総合研究所	調査、コンサルティング、ソフトウェア開発業務
株式会社あしぎんカード	クレジットカード業務

- (3) 自己資本比率告示第19号第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当ありません。

平成29年度中間期 自己資本の充実の状況

Ⅲ 自己資本の構成に関する開示事項〈連結・単体〉

〈平成29年9月末・国内基準（連結）〉

（単位：百万円）

項目	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	276,707		294,806	
うち、資本金及び資本剰余金の額	135,000		135,000	
うち、利益剰余金の額	141,707		164,556	
うち、自己株式の額 (△)	—		—	
うち、社外流出予定額 (△)	—		4,750	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△631		△1,234	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	△631		△1,234	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	18,809		20,962	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	18,809		20,962	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	294,886		314,533	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	733	1,100	1,389	926
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	733	1,100	1,389	926
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	46	69	86	57
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	3,253	4,879	5,741	3,827
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	4,033		7,217	
自己資本				
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	290,853		307,316	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,970,659		3,185,624	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△8,035		△576	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	1,100		926	
うち、繰延税金資産	69		57	
うち、退職給付に係る資産	4,879		3,827	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△14,085		△5,387	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	143,483		145,161	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,114,143		3,330,785	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	9.33%		9.22%	

<平成29年9月末・国内基準（単体）>

（単位：百万円）

項目	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	267,704		283,549	
うち、資本金及び資本剰余金の額	135,000		135,000	
うち、利益剰余金の額	132,704		153,299	
うち、自己株式の額 (△)	—		—	
うち、社外流出予定額 (△)	—		4,750	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	16,755		18,878	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	16,755		18,878	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	284,459		302,427	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	711	1,067	1,370	913
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	711	1,067	1,370	913
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	3,899	5,849	6,995	4,663
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	4,610		8,365	
自己資本				
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	279,848		294,062	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,995,208		3,209,988	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△7,169		189	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	1,067		913	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	5,849		4,663	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△14,085		△5,387	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	136,985		138,778	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,132,193		3,348,767	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	8.93%		8.78%	

平成29年度中間期 自己資本の充実の状況

IV 定量的な開示事項〈連結〉

1. 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等（自己資本比率告示第19号第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

〈資産（オン・バランス）項目〉

（単位：百万円）

項目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	平成28年9月末		平成29年9月末	
		信用リスク・ アセットの額	所要自己 資本の額	信用リスク・ アセットの額	所要自己 資本の額
1. 現金	0	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—	—	—
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	549	21	200	8
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	8,908	356	11,776	471
10. 地方三公社向け	20	—	—	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	37,131	1,485	34,057	1,362
12. 法人等向け	20~100	1,310,169	52,406	1,397,511	55,900
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	883,090	35,323	941,406	37,656
14. 抵当権付住宅ローン	35	239,606	9,584	247,399	9,895
15. 不動産取得等事業向け	100	197,079	7,883	223,220	8,928
16. 三月以上延滞等	50~150	8,983	359	8,912	356
17. 取立未済手形	20	1	0	2	0
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	13,077	523	12,207	488
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—	—	—
20. 出資等	100~1,250	32,880	1,315	33,001	1,320
（うち出資等のエクスポージャー）	100	32,880	1,315	33,001	1,320
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1,250	—	—	—	—
21. 上記以外	100~250	112,558	4,502	114,191	4,567
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	250	27,645	1,105	14,816	592
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	250	46,704	1,868	60,714	2,428
（うちその他のエクスポージャー）	100	38,208	1,528	38,660	1,546
22. 証券化（オリジネーターの場合）	20~1,250	—	—	—	—
（うち再証券化）	40~1,250	—	—	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	20~1,250	2,401	96	2,294	91
（うち再証券化）	40~1,250	—	—	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	82,271	3,290	107,581	4,303
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	6,049	241	4,811	192
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	△14,085	△563	△5,387	△215
合計	—	2,920,672	116,826	3,133,186	125,327

（注）「所要自己資本の額」は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

<オフ・バランス項目>

(単位：百万円)

項目	掛目 (%)	平成28年9月末		平成29年9月末	
		信用リスク・ アセットの額	所要自己 資本の額	信用リスク・ アセットの額	所要自己 資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	1,865	74	2,047	81
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	68	2	93	3
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	1,365	54	1,071	42
5. NIF又はRUF	50<75>	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	18,264	730	21,610	864
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証) (うち有価証券の保証) (うち手形引受) (うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約) (うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	8,763	350	7,651	306
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	100	—	—	—	—
控除額 (△)	—	—	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	2,037	81	2,265	90
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	7,817	312	7,410	296
カレント・エクスポージャー方式	—	7,817	312	7,410	296
派生商品取引	—	7,817	312	7,410	296
外為関連取引	—	7,343	293	6,632	265
金利関連取引	—	474	18	777	31
金関連取引	—	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—	—
貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	—	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—
標準方式	—	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—	—	—
合 計	—	40,182	1,607	42,151	1,686

(注) 「所要自己資本の額」は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

平成29年度中間期 自己資本の充実の状況

<CVAリスク相当額に対する所要自己資本額>

(単位：百万円)

項目	平成28年度中間期	平成29年度中間期
標準的リスク測定手法	392	411

(注)「所要自己資本の額」は、自己資本比率算式の分母に算入される額に4%を乗じた額であります。

<中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本額>

(単位：百万円)

平成28年度中間期	平成29年度中間期
—	0

(注)「所要自己資本の額」は、自己資本比率算式の分母に算入される額に4%を乗じた額であります。

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

平成28年度中間期	平成29年度中間期
5,739	5,806

(注)「所要自己資本の額」は、自己資本比率算式の分母に算入される額に4%を乗じた額であります。

(3) 総所要自己資本額

(単位：百万円)

平成28年度中間期	平成29年度中間期
124,565	133,231

(注)「総所要自己資本額」は、自己資本比率算式の分母の額に4%を乗じた額であります。

3. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

<連結（地域別、業種別、残存期間別）>

（単位：百万円）

	平成28年度中間期					平成29年度中間期				
	信用リスクエクスポージャー期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注)	信用リスクエクスポージャー期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注)
	貸出金、コミ ットメントお よびその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	債券	デリバティブ 取引			貸出金、コミ ットメントお よびその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	債券	デリバティブ 取引		
国内計	6,443,984	4,589,403	814,089	10,634	8,054	6,659,256	4,680,704	760,722	10,702	8,733
国外計	111,478	13,699	90,180	4,903	—	209,168	66,677	134,882	4,032	—
連結子会社分						3,377	256	—	—	715
地域別合計	6,555,462	4,603,103	904,270	15,537	8,054	6,871,803	4,747,637	895,604	14,735	9,449
製造業	566,060	512,507	38,522	1,538	5,350	607,257	523,842	68,793	2,303	6,853
農業、林業	13,275	12,428	530	314	3	14,894	14,110	741	42	11
漁業	507	507	—	—	—	491	491	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	4,136	4,096	—	40	—	2,686	2,659	27	—	—
建設業	162,641	157,018	5,245	208	261	160,954	154,776	6,068	11	155
電気・ガス・熱供給・水道業	56,746	46,093	10,652	—	—	61,829	57,480	4,222	125	—
情報通信業	20,683	20,241	385	—	—	21,566	19,200	2,320	—	71
運輸業、郵便業	138,543	107,863	28,582	10	1	145,850	114,051	29,620	125	8
卸売業、小売業	433,413	410,143	18,290	3,694	301	431,711	410,500	17,322	2,814	443
金融業、保険業	1,251,371	488,489	213,872	9,618	—	1,348,833	498,407	245,447	9,122	—
不動産業、物品賃貸業	514,533	506,186	7,246	6	389	572,945	558,731	13,089	24	339
その他サービス業	398,638	325,134	43,713	106	228	400,455	337,076	33,810	165	446
国・地方公共団体	988,303	453,048	535,254	—	—	883,118	411,330	471,788	—	—
個人	1,557,605	1,557,605	—	—	1,476	1,642,883	1,642,883	—	—	404
その他	449,001	1,737	1,975	—	40	572,947	1,839	2,352	—	—
連結子会社分						3,377	256	—	—	715
業種別合計	6,555,462	4,603,103	904,270	15,537	8,054	6,871,803	4,747,637	895,604	14,735	9,449
1年以下	1,774,406	1,072,070	131,168	3,157		1,855,895	1,146,155	73,664	2,217	3,620
1年超3年以下	560,161	383,024	148,629	3,436		543,969	346,772	158,520	2,435	3,318
3年超5年以下	775,661	533,157	125,985	2,385		768,801	547,008	72,981	1,509	163
5年超7年以下	435,064	343,722	71,943	70		603,421	345,569	223,277	3,812	175
7年超10年以下	831,582	437,207	260,204	6,487		770,575	405,412	189,507	4,554	1,221
10年超	2,004,586	1,833,132	166,339	—		2,139,336	1,956,463	177,653	205	234
期間の定めのないもの	174,000	790	—	—		186,426	—	—	—	—
連結子会社分						3,377	256	—	—	715
残存期間別合計	6,555,462	4,603,103	904,270	15,537		6,871,803	4,747,637	895,604	14,735	9,449

(注) 1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。
 2. 平成29年度中間期より、「連結子会社分」の内訳を記載しております。

平成29年度中間期 自己資本の充実の状況

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

<連結>

(一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額)

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	20,063	△1,253	18,809	20,209	599	20,809
個別貸倒引当金	20,671	△847	19,824	19,048	△377	18,670
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	40,735	△2,101	38,633	39,257	221	39,479

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	20,671	△847	19,824	19,048	△377	18,670
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	20,671	△847	19,824	19,048	△377	18,670
製造業	6,367	564	6,931	6,599	△96	6,502
農業、林業	46	△18	28	44	0	45
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	654	△88	566	654	127	781
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	0	△0	—
情報通信業	50	△8	41	36	28	65
運輸業、郵便業	285	136	422	466	△39	427
卸売業、小売業	3,916	300	4,216	4,573	△496	4,077
金融業、保険業	2	10	12	11	△0	11
不動産業、物品賃貸業	1,839	17	1,857	2,074	149	2,223
その他サービス業	4,717	△1,715	3,002	1,692	305	1,998
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	2,790	△46	2,743	399	5	405
その他	—	—	—	—	—	—
連結子会社分				2,495	△362	2,132
業種別合計	20,671	△847	19,824	19,048	△377	18,670

(注) 平成29年度中間期より、「連結子会社分」の内訳を記載しております。

(3) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
製造業	686	313
農業、林業	—	15
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	250	85
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	36	—
運輸業、郵便業	0	125
卸売業、小売業	685	589
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	30	90
その他サービス業	480	350
国・地方公共団体	—	—
個人	41	—
その他	—	—
連結子会社分		47
業種別合計	2,212	1,618

(注) 平成29年度中間期より、「連結子会社分」の内訳を記載しております。

(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	2,002,745	3,105	1,660,039
10%以下	—	232,091	—	229,410
20%以下	297,884	7	342,338	9,506
35%以下	—	684,420	—	706,713
50%以下	241,746	467	260,039	406
75%以下	38,547	1,188,756	17,427	1,254,085
100%以下	91,695	1,356,734	95,607	1,472,556
150%以下	8,550	6,392	10,015	1,311
350%以下	1,000	27,739	2,000	28,212
個別に算定したファンド	—	312,159	—	437,107
1,250%	—	—	—	—
合計	679,424	5,811,514	730,534	5,799,350

平成29年度中間期 自己資本の充実の状況

4. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

標準的手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保が適用されたエクスポージャーの額及び保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
現金及び自行預金	302,715	328,983
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	3,928	5,036
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	306,644	334,019
適格保証	59,127	65,384
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	59,127	65,384

(注) 適格保証には、信用保証協会保証は含まれておりません。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
グロス再構築コストの額の合計額	4,034	7,324
ネットイング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額	15,539	14,735
外国為替関連取引及び金関連取引	14,841	13,395
金利関連取引	697	1,339
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブの与信相当額	—	—
ネットイング効果勘案額	—	—
ネットイング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	15,539	14,735
担保の額	—	—
担保を勘案した後の与信相当額	15,539	14,735
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(2) 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
住宅ローン債権	1,234	945
自動車ローン債権	3,008	3,272
クレジットカード与信	—	—
リース債権	740	1,636
事業者向け貸出	—	—
上記以外	6,994	5,403
合 計	11,978	11,258

(注) 投資家として保有する再証券化エクスポージャーはありません。

②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分別の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	残 高	所要自己資本の額	残 高	所要自己資本の額
20%以下	10,679	49	10,203	49
50%以下	—	—	—	—
100%以下	1,298	46	1,055	42
350%以下	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合 計	11,978	96	11,258	91

(注) 投資家として保有する再証券化エクスポージャーはありません。

③自己資本比率告示第19号第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

該当ありません。

④再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分別の内訳

該当ありません。

(3) 連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

平成29年度中間期 自己資本の充実の状況

(4) 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

マーケット・リスクの算出対象となる証券化エクスポージャーはありません。

7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
中間連結貸借対照表計上額	59,029	64,395
上場株式等エクスポージャー	57,615	63,029
上記以外	1,414	1,366
時価	59,029	64,395
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	2,859	2,649
中間連結貸借対照表で認識され、かつ中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	26,140	31,394
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	—	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—

(注) 株式等エクスポージャーの額は、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額を含めています。

8. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

当行連結グループでは、銀行勘定における金利リスクに関して足利銀行単体の金利リスクを使用しており、金利ショックに対する経済価値の増減額は下記のとおりです。

なお、足利銀行以外の連結子会社については金利リスクが僅少のため、金利ショックに対する経済価値の増減額の計測は実施しておりません。

(単位：百万円)

	金利ショックに対する経済価値の増減額 (VaR値)			
	平成28年9月末		平成29年9月末	
銀行勘定における金利リスク			26,637	
円貨			11,048	
外貨			15,589	
算出方法	計測モデル	信頼水準	保有期間	観測期間
円貨	分散共分散法	99%	6カ月	1年
外貨	ヒストリカル法	99%	6カ月	5年

V 定量的な開示事項〈単体〉

1. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

〈資産（オン・バランス）項目〉

（単位：百万円）

項目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	平成28年9月末		平成29年9月末	
		信用リスク・ アセットの額	所要自己 資本の額	信用リスク・ アセットの額	所要自己 資本の額
1. 現金	0	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—	—	—
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	549	21	200	8
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	8,908	356	11,776	471
10. 地方三公社向け	20	—	—	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	37,131	1,485	34,057	1,362
12. 法人等向け	20~100	1,309,945	52,397	1,397,711	55,908
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	882,608	35,304	941,214	37,648
14. 抵当権付住宅ローン	35	239,606	9,584	247,399	9,895
15. 不動産取得等事業向け	100	197,079	7,883	223,220	8,928
16. 三月以上延滞等	50~150	8,394	335	8,413	336
17. 取立未済手形	20	1	0	2	0
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	13,077	523	12,207	488
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—	—	—
20. 出資等	100~1,250	61,873	2,474	61,994	2,479
（うち出資等のエクスポージャー）	100	61,873	2,474	61,994	2,479
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1,250	—	—	—	—
21. 上記以外	100~250	108,541	4,341	108,415	4,336
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち 対象普通株式等に該当するもの以外のものに係る エクスポージャー）	250	27,645	1,105	14,816	592
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分 に係るエクスポージャー）	250	42,053	1,682	54,433	2,177
（うちその他のエクスポージャー）	100	38,843	1,553	39,165	1,566
22. 証券化（オリジネーターの場合）	20~1,250	—	—	—	—
（うち再証券化）	40~1,250	—	—	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	20~1,250	2,401	96	2,294	91
（うち再証券化）	40~1,250	—	—	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）の うち、個々の資産の把握が困難な資産	—	82,271	3,290	108,454	4,338
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入され るものの額	—	6,916	276	5,576	223
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエク スポージャーに係る経過措置によりリスク・アセ ットの額に算入されなかったものの額	—	△14,085	△563	△5,387	△215
合 計	—	2,945,220	117,808	3,157,551	126,302

(注) 「所要自己資本の額」は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

平成29年度中間期 自己資本の充実の状況

<オフ・バランス項目>

(単位：百万円)

項目	掛目 (%)	平成28年9月末		平成29年9月末	
		信用リスク・ アセットの額	所要自己 資本の額	信用リスク・ アセットの額	所要自己 資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	1,865	74	2,047	81
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	68	2	93	3
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	1,365	54	1,071	42
5. NIF又はRUF	50<75>	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	18,264	730	21,610	864
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証)	100	8,763	350	7,651	306
(うち有価証券の保証)	100	—	—	—	—
(うち手形引受)	100	—	—	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	—	—	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	100	—	—	—	—
控除額 (△)	—	—	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	2,037	81	2,265	90
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	7,817	312	7,410	296
カレント・エクスポージャー方式	—	7,817	312	7,410	296
派生商品取引	—	7,817	312	7,410	296
外為関連取引	—	7,343	293	6,632	265
金利関連取引	—	474	18	777	31
金関連取引	—	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—	—
貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	—	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—
標準方式	—	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—	—	—
合 計	—	40,182	1,607	42,151	1,686

(注) 「所要自己資本の額」は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

<CVAリスク相当額に対する所要自己資本額>

(単位：百万円)

項目	平成28年度中間期	平成29年度中間期
標準的リスク測定手法	392	411

(注)「所要自己資本の額」は、自己資本比率算式の分母に算入される額に4%を乗じた額であります。

<中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本額>

(単位：百万円)

平成28年度中間期	平成29年度中間期
—	0

(注)「所要自己資本の額」は、自己資本比率算式の分母に算入される額に4%を乗じた額であります。

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

平成28年度中間期	平成29年度中間期
5,479	5,551

(注)「所要自己資本の額」は、自己資本比率算式の分母に算入される額に4%を乗じた額であります。

(3) 総所要自己資本額

(単位：百万円)

平成28年度中間期	平成29年度中間期
125,287	133,950

(注)「総所要自己資本額」は、自己資本比率算式の分母の額に4%を乗じた額であります。

平成29年度中間期 自己資本の充実の状況

2. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

< 単体（地域別、業種別、残存期間別） >

(単位：百万円)

	平成28年度中間期					平成29年度中間期				
	信用リスクエクスポージャー期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注)	信用リスクエクスポージャー期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注)
	貸出金、コミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引			貸出金、コミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引		
国内計	6,466,344	4,588,702	814,089	10,634	7,222	6,688,517	4,680,904	760,722	10,702	8,733
国外計	111,478	13,699	90,180	4,903	—	209,168	66,677	134,882	4,032	—
地域別合計	6,577,823	4,602,402	904,270	15,537	7,222	6,897,685	4,747,581	895,604	14,735	8,733
製造業	565,631	512,507	38,522	1,538	5,350	607,257	523,842	68,793	2,303	6,853
農業、林業	13,273	12,428	530	314	3	14,894	14,110	741	42	11
漁業	507	507	—	—	—	491	491	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	4,136	4,096	—	40	—	2,686	2,659	27	—	—
建設業	162,570	157,018	5,245	208	261	160,954	154,776	6,068	11	155
電気・ガス・熱供給・水道業	56,746	46,093	10,652	—	—	61,829	57,480	4,222	125	—
情報通信業	20,930	20,241	385	—	—	21,825	19,200	2,320	—	71
運輸業、郵便業	138,509	107,863	28,582	10	1	145,850	114,051	29,620	125	8
卸売業、小売業	433,227	410,143	18,290	3,694	301	431,711	410,500	17,322	2,814	443
金融業、保険業	1,280,564	488,889	213,872	9,618	—	1,377,834	498,607	245,447	9,122	—
不動産業、物品賃貸業	514,530	506,186	7,246	6	389	572,945	558,731	13,089	24	339
その他サービス業	398,359	325,134	43,713	106	228	400,455	337,076	33,810	165	446
国・地方公共団体	988,303	453,048	535,254	—	—	883,118	411,330	471,788	—	—
個人	1,556,504	1,556,504	—	—	685	1,642,883	1,642,883	—	—	404
その他	444,027	1,737	1,975	—	—	572,947	1,839	2,352	—	—
業種別合計	6,577,823	4,602,402	904,270	15,537	7,222	6,897,685	4,747,581	895,604	14,735	8,733
1年以下	1,774,495	1,072,159	131,168	3,157	—	1,856,095	1,146,355	73,664	2,217	3,620
1年超3年以下	560,161	383,024	148,629	3,436	—	543,969	346,772	158,520	2,435	3,318
3年超5年以下	775,661	533,157	125,985	2,385	—	768,801	547,008	72,981	1,509	163
5年超7年以下	435,064	343,722	71,943	70	—	603,421	345,569	223,277	3,812	175
7年超10年以下	831,582	437,207	260,204	6,487	—	770,575	405,412	189,507	4,554	1,221
10年超	2,004,586	1,833,132	166,339	—	—	2,139,336	1,956,463	177,653	205	234
期間の定めのないもの	196,271	—	—	—	—	215,487	—	—	—	—
残存期間別合計	6,577,823	4,602,402	904,270	15,537	—	6,897,685	4,747,581	895,604	14,735	8,733

(注) 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

<単体>

(一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額)

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	17,994	△1,239	16,755	18,193	532	18,725
個別貸倒引当金	15,334	744	16,079	16,553	△15	16,538
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合 計	33,328	△494	32,834	34,746	516	35,263

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	15,334	744	16,079	16,553	△15	16,538
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	15,334	744	16,079	16,553	△15	16,538
製造業	6,367	564	6,931	6,599	△96	6,502
農業、林業	46	△18	28	44	0	45
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	654	△88	566	654	127	781
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	0	0	—
情報通信業	50	△8	41	36	28	65
運輸業、郵便業	285	136	422	466	△39	427
卸売業、小売業	3,916	300	4,216	4,573	△496	4,077
金融業、保険業	2	10	12	11	0	11
不動産業、物品賃貸業	1,839	17	1,857	2,074	149	2,223
その他サービス業	1,709	△99	1,610	1,692	305	1,998
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	461	△70	390	399	5	405
その他	—	—	—	—	—	—
業種別合計	15,334	744	16,079	16,553	△15	16,538

平成29年度中間期 自己資本の充実の状況

(3) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
製造業	686	313
農業、林業	—	15
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	250	85
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	36	—
運輸業、郵便業	0	125
卸売業、小売業	685	589
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	30	90
その他サービス業	480	350
国・地方公共団体	—	—
個人	0	—
その他	—	—
業種別合計	2,170	1,570

(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	2,002,745	3,105	1,660,038
10%以下	—	232,091	—	229,410
20%以下	297,884	5	342,338	9,505
35%以下	—	684,420	—	706,713
50%以下	241,746	—	260,039	—
75%以下	38,547	1,188,114	17,427	1,253,829
100%以下	91,695	1,382,124	95,607	1,499,895
150%以下	8,550	6,334	10,015	1,266
350%以下	1,000	25,879	2,000	25,699
個別に算定したファンド	—	312,159	—	438,156
1,250%	—	—	—	—
合計	679,424	5,833,875	730,534	5,824,516

3. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

標準的手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保が適用されたエクスポージャーの額及び保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
現金及び自行預金	302,715	328,983
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	3,928	5,036
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	306,644	334,019
適格保証	59,127	65,384
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	59,127	65,384

(注) 適格保証には、信用保証協会保証は含まれておりません。

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
グロス再構築コストの額の合計額	4,034	7,324
ネットイング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額	15,539	14,735
外国為替関連取引及び金関連取引	14,841	13,395
金利関連取引	697	1,339
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブの与信相当額	—	—
ネットイング効果勘案額	—	—
ネットイング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	15,539	14,735
担保の額	—	—
担保を勘案した後の与信相当額	15,539	14,735
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

平成29年度中間期 自己資本の充実の状況

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) 当行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

- (2) 当行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
住宅ローン債権	1,234	945
自動車ローン債権	3,008	3,272
クレジットカード与信	—	—
リース債権	740	1,636
事業者向け貸出	—	—
上記以外	6,994	5,403
合計	11,978	11,258

(注) 投資家として保有する再証券化エクスポージャーはありません。

②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	10,679	49	10,203	49
50%以下	—	—	—	—
100%以下	1,298	46	1,055	42
350%以下	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	11,978	96	11,258	91

(注) 投資家として保有する再証券化エクスポージャーはありません。

③自己資本比率告示第19号第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

該当ありません。

④再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分別の内訳

該当ありません。

- (3) 当行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(4) 当行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

マーケット・リスクの算出対象となる証券化エクスポージャーはありません。

6. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
中間貸借対照表計上額	88,013	93,347
上場株式等エクスポージャー	57,542	62,924
上記以外	30,471	30,422
時価	88,013	93,347
株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	2,859	2,649
中間貸借対照表で認識され、かつ中間損益計算書で認識されない評価損益の額	26,131	31,352
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	—	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—

(注) 株式等エクスポージャーの額は、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額を含めています。

7. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

当行では、銀行勘定における金利リスクに関して足利銀行単体の金利リスクを使用しており、金利ショックに対する経済価値の増減額は下記のとおりです。

(単位：百万円)

	金利ショックに対する経済価値の増減額 (VaR値)			
	平成28年9月末		平成29年9月末	
銀行勘定における金利リスク			26,637	
円貨			11,048	
外貨			15,589	
算出方法	計測モデル	信頼水準	保有期間	観測期間
円貨	分散共分散法	99%	6カ月	1年
外貨	ヒストリカル法	99%	6カ月	5年

銀行法施行規則に基づく開示項目

めぶきフィナンシャルグループ

連結情報

記載ページ

第34条の26

1. 銀行持株会社の概況及び組織に関する事項	
● 資本金及び発行済株式の総数……………	34
● 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項……	34
① 氏名	
② 各株主の持株数	
③ 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	
2. 銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項	
● 直近の中間事業年度における事業の概況……………	21
● 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項……………	23
① 経常収益	
② 経常利益又は経常損失	
③ 親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失	
④ 包括利益	
⑤ 純資産額	
⑥ 総資産額	
⑦ 連結自己資本比率	
3. 銀行持株会社及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項	
● 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書……………	24～26
● 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額……………	32
① 破綻先債権に該当する貸出金	
② 延滞債権に該当する貸出金	
③ 3か月以上延滞債権に該当する貸出金	
④ 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	
● 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項……………	37～50
● 銀行持株会社及びその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの……………	33
● 銀行持株会社が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨……………	24

銀行法施行規則に基づく開示項目

常陽銀行

連結情報	記載ページ	単体情報	記載ページ
第19条の3		第19条の2	
1. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項		1. 銀行の概況及び組織に関する事項	
●直近の事業年度における事業の概況……………	63	●持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項……	92
●直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項……………	65	①氏名	
①経常収益		②各株主の持株数	
②経常利益又は経常損失		③発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	
③親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失		2. 銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
④包括利益		●直近の中間事業年度における事業の概況……………	9,63
⑤純資産額		●直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項……………	76
⑥総資産額		①経常収益	
⑦連結自己資本比率		②経常利益又は経常損失	
2. 銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項		③当期純利益若しくは当期純損失	
●中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書……………	66～68	④資本金及び発行済株式の総数	
●貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額……………	74	⑤純資産額	
①破綻先債権に該当する貸出金		⑥総資産額	
②延滞債権に該当する貸出金		●直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標……	83～88
③3か月以上延滞債権に該当する貸出金		3. 銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項	
④貸出条件緩和債権に該当する貸出金		●中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況……………	11～13
●自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項……………	95～123	4. 銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
●銀行及びその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの……………	75	●中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書……………	77～79
●銀行が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨……………	66	●貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額……………	82
		①破綻先債権	
		②延滞債権	
		③3か月以上延滞債権	
		④貸出条件緩和債権	
		●自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項……………	95～123
		●次に掲げるものに関する取得価格又は契約価格、時価及び評価損益……………	89～92
		①有価証券	
		②金銭の信託	
		③第13条の3第1項第5号イからホまでに掲げる取引	
		●貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額……………	82
		●貸出金償却の額……………	82
		●銀行が中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨……………	77

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目

資産の査定公表……………	82
--------------	----

銀行法施行規則に基づく開示項目

足利銀行

連結情報

記載ページ

単体情報

記載ページ

第19条の3

1. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項

- 直近の事業年度における事業の概況…………… 125
- 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項…………… 127
 - ①経常収益
 - ②経常利益又は経常損失
 - ③親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失
 - ④包括利益
 - ⑤純資産額
 - ⑥総資産額
 - ⑦連結自己資本比率

2. 銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項

- 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書…………… 128～130
- 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額…………… 135
 - ①破綻先債権に該当する貸出金
 - ②延滞債権に該当する貸出金
 - ③3か月以上延滞債権に該当する貸出金
 - ④貸出条件緩和債権に該当する貸出金
- 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項…………… 155～176
- 銀行及びその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの…………… 136

第19条の2

1. 銀行の概況及び組織に関する事項

- 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項…………… 152
 - ①氏名
 - ②各株主の持株数
 - ③発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合

2. 銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの

- 直近の中間事業年度における事業の概況…………… 10,125
- 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項…………… 137
 - ①経常収益
 - ②経常利益又は経常損失
 - ③当期純利益若しくは当期純損失
 - ④資本金及び発行済株式の総数
 - ⑤純資産額
 - ⑥総資産額
 - ⑦預金残高
 - ⑧貸出金残高
 - ⑨有価証券残高
 - ⑩単体自己資本比率
 - ⑪従業員数
- 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標…………… 144～148

3. 銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項

- 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況…………… 14～16

4. 銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項

- 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書…………… 138～140
- 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額…………… 143
 - ①破綻先債権
 - ②延滞債権
 - ③3か月以上延滞債権
 - ④貸出条件緩和債権
- 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項…………… 155～176
- 次に掲げるものに関する取得価格又は契約価格、時価及び評価損益…………… 149～152
 - ①有価証券
 - ②金銭の信託
 - ③第13条の3第1項第5号イからホまでに掲げる取引
- 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額…………… 143
- 貸出金償却の額…………… 143

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目

資産の査定公表…………… 143

発行／平成30年1月

めぶきフィナンシャルグループ
経営企画部広報室

〒310-0021
茨城県水戸市南町2-5-5
TEL 029-233-1151 (代表)
<http://www.mebuki-fg.co.jp/>

常陽銀行
経営企画部広報室

〒310-0021
茨城県水戸市南町2-5-5
TEL 029-231-2151 (代表)
<http://www.joyobank.co.jp/>

足利銀行
広報室

〒320-8610
栃木県宇都宮市桜4-1-25
TEL 028-622-0111 (代表)
<http://www.ashikagabank.co.jp/>

